

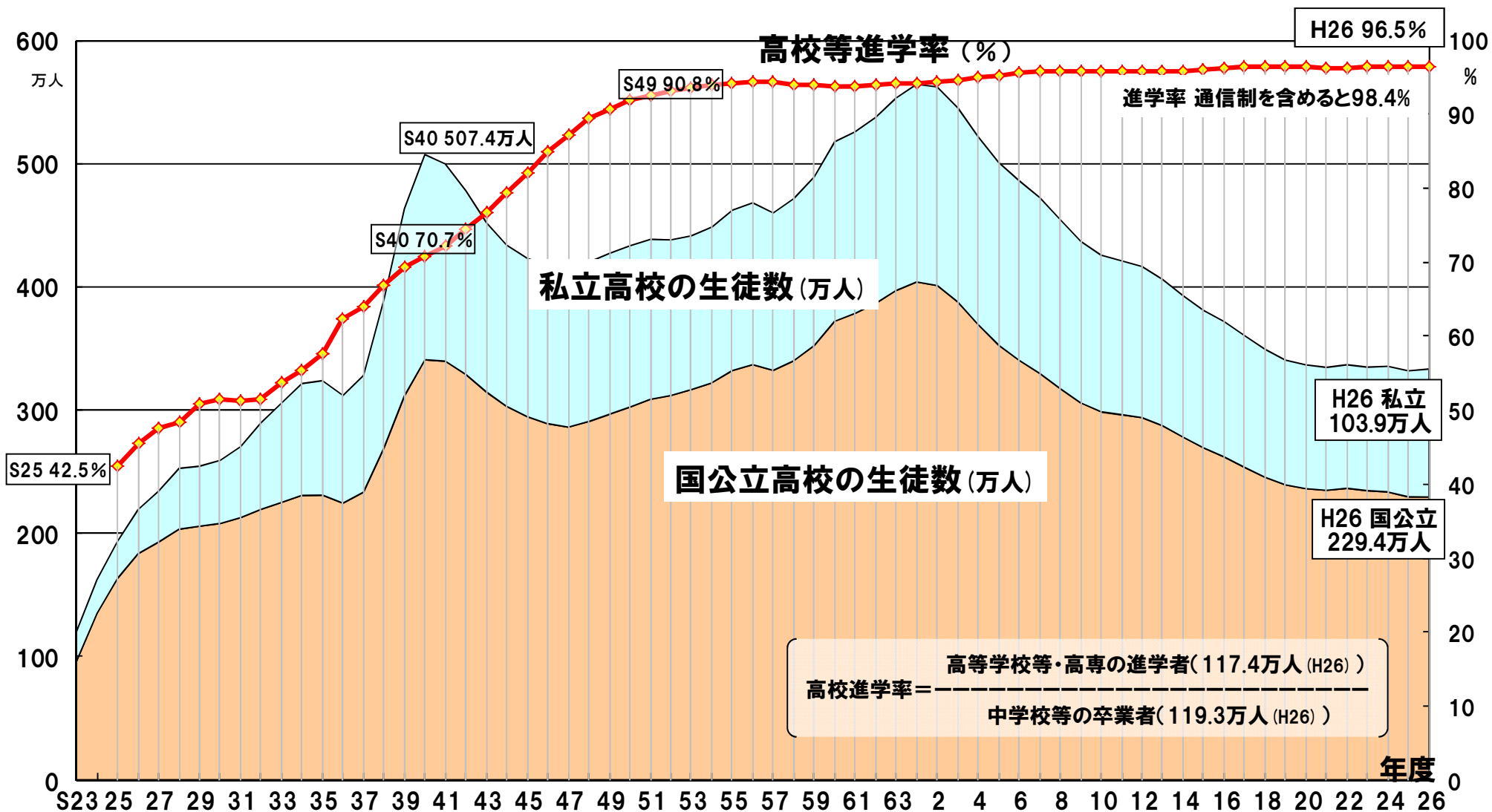
高大接統改革 關係資料

高等学校教育改革について

高等学校等への進学率[推移]

高等学校等への進学率は着実に向上し、昭和49年度に90%を超えた

(国公立の全日制・定時制の計)



学科別生徒数・学科数・学校数（平成26年度）

区 分	生徒数 (人)	比率 (%)	当該学科を 置く学校数 (延べ数)	学校数		
				単独学科	複数学科	
合 計	3,324,615		6,789	3,552	1,411	
職業 学科 (専門 高校)	小 計	628,195	18.9	2,039	615	950
	農 業	83,534	2.5	311	130	職業のみ2以上 153
	工 業	258,001	7.8	540	274	職業と他の学科 797
	商 業	206,605	6.2	647	177	
	水 産	9,398	0.3	42	21	
	家 庭	42,887	1.3	277	6	
	看 護	14,811	0.4	95	6	
	情 報	3,124	0.1	29	—	
	福 祉	9,835	0.3	98	1	
普 通 科	2,415,330	72.6	3,824	2,639	職業学科を 含まない併置校 461	
その他専門学科	105,795	3.2	570	42		
総 合 学 科	175,295	5.3	356	256		

※ 全日制・定時制のみの統計である(通信制は含まれない)。

※ 「当該学科を置く学校数」欄は、複数学科を置く学校について、それぞれの学科に計上した延べ数である。

※ 全高校数4,963校中、職業学科を置く学校(専門高校)数は、1,565校(31.5%)。

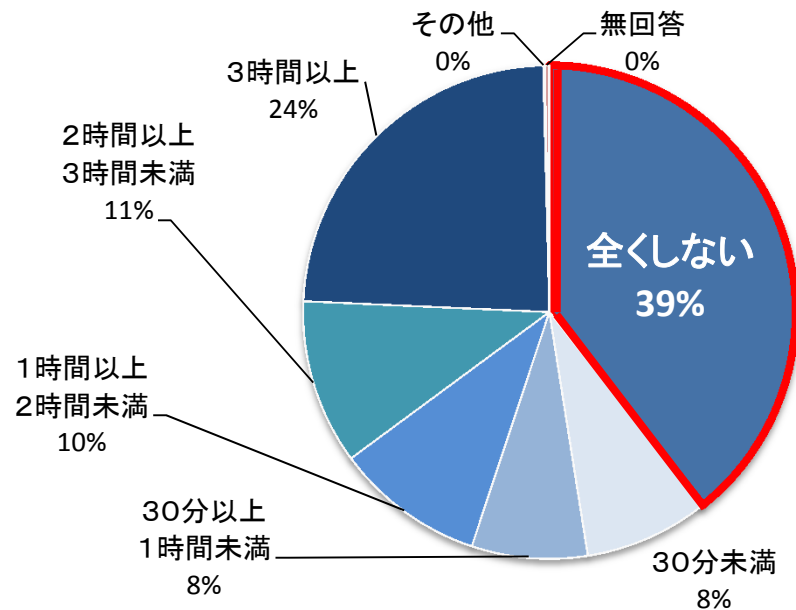
出典:文部科学省「学校基本調査(平成26年度)」

高校生の学力・学習意欲等の状況

○平日、学校の授業時間以外に全く又はほとんど勉強していない者は、高校3年生の約4割

○ボリュームゾーンである学力中間層の学習時間が大きく減少している

■高校生の家庭学習時間



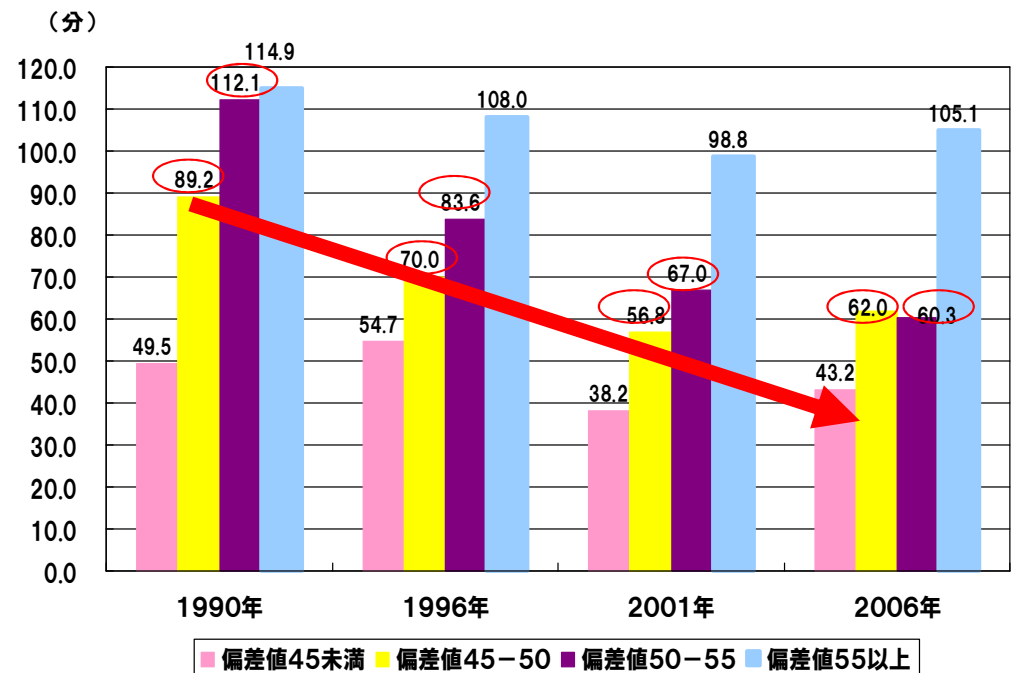
(出典) 国立教育政策研究所「平成17年度教育課程実施状況調査」

※平日の平均学習時間。土日は除く。

塾・予備校、家庭教師との学習時間を含む。

※回答人数149,753人

■高校生の学習時間の経年変化



(出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

※平日の平均学習時間。土日は除く。

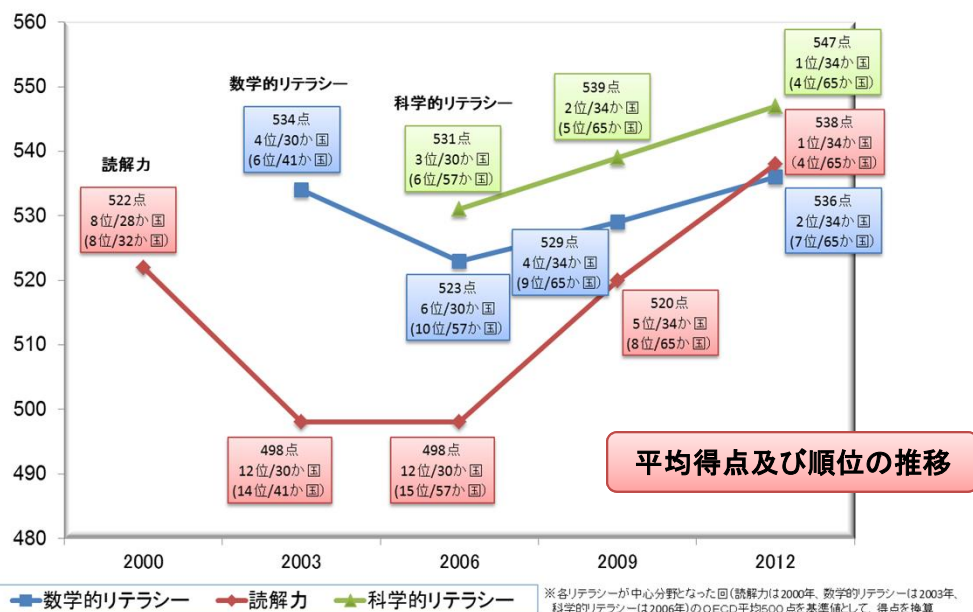
塾・予備校、家庭教師との学習時間を含む。

※サンプル数は1990年2,005人、1996年2,615人、2000年3,808人、2006年4,464人

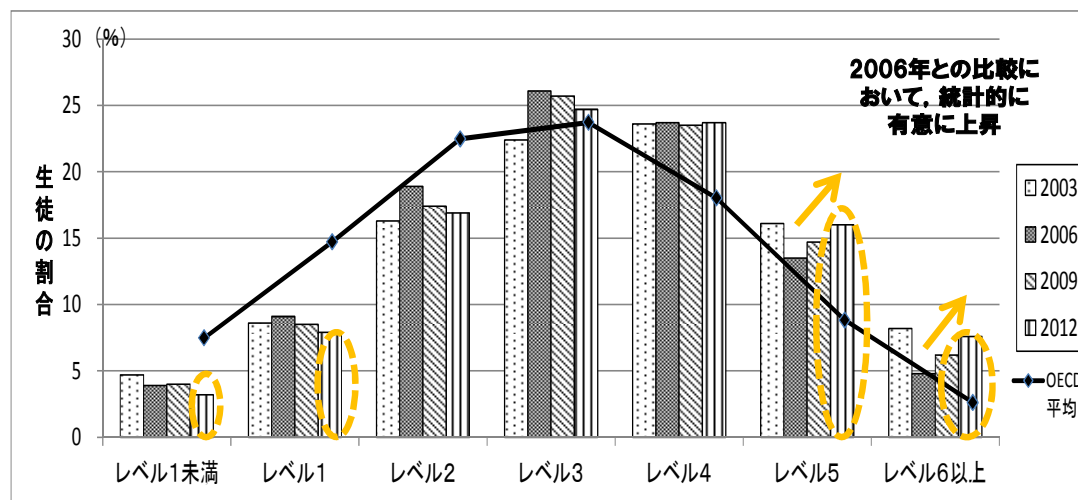
PISAから見た高校生の状況について

● 2012年調査は比較可能な調査回以降、最高の結果

- ・読解力、科学的リテラシーの2分野においてOECD諸国中トップ
- ・数学的リテラシーについて、OECD諸国中2位
- ・全分野において下位層の割合が減少し、上位層の割合が増加



我が国の習熟度レベル別割合 (PISA2012 数学的リテラシー)



【PISA生徒質問紙の結果】

「数学で学ぶ内容に興味がある」生徒の割合
(日本: 38%、OECD平均: 53%) 【PISA2012】
2003年に比べて5ポイント有意に上昇。

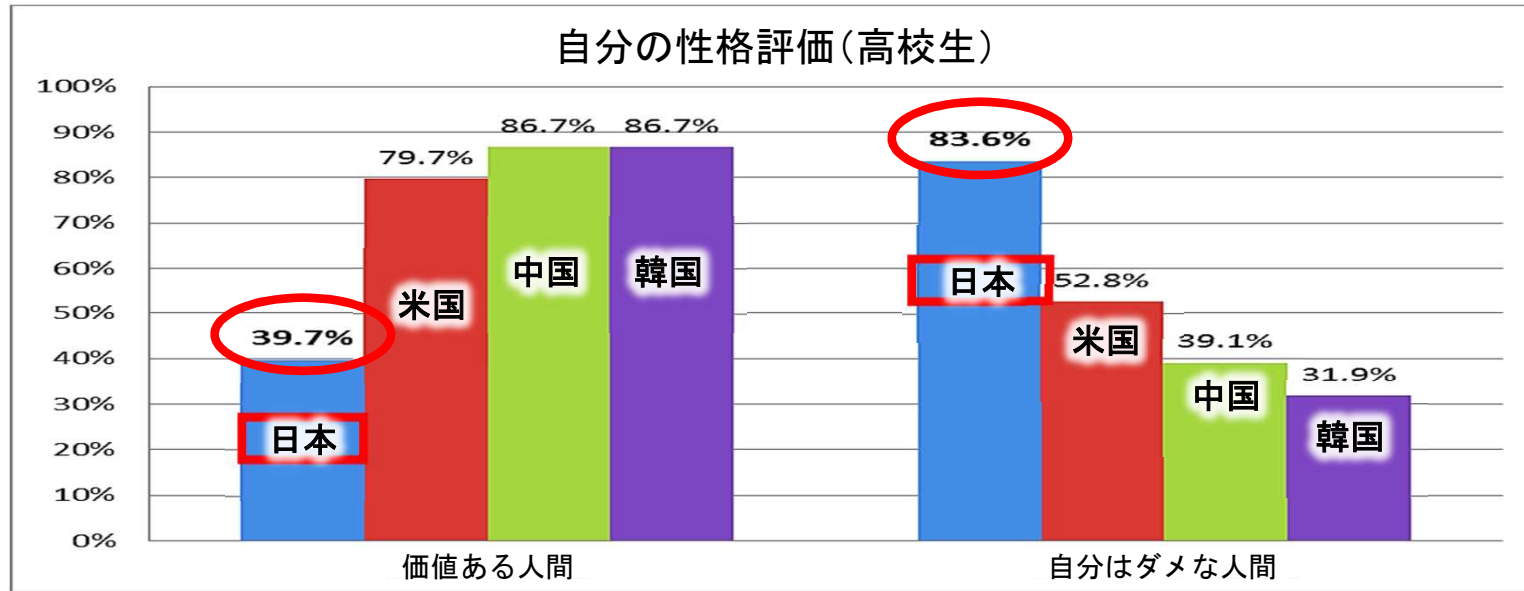
【2020年までに実現すべき成果目標】 ～ 新成長戦略(H22. 6. 18 閣議決定)

子どもの学力と挑戦力の向上: OECD生徒の学習到達度調査等で世界トップクラスの順位

- ①最上位国の平均並みに低学力層の子どもの割合の減少と高学力層の子どもの割合の増加
- ②「読解力」等の各分野毎の平均得点が、すべて現在の最上位国の平均に相当するレベルに到達
- ③各分野への興味関心について、各質問項目における肯定的な回答の割合が国際平均以上に上昇

生徒の自己肯定感、社会参画に関する意識について

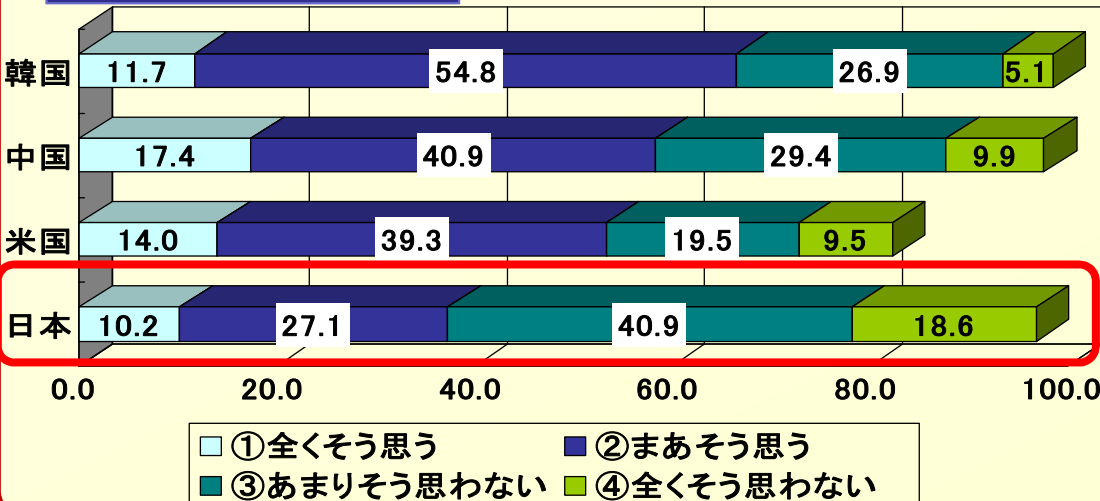
○米中韓の生徒に比べ、日本の生徒は、「自分を価値ある人間だ」という自尊心を持っている割合が半分以下、「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低い。



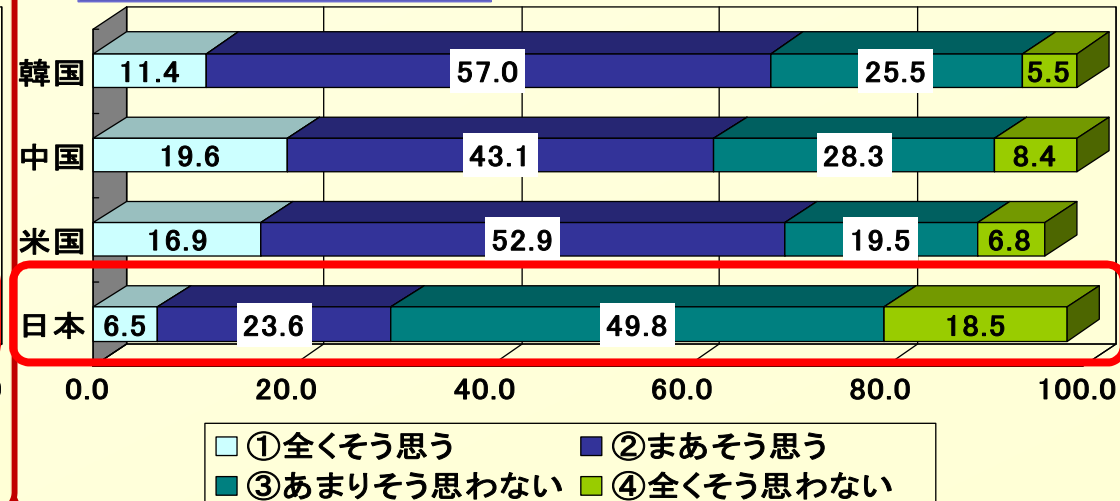
(出典)
 (財) 一ツ橋文芸教育振興会、
 (財) 日本青少年研究所
 「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書」(2012年4月)より
 文部科学省作成

【問33-2】 私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない

中学生



高校生



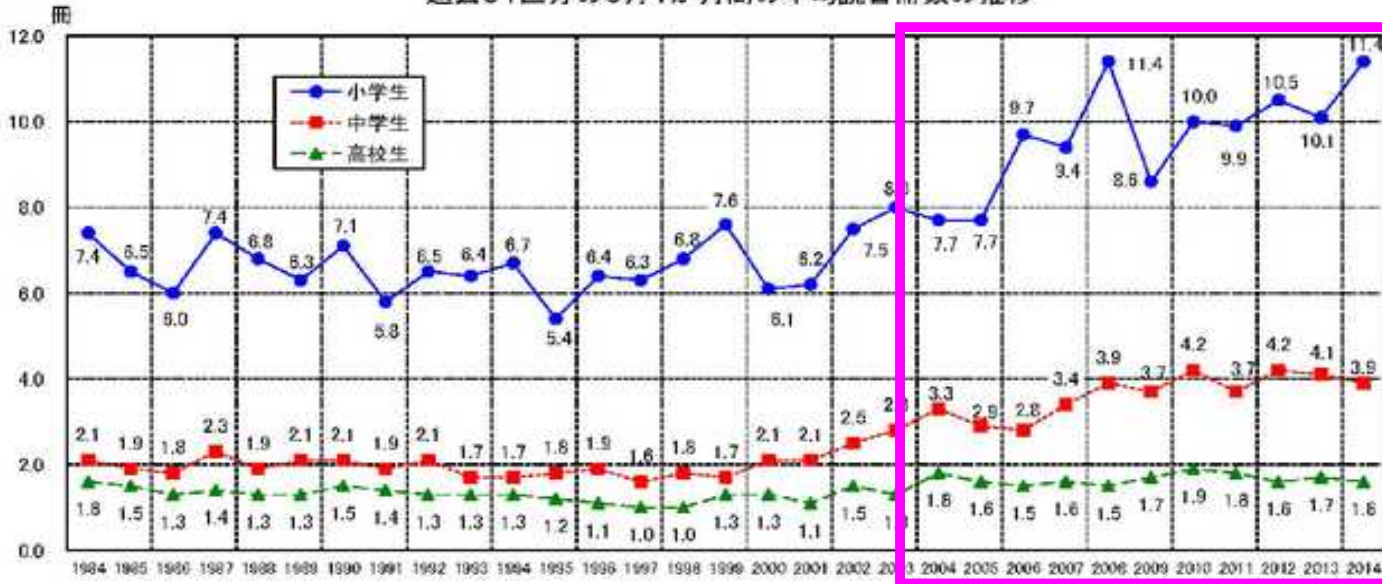
(出典) (財) 一ツ橋文芸教育振興協会、(財) 日本青少年研究所「中学生・高校生の生活と意識 - 日本・アメリカ・中国・韓国の比較 - (2009年2月)」より文部科学省作成

高校生の読書量について

○本を読まない高校生が48.7%。

○小・中学生に比して、高校生の読書活動は、ここ10年ほど改善がみられない。

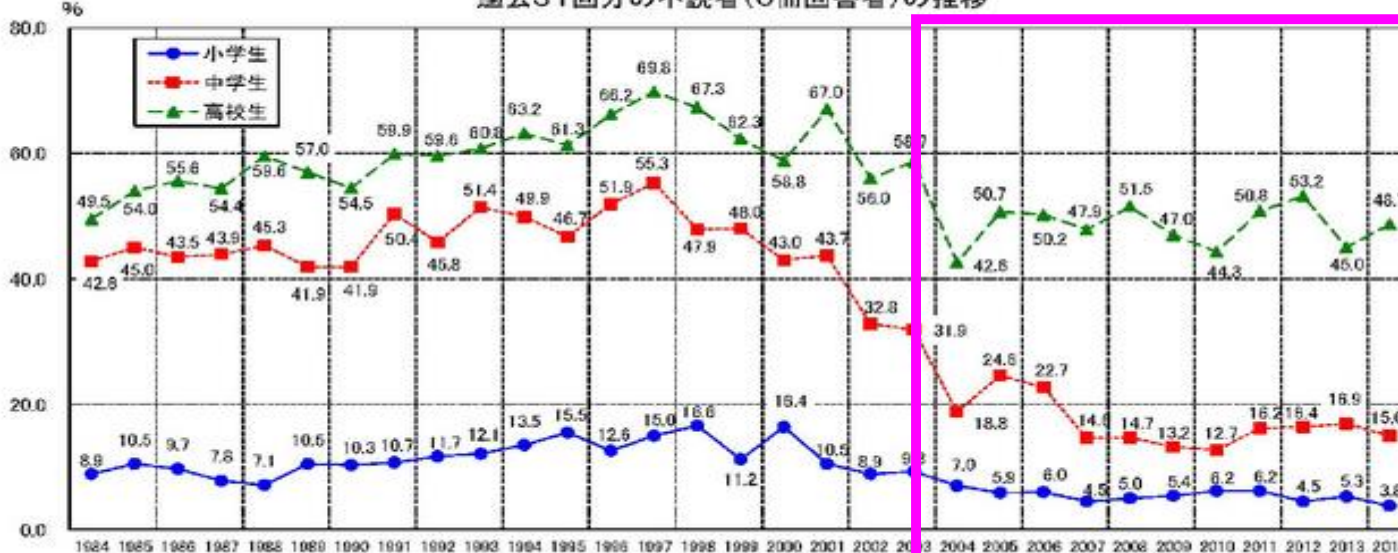
過去31回分の5月1か月間の平均読書冊数の推移



○2014年5月の1か月間の平均読書冊数は、
小学生は11.4冊、
中学生は3.9冊、
高校生は1.6冊になっている。

○昨年度に比べ、小学生は大きく増加したが、
中学生・高校生は減少している。

過去31回分の不読者(0冊回答者)の推移



○この調査では、5月の1か月間に読んだ本が
0冊の生徒を「不読者」と呼んでおり、今回の
調査の結果では、

不読者の割合は、
小学生は3.8%、
中学生は15.0%、
高校生は48.7%

となっている。

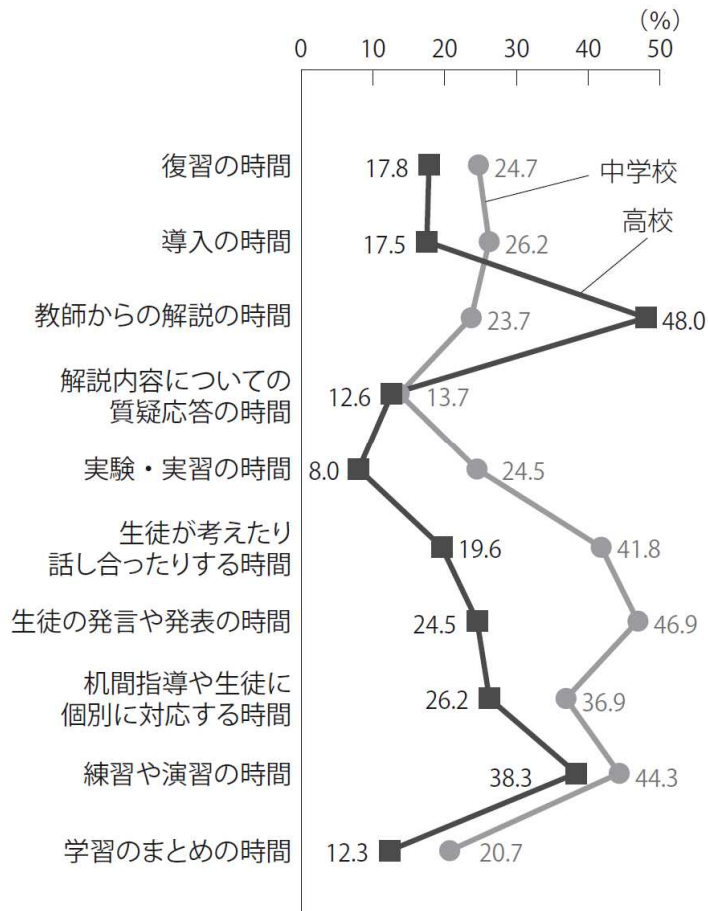
○昨年度と比べ、小学生・中学生は減少したが、
高校生は増加している。

(出典) 第60回読書調査より(全国学校図書館協議会は毎日新聞社と共同で、全国の小・中・高等学校の児童生徒の読書状況について毎年調査を実施。)

高等学校の指導の状況

◆中学校に比べ、高校では教師からの説明の時間が長く、生徒が考えたり話合ったりする時間を多くしようという意識が低く、普通科では成績上位校ほど教師主導の講義形式の授業の比重が高いというデータがある。

図1-1 授業の時間の使い方や進め方【教員調査】
(中学校・高校別)



注) 「多くするように特に心がけている」の%。

表3-5-1 授業の方法【教員調査】

	全体 (n=3,070)	普通科 (n=2,228)	Aグループ (n=246)	Bグループ (n=976)	Cグループ (n=507)	Dグループ (n=308)	総合学科 (n=227)	専門学科 (n=512)	工業 (n=229)	商業 (n=164)
自作プリントを使った授業	36.0	35.1	30.9	34.2	36.7	42.5	35.2	40.4	42.8	38.4
教科書にそった授業	34.6	35.1	37.4	33.4	37.7	35.4	36.1	33.4	31.0	39.6
教師主導の講義形式の授業	32.5	34.2	39.8	37.1	32.9	26.9	32.2	26.4	23.1	29.9
小テストの実施	31.0	32.5	28.0	33.0	32.9	34.1	29.5	25.8	26.6	25.6
教材を工夫した授業(具体物を使うなど)	26.8	25.8	26.0	25.5	26.8	26.6	25.6	30.7	29.7	29.3
計算や漢字などの反復的な練習	18.0	16.9	7.3	13.0	17.4	36.4	20.7	21.5	27.9	14.0
表現活動を取り入れた授業	11.5	11.2	12.6	9.8	11.4	11.7	12.8	10.9	13.1	7.3
自分で調べることを取り入れた授業	10.2	9.9	11.0	10.7	8.1	9.1	12.3	9.4	7.0	10.4
個別学習を取り入れた授業	9.6	9.7	9.3	8.9	9.3	11.4	9.3	8.2	7.9	7.9
グループ活動を取り入れた授業	8.6	8.8	11.8	7.9	8.7	7.8	8.4	6.8	5.2	8.5
体験することを取り入れた授業	7.2	6.3	5.7	6.0	6.3	5.2	11.0	9.0	7.9	9.1
自由に議論する授業	5.8	5.9	8.9	4.6	5.3	5.5	6.2	4.5	3.5	5.5
教科横断的な授業や合科的な授業	4.4	4.4	4.5	4.9	2.8	5.5	6.2	4.1	4.4	3.0

注1) 「多くするように特に心がけている」の%。

注2) ○は全体よりも5ポイント以上、●は10ポイント以上高いものを示す。

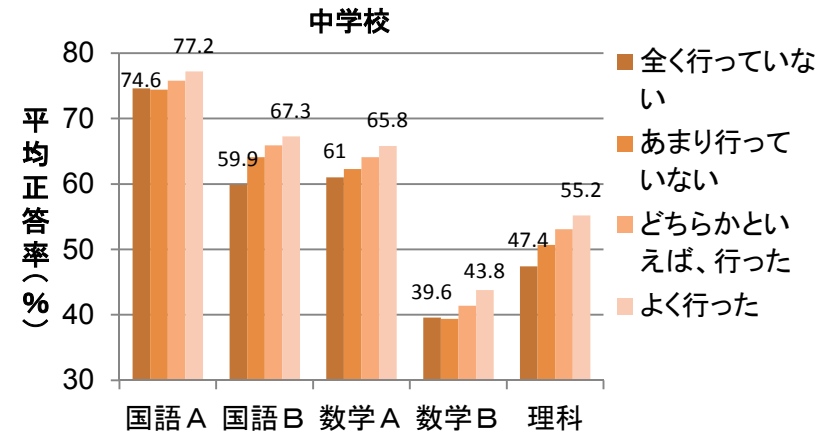
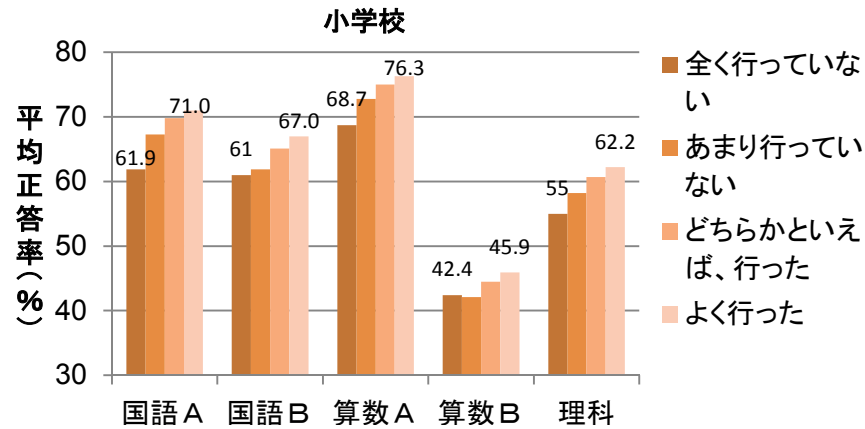
注3) 〃は全体よりも5ポイント以上、〃は10ポイント以上低いものを示す。

普通科のグループA,B,C,Dは生徒の中学校時代の評定平均の高い順にA4つのグループにわけたもの。

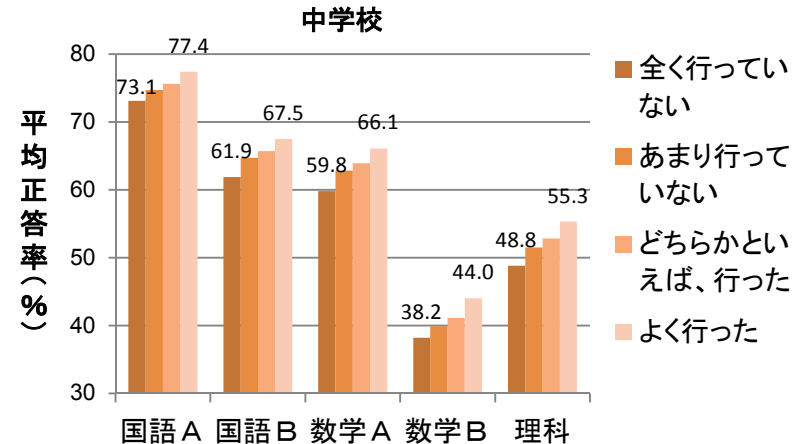
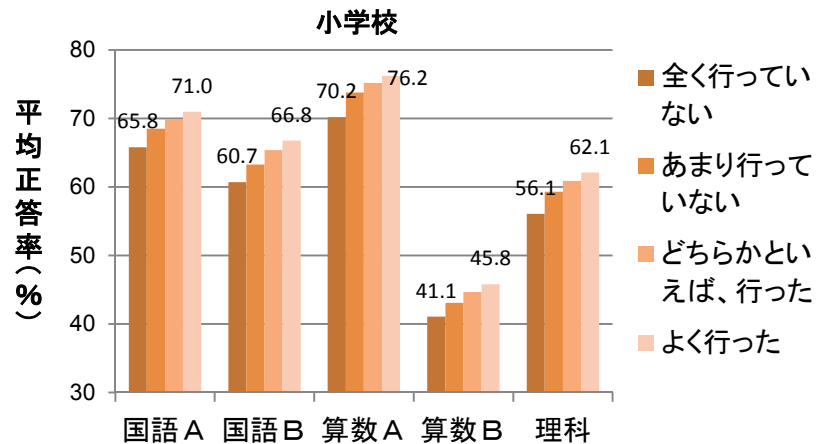
学校における指導等と学力等との関係

○学校の指導状況と学校の平均正答率との関係

- ・各教科等の指導のねらいを明確にした上で、言語活動を適切に位置付けましたか【学校質問紙 No.31】



- ・総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導をしましたか【学校質問紙No.36】



高等学校における「必履修教科・科目」と「共通必履修科目」について

「必履修教科・科目」について

- 学習指導要領に定める高等学校の必履修教科・科目は、「高等学校とは何か」ということを学習内容の面から国が示したものの。
- 必履修教科(国語など10教科)は、学習指導要領において、その教科を履修することが卒業の要件となっている教科であり、高校生にとって最低限必要な知識・技能と教養の幅を確保するために設けられている。
- それぞれの必履修教科には、当該教科の目標を達成させるための科目が複数置かれている。

「共通必履修科目」について

- 高等学校の教育課程の共通性を高めるため、全ての生徒が共通に履修する科目であり、高校教育としての共通の内容を端的に表すもの。
- 具体的には、「国語総合」「数学Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅰ」を「共通必履修科目」として設定。

※現行学習指導要領における必履修教科・科目は別紙参照

(別紙)高等学校における必履修教科・科目一覧

教科	科目	標準 単位数	必履修 科目
国語	国語総合	4	○ 2単位まで減可
	国語表現	3	
	現代文A	2	
	現代文B	4	
	古典A	2	
	古典B	4	
地理 歴史	世界史A	2	┌ ○
	世界史B	4	
	日本史A	2	└ ○
	日本史B	4	
	地理A	2	
	地理B	4	
公民	現代社会	2	「現代社会」又は 「倫理」・「政治・経済」
	倫理	2	
	政治・経済	2	
数学	数学Ⅰ	3	○ 2単位まで減可
	数学Ⅱ	4	
	数学Ⅲ	5	
	数学A	2	
	数学B	2	
	数学活用	2	
	理科	科学と人間生活	
物理基礎		2	
物理		4	
化学基礎		2	
化学		4	
生物基礎		2	
生物		4	
地学基礎		2	
地学		4	
理科課題研究		1	

教科	科目	標準 単位数	必履修 科目
保健 体育	体育	7~8	○
	保健	2	
芸術	音楽Ⅰ	2	┌ ○ Iを付した 科目から 1科目
	音楽Ⅱ	2	
	音楽Ⅲ	2	
	美術Ⅰ	2	
	美術Ⅱ	2	
	美術Ⅲ	2	
	工芸Ⅰ	2	
	工芸Ⅱ	2	
	工芸Ⅲ	2	
	書道Ⅰ	2	
	書道Ⅱ	2	
書道Ⅲ	2		
外国語	コミュニケーション英語基礎	2	○ 2単位まで減可
	コミュニケーション英語Ⅰ	3	
	コミュニケーション英語Ⅱ	4	
	コミュニケーション英語Ⅲ	4	
	英語表現Ⅰ	2	
	英語表現Ⅱ	4	
英語会話	2		
家庭	家庭基礎	2	┌ ○
	家庭総合	4	
	生活デザイン	4	
情報	社会と情報	2	┌ ○
	情報の科学	2	
総合的な学習の時間		3~6	○ 2単位まで減可

赤枠は共通必履修科目

科目の開設状況

注1 全日制課程における科目の開設状況について、学科ごとの割合を示している。

注2 平成25年度入学者に適用される3年間の教育課程を対象としている。

注3 共通必修科目，選択必修科目，選択科目の別なく，開設する全ての科目を対象としている。

注4 専門学科において，専門科目の履修をもって必修科目に代替する場合は，代替する必修科目に計上している。

(平成25年度入学者)

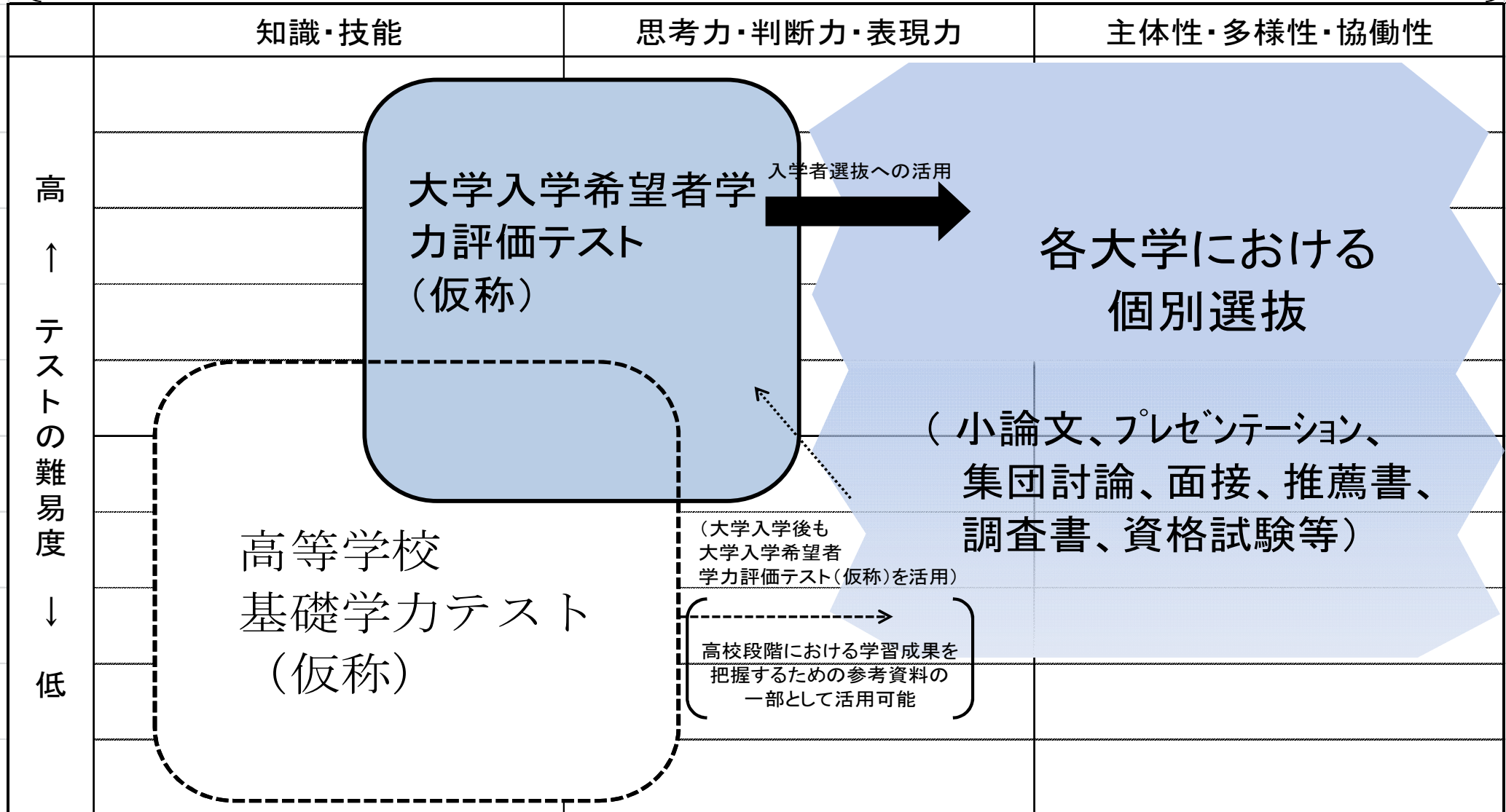
		普通科				専門学科				総合 学科
		1年次	2年次	3年次	単位制	1年次	2年次	3年次	単位制	
国語	国語総合	93.2%	3.5%	2.4%	6.8%	97.8%	50.7%	2.6%	1.7%	100.0%
	国語表現	0.1%	8.6%	37.8%	3.3%	0.2%	7.5%	42.6%	1.0%	75.8%
	現代文A	0.0%	7.0%	6.4%	1.5%	0.0%	7.4%	31.5%	0.7%	37.0%
	現代文B	0.0%	85.7%	88.9%	6.7%	0.1%	43.4%	51.3%	1.4%	88.2%
	古典A	0.0%	19.4%	20.7%	2.8%	0.0%	6.7%	8.5%	0.8%	57.2%
	古典B	0.0%	74.9%	77.6%	6.6%	0.1%	12.2%	12.4%	0.9%	80.5%
数学	数学Ⅰ	92.7%	2.4%	5.2%	6.8%	96.2%	14.4%	3.3%	1.7%	100.0%
	数学Ⅱ	20.7%	90.8%	44.0%	6.8%	2.4%	63.4%	49.6%	1.4%	96.3%
	数学Ⅲ	0.0%	19.4%	79.9%	6.7%	0.0%	1.3%	16.0%	0.9%	75.8%
	数学A	81.1%	13.2%	11.1%	6.8%	10.4%	38.4%	32.6%	1.6%	98.3%
	数学B	0.3%	78.6%	41.1%	6.8%	0.1%	14.3%	23.7%	1.2%	91.2%
	数学活用	0.0%	1.0%	6.5%	1.3%	0.0%	0.8%	4.5%	0.4%	22.9%
外国語	コミュニケーション英語基礎	5.0%	0.0%	0.0%	0.6%	13.2%	0.2%	0.2%	0.3%	6.1%
	コミュニケーション英語Ⅰ	90.2%	4.5%	1.6%	6.8%	81.9%	26.7%	9.3%	1.7%	100.0%
	コミュニケーション英語Ⅱ	0.8%	89.5%	23.1%	6.8%	0.1%	65.7%	52.4%	1.5%	94.9%
	コミュニケーション英語Ⅲ	0.0%	0.6%	77.2%	6.3%	0.0%	0.2%	15.1%	0.7%	70.0%
	英語表現Ⅰ	64.3%	18.1%	13.8%	6.8%	10.6%	18.5%	29.5%	1.1%	90.2%
	英語表現Ⅱ	0.5%	56.6%	65.1%	5.8%	0.3%	7.1%	11.6%	0.8%	55.2%
	英語会話	5.5%	6.3%	19.7%	2.6%	3.4%	10.5%	20.1%	0.6%	57.9%

理科	科学と人間生活	13.0%	4.9%	5.8%	1.8%	53.7%	12.4%	8.7%	1.2%	72.1%
	物理基礎	30.9%	53.6%	13.2%	6.7%	9.9%	37.8%	12.6%	1.3%	88.2%
	物理	0.0%	39.5%	77.9%	6.5%	0.1%	4.4%	15.3%	0.9%	75.8%
	化学基礎	50.0%	44.0%	19.3%	6.8%	20.5%	27.9%	25.4%	1.6%	98.0%
	化学	0.0%	52.7%	80.8%	6.7%	0.3%	3.8%	11.6%	1.0%	87.5%
	生物基礎	54.9%	42.1%	19.8%	6.8%	14.6%	32.6%	25.4%	1.6%	99.0%
	生物	0.1%	45.8%	84.4%	6.7%	0.5%	3.6%	12.7%	0.9%	90.6%
	地学基礎	9.0%	30.1%	19.3%	4.5%	2.5%	4.5%	9.9%	0.9%	52.9%
	地学	0.0%	3.0%	14.1%	2.5%	0.0%	0.4%	1.1%	0.5%	19.2%
理科課題研究	0.0%	0.5%	2.5%	0.7%	0.3%	1.2%	1.2%	0.3%	6.1%	
地理 歴史	世界史A	28.0%	42.8%	13.6%	6.3%	19.1%	47.7%	28.1%	1.7%	96.0%
	世界史B	5.7%	55.0%	59.2%	6.4%	0.8%	5.9%	7.3%	1.0%	73.7%
	日本史A	5.5%	35.3%	18.3%	5.1%	3.6%	23.2%	29.7%	1.5%	86.2%
	日本史B	1.0%	65.1%	76.7%	6.8%	0.3%	6.9%	9.2%	1.0%	86.5%
	地理A	15.1%	26.0%	14.1%	4.9%	31.2%	22.5%	19.0%	1.4%	85.2%
	地理B	3.2%	46.5%	57.7%	6.3%	0.6%	5.9%	7.3%	0.9%	67.3%
公民	現代社会	56.0%	13.6%	23.1%	6.5%	42.8%	16.4%	38.0%	1.6%	97.6%
	倫理	3.0%	11.7%	41.2%	5.4%	0.7%	1.7%	7.1%	0.8%	55.6%
	政治・経済	2.0%	9.8%	68.0%	6.3%	0.4%	3.2%	21.0%	1.1%	81.1%

(出典) 平成25年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」と「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の 難易度と大学入学者選抜への活用方策イメージ

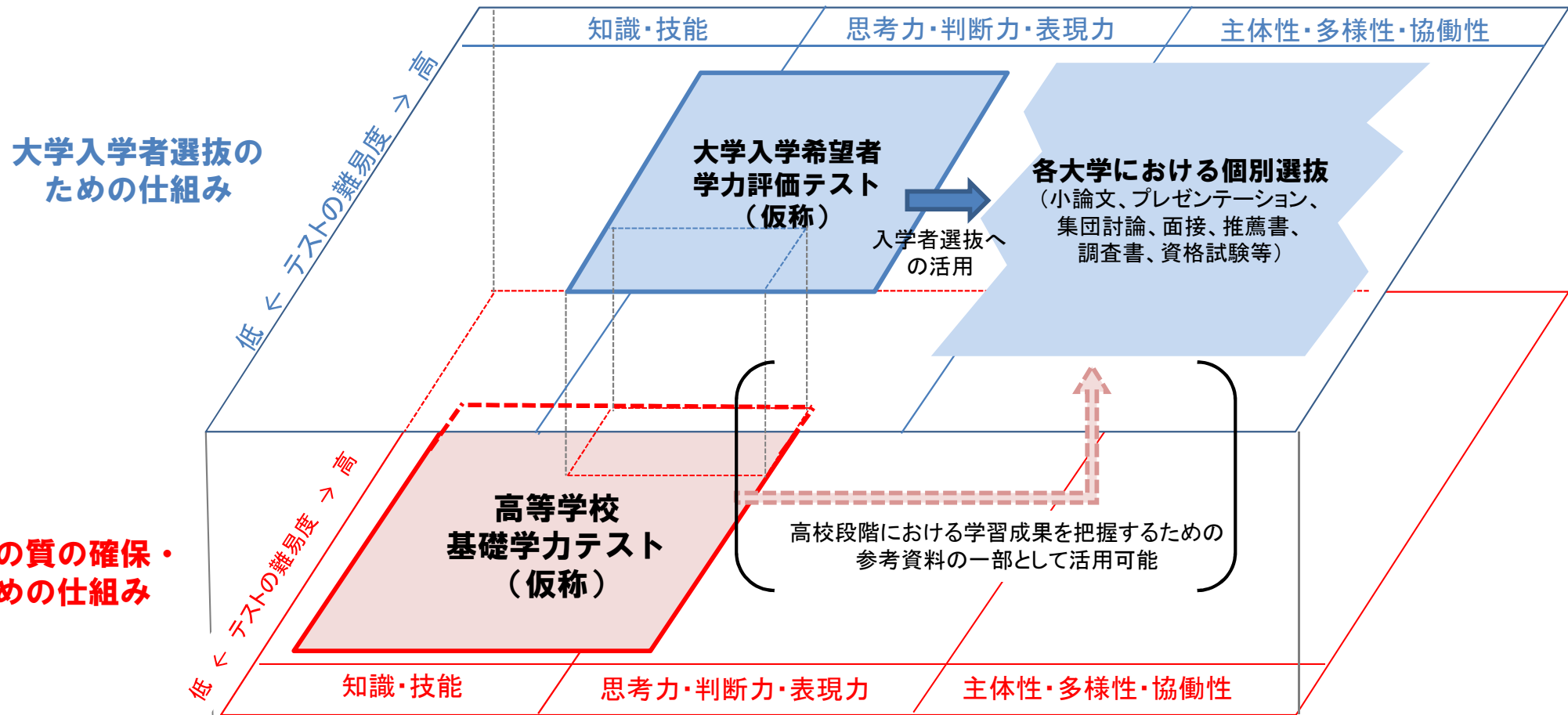
一般入試・推薦・AO入試の区分を廃止し、入学者選抜全体において、
アドミッション・ポリシーに基づき大学入学希望者の多様な能力を多元的に評価する選抜へ抜本的に改革



■ 大学入学者選抜のための仕組み。

⊞ 高校教育の質の確保・向上のための仕組み。

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」と「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の 難易度と活用方策イメージ



各種民間検定の概要について

検定区分	趣旨・目的	実施主体	試験結果を活用又は評価している主な団体	実施時期	実施方法	試験問題の作成・管理方法	費用負担	備考
実用英語技能検定	<p>・「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を、筆記・リスニング・スピーキングのテストで直接・的確に測定する検定試験を実施する。</p> <p>・年間受検者数は、約230万人。</p>	公益財団法人日本英語検定協会	<p><高校入試> ・合格判定などに活用。 (高専・高校:約1,000校)</p> <p><大学・短大入試> ・合格判定などに活用。 (大学・短大:約600校)</p> <p><高校単位認定> ・単位認定する際に活用。 (高専・高校:約1,000校)</p> <p><大学・短大単位認定> ・単位認定する際に活用。 (大学・短大:約300校)</p> <p><高等学校卒業程度認定試験> ・英語の試験科目を免除する際に活用。(英検準2級以上合格)</p> <p><海外留学時の語学力証明資格> <教員採用試験> <国家試験(通訳案内士)> ・一次合格者は筆記(一次)試験の英語科目の受験免除。</p>	<p>・年3回実施 (6・7月、10・11月、1・2月)</p>	<p><実施結果> ・合否判定→5～3級、準2級、2級、準1級、1級</p> <p><試験形式> ・1次:5級～1級対象、筆記試験・リスニング ・2次:3級～1級対象、面接</p> <p><実施会場> ・1次試験:公開会場(全国約230会場)準会場 ※準会場:団体受検(学校・塾・企業等)の会場 ・2次試験:公開会場のみ</p>	<p><試験問題の作成> ・試験問題作成委員会において作成。</p> <p><試験問題の管理> ・管理に係る業務(印刷・保管等)を担う業者とは秘密保持に関する契約を締結する。</p>	<p><利用者負担> ・検定料は、受験級によって異なる。 7,500円～1,200円</p>	成績優秀者には、文部科学大臣賞等を授与。
実用数学技能検定	<p>・数学の実用的な技能(計算・作図・表現・測定・整理・統計・証明)を測る検定試験を実施する。</p> <p>・年間受検者数は、約30万人。</p>	公益財団法人日本数学検定協会	<p><高専・高校・中学入試> ・合格判定などに活用。 (高専・高校・中学校:約460校)</p> <p><大学・短大入試> ・合格判定などに活用。 (大学・短大:約370校)</p> <p><大学・高専・高校での単位認定> ・単位認定する際に活用。 (大学・高専・高校:約240校)</p> <p><高等学校卒業程度認定試験> ・数学の試験科目を免除する際に活用。(数検2級以上合格)</p>	<p>・年3回実施 (4・7・11月)</p>	<p><実施結果> ・合否判定→12～3級、準2級、2級、準1級、1級</p> <p><試験形式> ・筆記試験のみ</p> <p><受験資格> ・特になし</p> <p><実施会場> ・全国約90会場(1～11級) (12級は自宅受検のみ。)</p>	<p><試験問題の作成> ・試験問題作成委員会において作成。</p> <p><試験問題の管理> ・管理に係る業務(印刷・保管等)を担う業者とは秘密保持に関する契約を締結する。</p>	<p><利用者負担> ・検定料は、受験級によって異なる。 5,000円～1,500円</p>	

検定区分	趣旨・目的	実施主体	試験結果を活用又は評価している主な団体	実施時期	実施方法	試験問題の作成・管理方法	費用負担	備考
<ul style="list-style-type: none"> 硬筆書写技能検定 毛筆書写技能検定 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民一般の情操を豊かにし、書写技能の水準の向上を図り、教養を高めるとともに、一般社会に役立つよう、職場・職域における事務能力を高めるため、硬筆・毛筆書写に関する知識と技能を審査する。 ・年間受検者数は、全体で約10万人。 	一般財団法人日本書写技能検定協会	<ul style="list-style-type: none"> ＜大学・短大入試＞ ・合格判定などに活用。（大学・短大：76校、高校：59校） ＜大学・短大での単位認定＞ ・単位認定する際に活用。（大学・短大：5校、高校：324校） 	・年3回実施 (6・11・2月)	<ul style="list-style-type: none"> ＜実施結果＞ ・合否判定→5級～2級、準1級、1級 ＜試験形式＞ ・筆記試験及び実技試験 ＜受験資格＞ ・特になし ＜実施会場＞ ・全国約50会場 	<ul style="list-style-type: none"> ＜試験問題の作成＞ ・試験問題作成委員会において作成。 ＜試験問題の管理＞ ・管理に係る業務(印刷・保管等)を担う業者とは秘密保持に関する契約を締結する。 	<ul style="list-style-type: none"> ＜利用者負担＞ ・検定料は、検定種・受検級によって異なる。5,000円～1,000円 	成績優秀者には、文部科学大臣賞等を授与。
実用フランス語技能検定試験	<ul style="list-style-type: none"> ・フランス語・フランス文化の普及を図り、もって我が国の文化の発展に寄与することを目的に実用フランス語に関する検定試験を実施する。 ・年間受検者数は、約3万人。 	公益財団法人フランス語教育振興協会	<ul style="list-style-type: none"> ＜大学・短大入試＞ ・合格判定などに活用。（全体の実績は不明） ＜高校・専門学校での単位認定＞ ・単位認定する際に活用。（全体の実績は不明） 	・年2回実施 (6・11月)	<ul style="list-style-type: none"> ＜実施結果＞ ・合否判定→5級～3級、準2級、2級、1級 ＜試験形式＞ ・筆記試験及び聞き取り試験 ＜受験資格＞ ・特になし ＜実施会場＞ ・全国約40会場 	<ul style="list-style-type: none"> ＜試験問題の作成＞ ・試験問題作成委員会において作成。 ＜試験問題の管理＞ ・管理に係る業務(印刷・保管等)を担う業者とは秘密保持に関する契約を締結する。 	<ul style="list-style-type: none"> ＜利用者負担＞ ・検定料は、受検級によって異なる。11,000円～3,000円 	成績優秀者には、文部科学大臣賞等を授与。
家庭料理技能検定	<ul style="list-style-type: none"> ・健全な食生活を支える家庭料理に関わる技能の普及を図り、その振興を期するとともに、健康と食生活の向上、食育の推進に資することを目的として検定試験を実施する。 ・年間受検者数は、約3,500人。 	学校法人香川栄養学園	<ul style="list-style-type: none"> ＜大学・短大入試＞ ・合格判定などに活用。（全体の実績は不明） ＜高校・専門学校での単位認定＞ ・単位認定する際に活用。（全体の実績は不明） 	・年1回実施 (9月)	<ul style="list-style-type: none"> ＜実施結果＞ ・合否判定→4級～1級 ＜試験形式＞ ・筆記試験及び実技試験 ＜受験資格＞ ・特になし。 ＜実施会場＞ ・4級・3級：全国約80会場 ・2級：東京・大阪 ・1級：東京 	<ul style="list-style-type: none"> ＜試験問題の作成＞ ・試験問題作成委員会において作成。 ＜試験問題の管理＞ ・管理に係る業務(印刷・保管等)を担う業者とは秘密保持に関する契約を締結する。 	<ul style="list-style-type: none"> ＜利用者負担＞ ・検定料は、受検級によって異なる。17,000円～9,000円 	成績優秀者には、文部科学大臣賞等を授与。

検定区分	趣旨・目的	実施主体	試験結果を活用又は評価している主な団体	実施時期	実施方法	試験問題の作成・管理方法	費用負担	備考
<ul style="list-style-type: none"> 毛糸編物技能検定 レース編物技能検定 	<ul style="list-style-type: none"> 国民の編物に関する知識並びに技能・技術に対する社会的評価を高め、もって職業と生活の充実向上に資する検定試験を実施する。 <p>年間受検者数は、全体で約1,000人。</p>	公益財団法人日本編物検定協会	<ul style="list-style-type: none"> 〈高校・専門学校での単位認定〉 ・単位認定する際に活用。(全体の実績は不明) 	・年1回実施(9月)	<ul style="list-style-type: none"> 〈実施結果〉 ・合否判定(毛糸編物検定)→5級～1級(レース編物検定)→3級～1級 〈試験形式〉 ・筆記試験及び実技試験 〈受検資格〉 ・特になし 〈実施会場〉 ・全国約40会場 	<ul style="list-style-type: none"> 〈試験問題の作成〉 ・試験問題作成委員会において作成。 〈試験問題の管理〉 ・管理に係る業務(印刷・保管等)は外注せず、本部事務局が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 〈利用者負担〉 ・検定料は、検定種・受検級によって異なる。9,000円～2,000円 	成績優秀者には、文部科学大臣賞等を授与。
<ul style="list-style-type: none"> 情報検定 ・情報活用検定 ・情報システム検定 ・情報デザイン検定 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎的なICT能力がビジネスの基本となった現代情報社会において有用な人材に求められるスキルである「専門力」「基礎力」「コミュニケーション能力」などのスキルを測る試験を実施する。 <p>・年間受検者数は、全体で約25,000人。</p>	一般財団法人職業教育・キャリア教育財団	<ul style="list-style-type: none"> 〈大学・短大入試〉 ・合格判定などに活用。(大学・短大:約70校) 〈大学・短大での単位認定〉 ・単位認定する際に活用。(大学・短大:約20校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・CBT方式:随時 ・ペーパー試験方式:年2回(12・2月) 	<ul style="list-style-type: none"> 〈実施結果〉 ・合否判定(情報活用検定)→3級～1級(情報システム検定)→基本スキル～システムデザインスキル(情報デザイン検定)→初級～上級 〈受検資格〉 ・特になし 〈実施会場〉 ・全国約50会場 	<ul style="list-style-type: none"> 〈試験問題の作成〉 ・試験問題作成委員会において作成。 〈試験問題の管理〉 ・管理に係る業務(印刷・保管等)を担う業者とは秘密保持に関する契約を締結する。 	<ul style="list-style-type: none"> 〈利用者負担〉 ・検定料は、検定種・受検級によって異なる。4,000円～2,500円 	成績優秀者には、文部科学大臣賞等を授与。
<ul style="list-style-type: none"> 情報処理技能検定 ・日本語ワープロ検定 ・情報処理技能検定(表計算/データベース) ・文書デザイン検定 ・ホームページ作成検定 ・プレゼンテーション作成検定 ・パソコンスピード認定試験(日本語/英文) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報及び情報機器の活用能力の向上を図ることにより、分かりやすく情報を整理する力・表現する力・伝達する力などの情報活用能力が身につく試験を実施する。 <p>年間受検者数は、全体で約25万人。</p>	日本情報処理検定協会	<ul style="list-style-type: none"> 〈大学・短大入試〉 ・合格判定などに活用。(大学:約60校、短大:約50校) 〈ジュニアマイスター制度〉 ・(公社)全国工業高等学校長協会のジュニアマイスター顕彰制度の対象。 	・年4回実施(7・10・12・2月)	<ul style="list-style-type: none"> 〈実施結果〉 ・合否判定(日本語ワープロ検定)→4級、3級、準2級、2級、準1級、1級(情報処理技能(表計算/データベース)→4級～1級(文書デザイン検定)→4級～1級(ホームページ作成検定)→4級～1級(プレゼンテーション作成検定)→4級～1級(パソコンスピード認定試験(日本語/英文))→5級～初段 〈試験形式〉 ・実技試験のみ。 〈受検資格〉 ・特になし 〈実施会場〉 ・全国約50会場 	<ul style="list-style-type: none"> 〈試験問題の作成〉 ・試験問題作成委員会において作成。 〈試験問題の管理〉 ・管理に係る業務(印刷・保管等)を担う業者とは秘密保持に関する契約を締結する。 	<ul style="list-style-type: none"> 〈利用者負担〉 ・検定料は、検定種・受検級によって異なる。5,000円～1,500円 	

校長会等が実施する検定試験

実施団体等	No.	検定名	段級位等	検定日
日本農業技術検定協会	1	日本農業技術検定	1, 2, 3級	7月, 12月
(公社)全国工業高等学校長協会	1	標準テスト	—	2月
	2	計算技術検定	1, 2, 3, 4級	6月, 11月
	3	情報技術検定	1, 2, 3級	1月, 6月
	4	基礎製図検定	—	9月
	5	パソコン利用技術検定	1, 2, 3級	7月, 12月
	6	機械製図検定	—	6月
	7	リスニング英語検定	1, 2, 3級	10月
	8	初級CAD検定	—	7月
	9	グラフィックデザイン検定	1, 2, 3級	1月
(公財)全国商業高等学校協会	1	ビジネス文書実務検定試験	1, 2, 3, 4級(速記部門について、5段～初段の段位認定あり)	6月, 11月, 2月
	2	情報処理検定試験	1, 2, 3級	1月, 9月
	3	珠算・電卓実務検定試験	1, 2, 3, 4, 5, 6級	6月, 11月
	4	簿記実務検定試験	1, 2, 3級	1月, 6月
	5	英語検定試験	1, 2, 3, 4級	9月, 12月
	6	商業経済検定試験	1, 2, 3級	2月
	7	会計実務検定	財務諸表論、財務諸表分析	10月
	8	ビジネスコミュニケーション検定試験	—	7月
全国水産高等学校長協会	1	高等学校水産海洋技術検定	—	1～2月
	2	高等学校漁業技術検定	—	7～9月, 12～2月
	3	高等学校通信技術検定	—	1月
	4	高等学校海洋情報技術検定	1, 2級	2月, 7月
	5	高等学校栽培漁業技術検定	1, 2級	6月, 12月
	6	高等学校潜水技術検定	上, 1, 2, 3級	7～8月, 11～12月
	7	高等学校食品技能検定	1, 2, 3類	1月, 7月
	8	HACCP基本技能検定	—	1月, 7月
	9	高等学校エンジン技術検定	1, 2級	7～8月, 12～2月
(公財)全国高等学校家庭科教育振興会	1	全国高等学校家庭科技術検定(被服)	1, 2, 3, 4級	6月, 11月
	2	全国高等学校家庭科技術検定(食物)	1, 2, 3, 4級	6月, 11月
	3	全国高等学校家庭科保育技術検定	1, 2, 3, 4級	6月, 10月

◆ 第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）（抜粋）

成果目標5（社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成）

「社会を生き抜く力」に加えて、卓越した能力※を備え、社会全体の変化や新たな価値を主導・創造するような人材、社会の各分野を牽引するリーダー、グローバル社会にあって様々な人々と協働できる人材、とりわけ国際交渉など国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成する。

これに向けて、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上、海外留学者数の飛躍的な増加、世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指す。

※能力の例：国際交渉できる豊かな語学力・コミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神、異文化理解、日本人としてのアイデンティティ、創造性など

【成果指標】

<グローバル人材関係>

①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上）を達成した中高校生の割合50%

②英語教員に求められる英語力の目標（英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上）を達成した英語教員の割合（中学校：50%、高等学校：75%）

◆ 今後の英語教育の改善・充実方策について 報告

（H26年9月26日 英語教育の在り方に関する有識者会議）（抜粋）

生徒の英語力の目標については、「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月14日閣議決定）において、中学校卒業段階で英検3級程度以上、高等学校卒業段階で英検準2級程度～2級程度以上を達成した中高生の割合を50%とすることとされている。この実現に向けて取り組むとともに、高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。

あわせて、生徒の英語力の目標を設定し、調査による把握・分析を行い、きめ細かな指導改善・充実、生徒の学習意欲の向上につなげる。これまでに設定されている英語力の目標だけでなく、高校生の特性・進路等に応じて、高等学校卒業段階で、例えば英検2級から準1級、TOEFL iBT60点前後以上等を設定し、生徒の多様な英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。

生徒全体の英語力の傾向

- 「読むこと」「聞くこと」は、A1上位からA2下位レベルに集中。
- 「書くこと」の得点者は全体の約70%（無回答：29.2%）、「話すこと」の得点者は全体の約85%（無回答：13.3%）となっており、課題が大きい。

【国公立全体のスコア分布】

<読むこと>

CEFR	得点	Reading	割合
B2	320	77	0.2%
	310	18	
	300	27	
B1	290	37	2.0%
	280	69	
	270	82	
	260	107	
	250	157	
	240	195	
	230	317	
	220	420	
A2	210	561	25.1%
	200	778	
	190	1124	
	180	1477	
	170	1956	
	160	2610	
	150	3545	
	140	5245	
A1	130	8192	72.7%
	120	11790	
	110	12508	
	100	9796	
	90	4698	
	80	1823	
	70	604	
	60	208	
	50	76	
	40	51	
	30	19	
	20	2	
	10	0	
	0	285	
	平均	129.4	
調査対象	68,854		

<聞くこと>

CEFR	得点	Listening	割合
B2	320	175	0.3%
	310	50	
	300	70	
B1	290	68	2.0%
	280	109	
	270	126	
	260	160	
	250	227	
	240	256	
	230	341	
	220	454	
A2	210	615	21.8%
	200	748	
	190	992	
	180	1241	
	170	1731	
	160	2199	
	150	2996	
	140	4034	
A1	130	5438	75.9%
	120	7684	
	110	8831	
	100	9026	
	90	7840	
	80	5782	
	70	3474	
	60	2125	
	50	920	
	40	396	
	30	189	
	20	106	
	10	99	
	0	352	
	平均	120.3	
調査対象	68,854		

<書くこと>

CEFR	得点	Writing	割合
B2	140	2	0.0%
	135	0	
	130	3	
B1	125	7	0.7%
	120	33	
	115	45	
	110	175	
	105	222	
	100	578	
A2	95	608	12.8%
	90	1,183	
	85	946	
	80	1,804	
	75	1,736	
	70	1,971	
	65	1,816	
	60	2,347	
A1	55	1,978	86.5%
	50	2,516	
	45	2,111	
	40	2,417	
	35	1,988	
	30	2,497	
	25	2,080	
	20	2,258	
	15	2,167	
	10	2,562	
	5	2,913	
	0	30,089	
	平均	27.2	
調査対象	69,052		
0点	20,139	29.2%	

<話すこと>

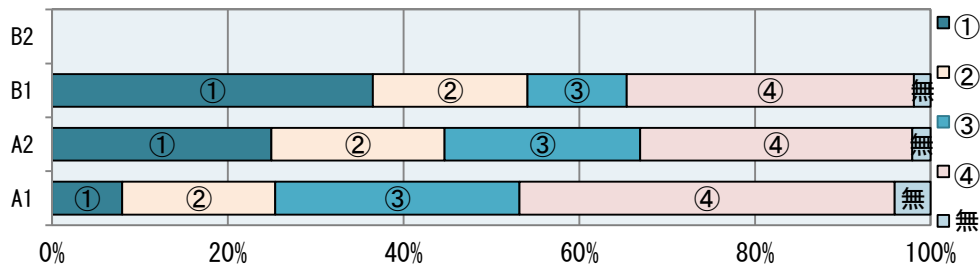
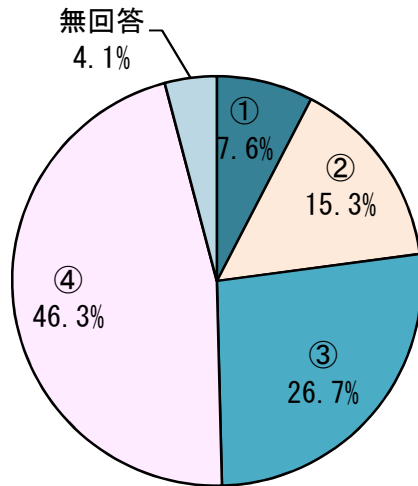
CEFR	得点	Speaking	割合
B1	14	274	1.7%
	13	272	
A2	12	415	11.1%
	11	501	
	10	657	
A1	9	691	87.2%
	8	770	
	7	946	
	6	1185	
	5	1632	
	4	1105	
	3	1648	
	2	1450	
	1	2827	
	0	2210	
平均	4.5		
調査対象	16,583		
0点	2,210	13.3%	

4 技能を通じた言語活動に対する意識

- 英語でスピーチやプレゼンテーションをした経験が少ない。
- 「話すこと」の試験結果が高いほど、授業において「英語でスピーチやプレゼンテーションをしていたと思う」生徒の比率が高い（公立）

問 第2学年での英語の授業では、英語でスピーチやプレゼンテーションをしていたと思いますか。

- ① そう思う ② どちらかといえば、そう思う
③ どちらかといえば、そう思わない ④ そう思わない

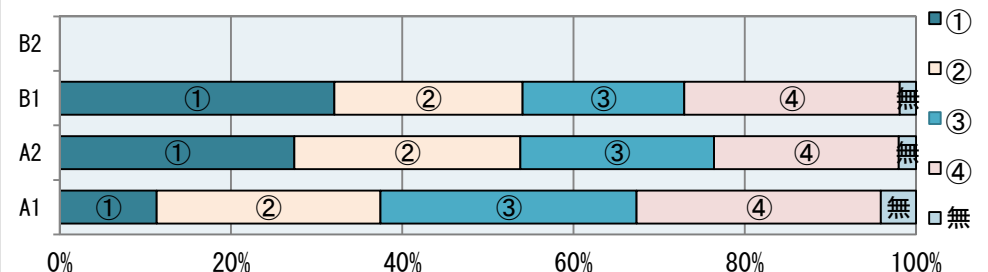
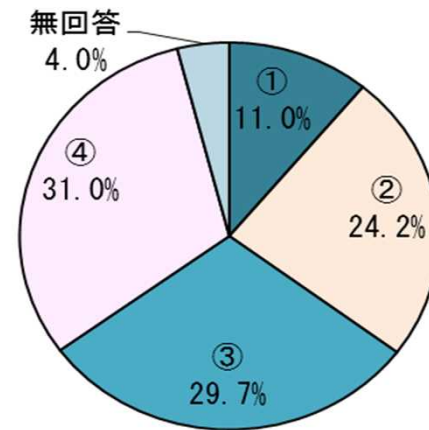


※「書くこと」の試験結果とのクロス。

- 聞いたり読んだりしたことについて、英語で話し合ったり意見交換をした経験が少ない。
- 「話すこと」の試験結果が高いほど、「生徒同士で英語で話し合ったり意見の交換をしていると思う」生徒の比率が高い（公立）

問 第2学年での英語の授業では、聞いたり読んだりしたことについて、生徒同士で英語で話し合ったり意見の交換をしたりしていたと思いますか。

- ① そう思う ② どちらかといえば、そう思う
③ どちらかといえば、そう思わない ④ そう思わない



※「話すこと」の試験結果とのクロス。

学校の取組紹介①

思考力・表現力・表現力を伸ばす指導でコミュニケーション・ツールとしての英語力を鍛える

1 学校プロフィール(※学級数及び生徒数は平成27年2月調査日時点, 学科名はⅠ～Ⅲで表示)

学級数・生徒数	Ⅰ学科／第3学年…2学級(83人)、Ⅱ学科・Ⅲ学科／第3学年…4学級(168人)
ALT活用状況	常勤のALTが1人。3年次はライティングの授業で、授業の4回に1回の割合で入る
備考	・スーパーサイエンスハイスクール、スーパーグローバルハイスクールの指定

2 テスト結果、質問紙における学校の特徴 ⇒ 4技能全体が全国平均を上回る。

	Reading	Listening	Writing	Speaking
当該高等学校の平均点	201.6	203.4	81.1	10.9
全国平均点(公立学校)	126.7 / 320	117.1 / 320	24.9 / 144	4.2 / 14

3 生徒質問紙結果 ⇒ 生徒の英語学習の目的意識が高い。

- ◆ 「英語の学習は好きか」という質問に**7割以上(全国は約4割)**が「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」と回答。
- ◆ 将来の英語使用のイメージは、「国際社会で活躍できるようになりたい」、「大学で自分が専攻する学問を英語で学べるようになる」との回答が**49.6%(全国は12.2%)**
- ◆ 「聞いたり読んだりしたこと」について、「生徒同士で英語で話し合ったり意見の交換をしている」と答えた生徒が**75.5%(全国は35.2%)**と高い。

4 特色ある授業内の取組

①教科書の英文に触れる機会を増やし、使える英語の習得につなげる

教科書の英文を何度も聞いたり読んだりする機会を与えることでコミュニケーション能力の向上につなげるとともに、様々なペア・ワークに取り組みなど工夫を凝らし、生徒の知的好奇心を喚起。

②思考力や表現力を伸ばす課題の設定

答えが一つではない問いを考えることで、より深い読みを促すとともに、生徒同士とのペア・ワークなどを通して、**多様なもの見方があることを体感**させる。

課題文を読んでエッセイを書くなど自分の考え・意見をアウトプットする機会が多い。

③自信を持ってコミュニケーションを図れる雰囲気づくり

自分の英語力に自信が持てず、抵抗を感じる生徒も少なくないため、生徒の知的好奇心を喚起するとともに、話しやすい教室の雰囲気づくりを意識。

特色ある授業外の取組

○生徒たちが自ら行き先を決める海外研修

1年次に海外研修を実施。生徒は研修内容(学校や企業訪問、インタビューなど)を計画し、現地の情報を調べて共有。



(英語の授業でディベートを実施している様子)



(英語プレゼンテーションコンテストの様子)



(海外研修の様子)

学校の取組紹介②：独自教材と共通の評価方法を用いて4技能を総合的に伸ばす

1 学校プロフィール(※学級数及び生徒数は平成27年2月調査日時点)

学級数・生徒数	12学級(438人)／第3学年…4学級(149人)
ALT活用状況	常勤のALTが1人。1・2年次は各クラス週1回、3年次は各クラス2週間に1回。
備考	・独自教材を作成し、生徒の英語力に合った興味・関心を喚起する教材の利用と課題の設定を工夫・数年前まで生徒指導上の困難を抱えていた学校

2 テスト結果、質問紙における学校の特徴 ⇒ テストスコアは平均をやや下回るも4技能にわたる言語活動が多く、バランスよく育成

	Reading	Listening	Writing	Speaking
当該高等学校の平均点	113.2	108.2	16.1	3.0
全国平均点(公立学校)	126.7 / 320	117.1 / 320	24.9 / 144	4.2 / 14

3 生徒質問紙結果 ⇒ 高3でもスピーチやプレゼンテーションなどの言語活動の実施率が高い。

- ◆「聞いたり読んだりしたこと」について、生徒同士で英語で話し合ったり意見の交換をしている」と答えた生徒が**76.2%**(全国は**35.2%**)と高い。
- ◆ 英語でのスピーチやプレゼンテーションの実施率は、第3学年で**70%強**と**全国平均(22.9%)**を大きく上回っている。
- ◆ 生徒は言語活動主体の授業に好印象を抱いており、「英語での会話が楽しいので時間をもっと増やして欲しい」といった声が寄せられる。英語を話すことに対する抵抗感もなくなりつつあり、教員にも気軽に英語で話しかけてくる生徒が多くなった。

4 特色ある授業内の取組

①英語を使う素地をつくる「スモール・カンバセーション」

毎時間、冒頭10分間で、**生徒同士でペア**となり、初歩的な英語によるQ&A形式の会話を繰り返し行う。教科書の内容に関わる質問を盛り込み、学習事項の理解や定着を促す。

②英語での授業を徹底し、グループ単位の「スモール・プレゼンテーション」を多く取り入れる

扱うテーマに対する興味を喚起してから音声を聞き、いくつかの設問によって概要把握ができているかを確認。その上で、教科書本文の内容を図式化して構造的に理解し、総括となる課題(「ゴール・アクティビティ」)を与え、**長めの英作文やグループでの発表(スモール・プレゼンテーション)**などに取り組みせる。

③共通の評価項目で、スピーキング、リスニング、ライティングを評価

スピーキングテストでは**ペアで行う会話のテスト**や、教員と対面式の**インタビューテスト**を実施。ライティングテストは、定期考査のなかで**パラグラフ・ライティング**を実施。**同一の評価項目・評価方法**を用いることで、教員間で評価の差が出ないようにしている。

特色ある授業外の取組

○スピーチコンテストへの出場

県主催のスピーチコンテストに参加し、H25年度には県大会への出場。敗退したが、次年度へのモチベーションに繋がった。



(スモール・カンバセーションの様子)

(参考) 外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠について

- CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment) は、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て策定された。欧州域内外で使われている。
- 欧州域内では、国により、CEFRの「共通参照レベル」が、初等教育、中等教育を通じた目標として適用されたり、欧州域内の言語能力に関する調査を実施するにあたって用いられたりするなどしている。

熟練した 言語使用者	C2	聞いたり読んだりした、ほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる。
自立した 言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。
	B1	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。
基礎段階の 言語使用者	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができ、住んでいるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

(出典) ブリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ大学英語検定機構

各試験団体のデータによるCEFRとの対照表

CEFR	Cambridge English	英検	GTEC CBT	IELTS	TEAP	TOEFL iBT	TOEFL Junior Comprehensive	TOEIC / TOEIC S&W
C2	CPE (200+)			8.5-9.0				
C1	CAE (180-199)	1級 (2810-3400)	1400	7.0-8.0	400	95-120		1305-1390 L&R 945~ S&W 360~
B2	FCE (160-179)	準1級 (2596-3200)	1250-1399	5.5-6.5	334-399	72-94	341-352	1095-1300 L&R 785~ S&W 310~
B1	PET (140-159)	2級 (1780-2250)	1000-1249	4.0-5.0	226-333	42-71	322-340	790-1090 L&R 550~ S&W 240~
A2	KET (120-139)	準2級 (1635-2100)	700-999	3.0	186-225		300-321	385-785 L&R 225~ S&W 160~
A1		3級-5級 (790-1875)	-699	2.0				200-380 L&R 120~ S&W 80~

英検：日本英語検定協会 <http://www.eiken.or.jp/forteachers/data/cefr/>
http://www.eiken.or.jp/association/info/2014/pdf/0901/20140901_pressrelease_01.pdf

TOEFL：米国ETS Webサイトに近日公開予定

IELTS：ブリティッシュ・カウンシル（および日本英語検定協会）資料より

TEAP：第1回 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する検討会 吉田研作教授資料より

Cambridge English（ケンブリッジ英検）：ケンブリッジ大学英語検定機構 <http://www.cambridgeenglish.org/exams-and-qualifications/cefr/cefr-exams/>
<http://www.cambridgeenglish.org/exams/cambridge-english-scale/>

※各試験団体の公表資料より文部科学省において作成

GTEC：ベネッセコーポレーションによる資料より

TOEIC：IIBC <http://www.toeic.or.jp/toeic/about/result.html>
「L&R」または「S&W」の記載が無い数値が4技能の合計点

主な英語の資格・検定試験の概要

試験名	実施団体	受験人数	年間実施回数	成績表示方法	出題形式: 実施方式 (*1)	受験料
Cambridge English (ケンブリッジ英検)	ケンブリッジ大学 英語検定機構	国内人数非公開 ※全世界では約250万人	2-3回	上初級~特上級(5つ) 合否、スコア(80-230)、グレード	L, R, W: 紙 S: ペア面接	PET(B1) 11,880円~ KET(A2) 9,720円~ (*5)
実用英語技能検定	日本英語検定協会	約235.5万人 (H25実績)	3回	1級~5級 合否による表示 H27よりスコア併記予定	L, R: 紙/CBT (W): 紙 (S): 面接/CBT (*2)	2級: 5,000円 準2級: 4,500円
GTEC CBT	ベネッセコーポレーション Berlitz Corporation ELS Educational Services ※一般財団法人進学基準研究機構(CEES)と共催	非公表	3回 (H27)	0-1400点	L, S, R, W: CBT	9,720円
GTEC for STUDENTS	ベネッセコーポレーション Berlitz Corporation ELS Educational Services	約73万人 (H26実績)	2回	0-810点	L, R, W: 紙 (S): タブレット(*3)	3,080円 L, R, W (5,040円 L, R, W, S)
IELTS	ブリティッシュ・カウンシル、 ケンブリッジ大学英語検定機構 日本英語検定協会 等	約3万人 (H26実績) ※全世界では240万人	約35回	1.0-9.0 (0.5刻み)	L, R, W: 紙 S: 面接	25,380円
TEAP	日本英語検定協会	約1万人 (H26実績)	3回	80-400点	L, R, W: 紙 S: 面接 (*4)	15,000円
TOEFL iBT	テスト作成: ETS 日本事務局: CIEE	非公表	40-45回	0-120点 (4技能を各0-30点で評価)	L, S, R, W: CBT	230USドル
TOEFL Junior Comprehensive	テスト作成: ETS 日本事務局: GC&T	非公表	2-3回	0-352点	L, S, R, W: CBT	9,500円
TOEIC	テスト作成: ETS 日本事務局: IIBC	約236.1万人 (H25実績) ※TOEICプログラム全世界700万人	10回	10-990点 (L, R各5-495点)	L, R: 紙	5,725円
TOEIC S&W	テスト作成: ETS 日本事務局: IIBC	約1.5万人 (H25 実績) ※TOEICプログラム全世界700万人	24回	0-400点 (S, W各0-200点)	S, W: CBT	10,260円

*1: L=Listening, S=Speaking, R=Reading, W=Writing

*2: Wは1級・準1級、Sは3級以上

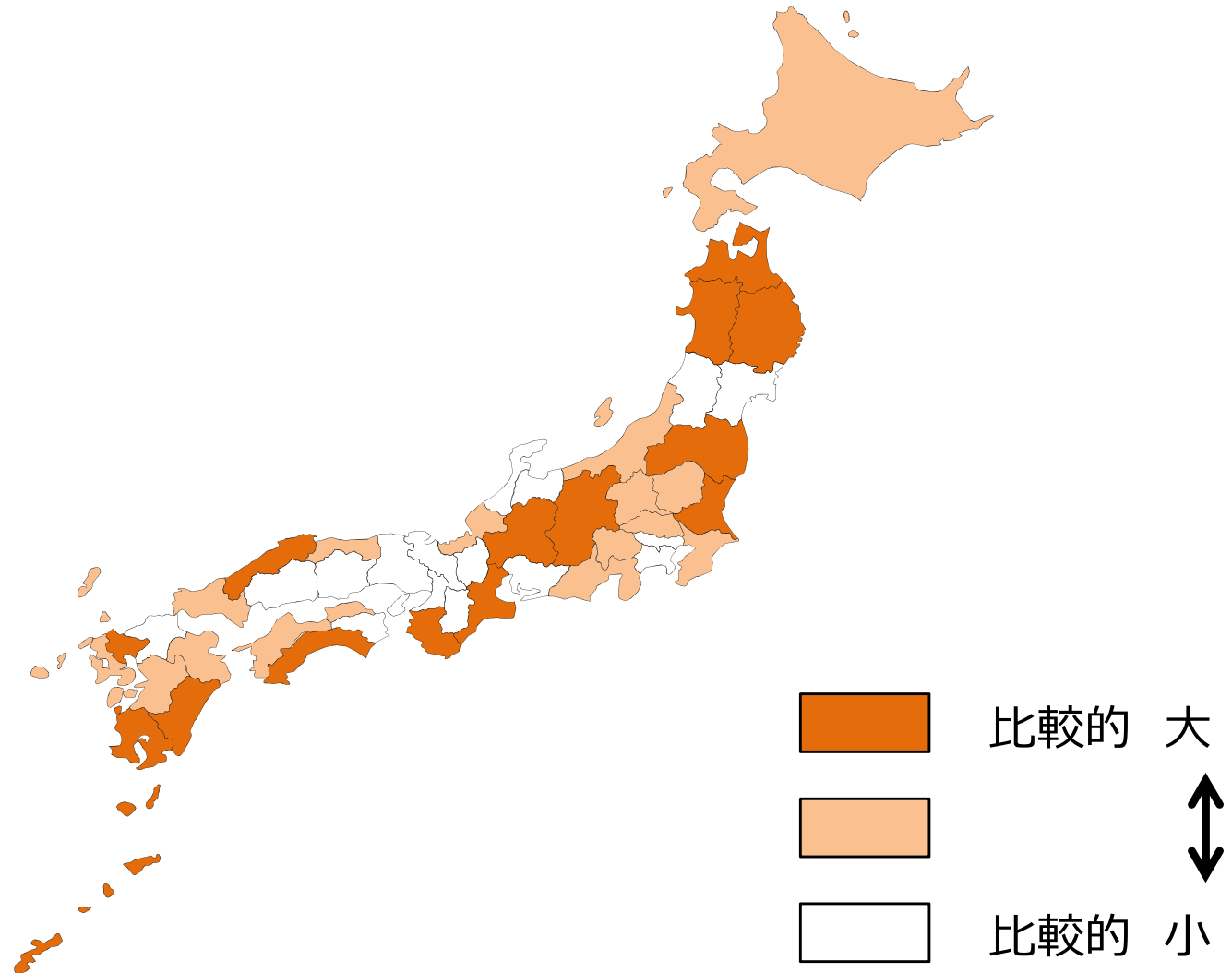
*3: Sはオプション

*4: L/R, L/R/Wでも受験可能

*5: 実施試験センターにより異なることあり

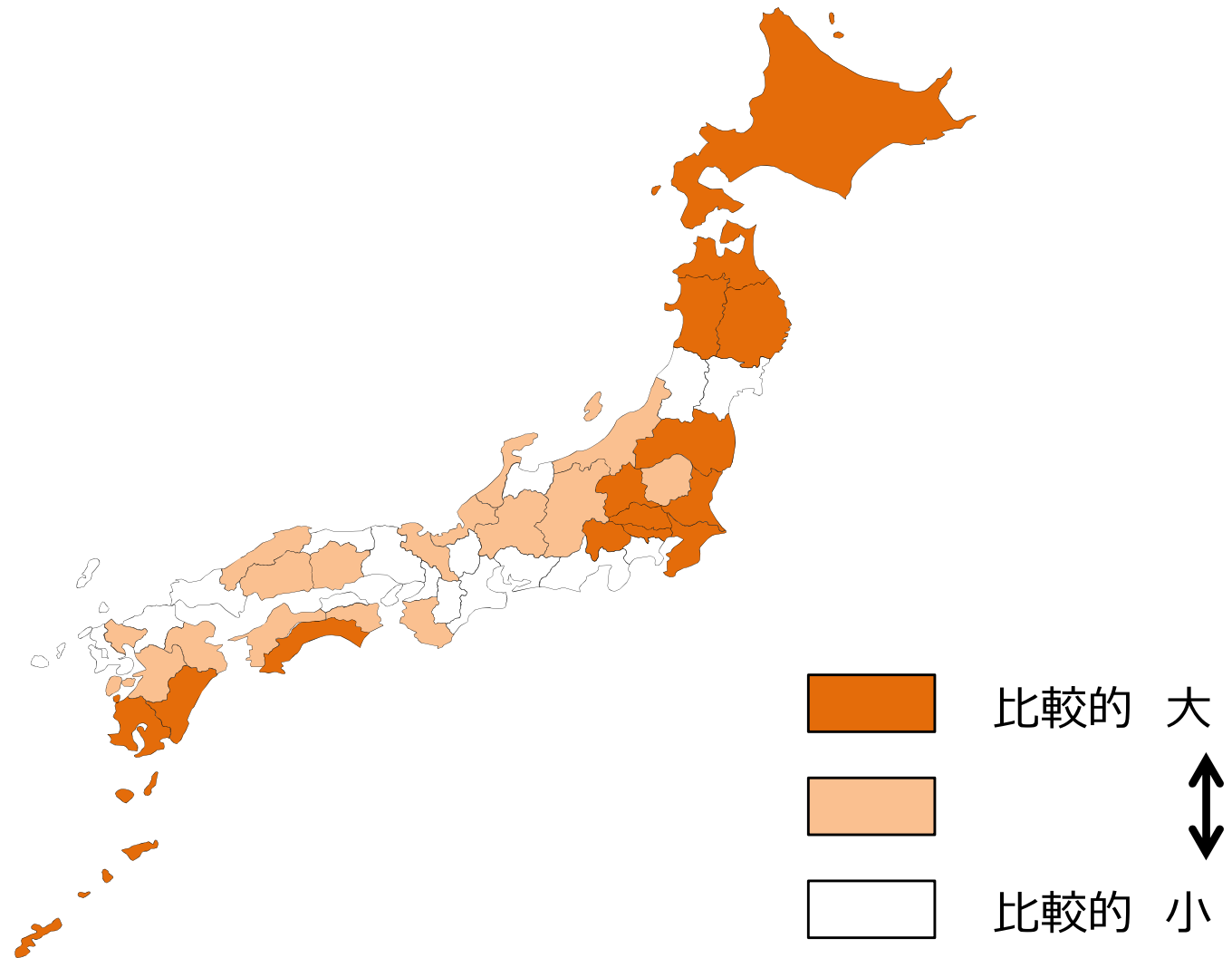
〈大学〉 全学生数に対する延べ回数の比率（延べ回数/全学生数）

都道府県	延べ回数の比率
秋田県	0.0567
福島県	0.0538
鹿児島県	0.0499
・	・
・	・
・	・
大阪府	0.0097
東京都	0.0076
京都府	0.0069



<高等学校> 全生徒数に対する延べ回数の比率（延べ回数/全生徒数）

都道府県	延べ回数の比率
秋田県	0.0245
鹿児島県	0.0219
岩手県	0.0207
・	
・	
・	
大阪府	0.0098
山形県	0.0090
富山県	0.0087



主な英語の資格・検定試験の出題意図・語彙数 等

試験名	目的・出題意図	語彙数	国際通用性 ①実施国数 ②主な活用地域 ③海外団体との連携
Cambridge English (PET:CEFR B1)	英語圏における日常生活に必要なとされる実践的な英語力があるかを評価する	3,000語程度 (*1)	①約130カ国 ②英国、欧州、オーストラリア、ニュージーランド ③CaMLA(米国ミシガン大学)、OET(豪州)等
実用英語技能検定 (2級: CEFR B1)	英語圏における社会生活(日常・アカデミック・ビジネス)に必要な英語を理解し、使うことができるかを評価する	4,000語程度 (*2)	①約50カ国 ②アメリカ、オーストラリア、カナダ等 ③アジア6地域7団体およびCRELLA(英国)
GTEC CBT	英語を使用する大学で機能できる(アカデミックな)英語コミュニケーション力を測る	3,000～6,000語程度 (CEFR C1まで)	②北米(ELS Educational Services)
GTEC for STUDENTS	英語によるジェネラルな状況におけるコミュニケーション能力を測る	3,000語以下 ※タイプによって異なる (CEFRB2まで)	
IELTS	英語を用いたコミュニケーションが必要な場所において、就学・就業するために必要な英語力があるかを評価する	5,000～6,000語程度(*2)	①約140ヶ国以上 ②EU諸国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、アメリカ等
TEAP	EFL環境の大学で行われる授業等で行う言語活動において英語を理解したり、考えを伝えたりすることができるかを評価する	2,000～5,000語程度 (タスクにより異なる) (*2)	③CRELLA(英国)
TOEFL iBT	高等教育機関において英語を用いて学業を修めるのに必要な英語力を有しているかを測ることを目的とする。	(R) 3,000語で90.45%をカバー 5,000語で95.37%をカバー (L) 3,000語で96.22%をカバー(*3)	①約130か国以上 ②英語圏(北米、オーストラリア、ニュージーランド等)、非英語圏(ドイツ、オランダ、トルコ、韓国等)
TOEFL Junior Comprehensive	英語を母国語としない中高生の英語運用能力を世界標準で評価する。	3,000語程度 98%の単語がセンター試験に出現(*4)	①8か国(実施国数拡大中、2技能については既に50か国以上)
TOEIC / TOEIC S&W	和文・英文和訳などの技術ではなく、身近な内容からビジネスまで幅広くどれだけ英語でコミュニケーションができるかということの評価する。	4,000語以上 (*5)	①約150か国

*1: English Vocabulary Profile Wordsに基づいてカウントした概算 *2: BNC(British National Corpus) *3: BNC/COCA word-family lists < 第1回連絡協議会資料より > *4: 2006年以降のセンター試験。グローバル・コミュニケーション&テストニング独自調査(2014年)

*5: 外部リサーチャーが独自に行った調査結果「英検2級より多いがテレビ、ニュース番組よりは少ない」からの推計値

英語4技能資格・検定試験の活用事例

◇生徒・学生の英語力向上における活用例

<高校の例>

➤ ○○高等学校
コミュニケーション活動を重視した授業において、英検の過去問題を活用。生徒の意欲を引き出す。受験前には、英語科教員とALTで面接指導も実施。

➤ ○○高等学校
スピーチコンテストや短期留学等の取組を進める中で、英語力向上の目標として資格・検定試験を活用

<大学の例>

➤ スーパーグローバル大学等事業 採択大学
入学時から卒業時における目標を設定し、定期的にTOEFL等の試験を受け、卒業時には、実践的なコミュニケーションが可能なグローバル人材を育成

➤ ○○大学
大学で学習する際に必要とされる英語運用能力を正確に測定するテストを導入し、基準点を設け、入学者選抜の際にすると共に、入学後の習熟度別クラス編成にも活用することで、英語力向上のためのきめ細かな指導を実施

◇入試における換算方法等（例：出願要件、みなし満点、点数加算等）の例

<いわゆる「みなし満点」>

➤ ○○大学（一般入試）
TOEFL iBT71点以上
TOEFL PBT530点以上
英検準1級
IELTS 4技能6.5以上のスコアまたは等級を所持している者については、大学入試センター試験の英語科目を満点とし換算して、合否判定を行う

<点数加算の例>

➤ ○○大学	➤ ○○大学
TOEFL 48点以上 5点	英検2級以上 10点
61点以上 10点	英検準2級 8点
79点以上 25点	英検3級 6点
100点以上 50点	

➤ ○○高等学校
推薦入試において英検3級以上で加算

<出願要件の一部、英語試験免除>

➤ ○○大学
【自己推薦入試等：免除】
TOEFL68点以上（経済、商学関係）
【英語運用能力特別試験：出願要件】
TOEFL68点以上
（法学・政治学、国際関係）

➤ ○○大学（一般入試）
英検2級以上：英語学力試験を免除

<高校入試の例>

➤ 大阪府における取組
入学者選抜においてTOEFL iBT、IELTS、英検のスコア等を一定の得点に換算し、学力検査の英語の得点と比較して高い方の得点を学力検査の得点とする（平成29年度より開始）

1. 全国学力・学習状況調査の概要

1 調査の目的

- ・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- ・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- ・以上の取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査対象

小学校第6学年、中学校第3学年

3 調査内容

- ①教科に関する調査(国語A・B、算数・数学A・B) ※24年度・27年度は「理科」を追加。理科は3年に一度の実施
- ②生活習慣や学習習慣等に関する質問紙調査(児童生徒に対する調査／学校に対する調査)

2. 平成27年度調査【悉皆調査】

- 調査日:平成27年4月21日(火)
- 国語、算数・数学に理科を追加した3教科で悉皆調査を実施

3. 平成28年度調査【悉皆調査】

- 調査日:本体調査 平成28年4月19日(火)
経年変化分析調査 平成28年5月中旬～6月中旬の期間中、調査の対象となった学校が実施可能な日時
- 国語、算数・数学の2教科での悉皆調査と抽出による経年変化分析調査を実施

(参考) 全国学力・学習状況調査に関する決定等

- 教育再生実行会議第三次提言「これからの大学教育の在り方について」(平成25年6月28日)
『国は、全国学力・学習状況調査において理科の調査を定期的実施する』

- 第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)

『全国学力・学習状況調査について、国として市町村や学校等の状況を把握するとともに、全ての市町村や学校等に、全国的な状況との比較による課題把握、指導改善等を行う機会を提供するため、全数調査を継続的に実施する。あわせて経年変化分析や経済的な面も含めた家庭の状況と学力等の状況の把握・分析等が可能な「きめ細かい調査」を組み入れるなど調査の充実を図る。また、調査結果を活用した教育委員会や学校等における教育施策や教育指導の充実・改善に向けた一層の取組を促す。』

高等学校卒業程度認定試験

1 趣旨

高等学校卒業程度認定試験(以下「高卒認定」という。)は、高校を卒業していないなどのため、大学等を受験できない者に対し、高校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には、大学・短大・専門学校の入学資格を付与している。また、就職・資格試験等においても高校卒業者と同等に扱われるよう、経済界等に働きかけ、社会的通用性を高めるよう努めている。さらに、平成19年度からは、法務省と連携し、全国の矯正施設においても試験を実施し、受験機会の拡大を図っている。

2 受験資格

16歳になる年度から受験できる。ただし、既に大学入学資格を有している場合は受験できない。

※ 従前の大学入学資格検定では認められていなかった、全日制高等学校等の在籍者にも受験資格を付与している。

3 開始年度

平成17年度(大学入学資格検定:昭和26年度)

4 試験科目・合格要件

国語, 世界史(A, B), 日本史(A, B), 地理(A, B), 現代社会,
倫理と政治・経済, 数学, 科学と人間生活, 物理基礎, 化学基礎
生物基礎, 地学基礎, 英語

※ 合格者が18歳未満の場合は、満18歳の誕生日から合格者となる。

※ 合格科目は、学校長の判断により卒業単位として単位認定することができる。

5 実施回数・時期

毎年2回(8月、11月)

6 実施場所

都道府県毎に1会場(47会場)、
全国の少年院、刑務所等の矯正施設
(平成26年度は延べ179か所)

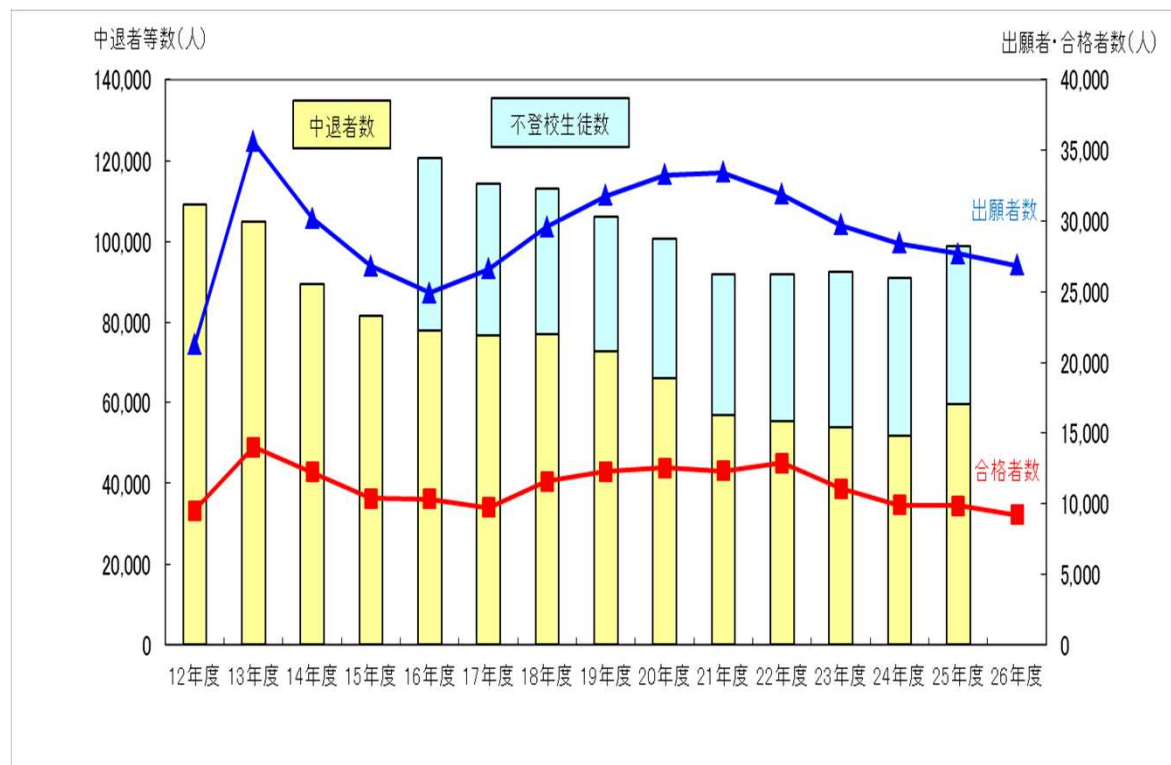
7 受験料

7科目~9科目8,500円

4科目~6科目6,500円

1科目~3科目4,500円

高卒認定制度が創設された平成17年度より出願者は増加傾向にあったが、平成22年度からは減少傾向にある。また、最終学歴別出願者数の割合は、高校中退が約5割を占めている



これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について①

(教員養成部会中間まとめの概要)

<p>背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育基本法第9条の趣旨を踏まえた「学び続ける教員像」の具現化への要請 ・学校を取り巻く環境変化(大量退職・大量採用等) ・教育課程の改革:育成すべき資質・能力を明確化、教科・科目の在り方や教育目標・内容の見直し ・授業方法の革新:主体的・協働的な学習(アクティブ・ラーニング)の充実 ・英語、道徳、ICT、特別支援教育など、新たな教育課題への対応 ・「チーム学校」への転換:チームの一員として組織的、協働的に諸課題の解決のために取り組む力を育成 			
<p>これからの時代の教員に求められる資質能力</p>	<p>教員としての使命感、教育的愛情、教科や教職に関する専門的知識、実践的指導力、総合的人間力など従来必要とされてきた不易の能力に加え、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアステージに応じた資質能力を高める自律性 ・情報を収集・選択・活用する能力や深く知識を構造化する力 ・学校を取り巻く新たな教育課題に対応できる力量 など 			
<p>主な課題</p>	<p><全般></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教員の養成・採用・研修の一体的改革のため、大学等と教育委員会の連携を図るべく、国、教育委員会、国公私を通じた教職大学院、大学、学校等の位置付けなどを明確化した具体的な制度的枠組みが必要。 ○ この際、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等の特徴や違いを踏まえ、制度設計を進めていくことが重要。 ○ 新たな教育課題(アクティブ・ラーニングの充実、ICTを用いた指導法、道徳、英語、特別支援教育など)に対応した研修・養成が必要。 	<p><採用></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 採用時に求める教員像の明確化、選考方法の工夫が必要。 ○ 多様で多面的な選考方法のためにも、各教育委員会が実施する採用選考試験への支援策が必要。 ○ 計画的採用による学校内の年齢構成の不均衡の是正が必要。 	<p><養成></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 養成段階は「教員となる際に必要な最低限の基礎的・基盤的な学修」を行う段階との認識が必要。 ○ 実践的指導力の基礎の育成、教職課程の学生が自らの教員としての適性を考えるための機会として、学校現場や教職に関する実際に体験させる機会の充実が必要。 ○ 教職課程の質の保証・向上のため、事後評価の実施や全学的に教職課程を統括する組織整備の促進が必要。 	<p><免許></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校種横断的な免許状の創設等の必要性を指摘する意見がある一方、当該免許状の有効性への疑問や免許状制度の一層の複雑化、学生や大学への負担の増加等の課題も指摘。 ○ 義務教育学校制度の創設や学校現場における多様な人材の確保への対応としての免許制度の改善が必要。

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について②

(教員養成部会中間まとめの概要)

<全般>

○教員育成指標及び研修指針の策定

- ・高度専門職として教職キャリア全体を俯瞰しつつ、教員がキャリアステージに応じて身につけるべき資質や能力の明確化
- ・教員育成指標の全国的な整備、教育委員会による研修計画の策定
- ・国が大綱的に教員育成指標の整備指針や研修計画策定の指針を提示
- ・国等の関係者が教職課程編成にあたり参考となる指針(教職課程コアカリキュラム)を提示
- ・大学は教職課程コアカリキュラムや教員育成指標を踏まえ養成すべき教員像を明確化
- ・各地域の自主性・自律性が最大限発揮されるスキームとする
- ・それぞれの学校種における教員の専門性を十分に踏まえつつ、必要に応じ学校種ごとに策定

○教育委員会と大学等との協議・調整のための体制(教員育成協議会(仮称))の構築

○新たな教育課題(アクティブ・ラーニングの充実、ICTを用いた指導法、道徳、英語、特別支援教育など)に対応した研修内容の充実、教職課程の改善

<研修>

○継続的な研修の推進

- ・校内研修体制の充実・強化
- ・研修指導者の育成
- ・メンター方式の研修(チームとしての研修)の推進
- ・教職大学院等との連携、教員育成協議会(仮称)の活用

○初任研改革

- ・先駆的取組を参考とした改善方策の検討
- ・初任者研修の運用方針の見直し(2年目、3年目研修の実施などの弾力化)

○十年研改革

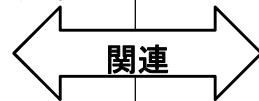
- ・研修実施時期の弾力化
- ・目的・内容の明確化(ミドルリーダー育成)

○(独)教員研修センターの機能強化

- ・各地域における教員研修施設や教職大学院などの大学等とのネットワーク構築
- ・教員の資質能力向上に関する調査・分析・研究開発を担う全国的な拠点機能の整備

○研修実施体制の整備・充実

- ・研修機会の確保等に必要教職員定数の拡充
- ・研修リーダーの養成、指導教諭や指導主事の配置の充実



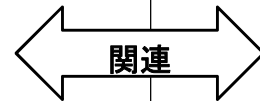
<採用>

○円滑な入職のための取組(教師塾等の普及)

○教員採用試験の共通問題の作成に関する検討

○特別免許状の活用等による多様な人材の確保

○採用における年齢不均衡の是正や採用選考の実施時期の改善についての検討

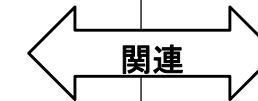


<養成>

○学校インターンシップの導入(教職課程への位置付け)

○教職課程の質の保証・向上

- ・教職課程を統括する組織の設置
- ・教職課程の評価の推進
- ・教職課程担当教員の資質能力向上等
- ・教科に関する科目の充実



<免許>

○免許制度改革

- ・中学校及び高等学校の教員免許状所有者による小学校での活動範囲の拡大
- ・教職経験を考慮した免許状併有の促進

○特別免許状授与の手続き等の改善

○特別支援学校教諭等免許状の保有率促進

改革の
具体的な
方向性

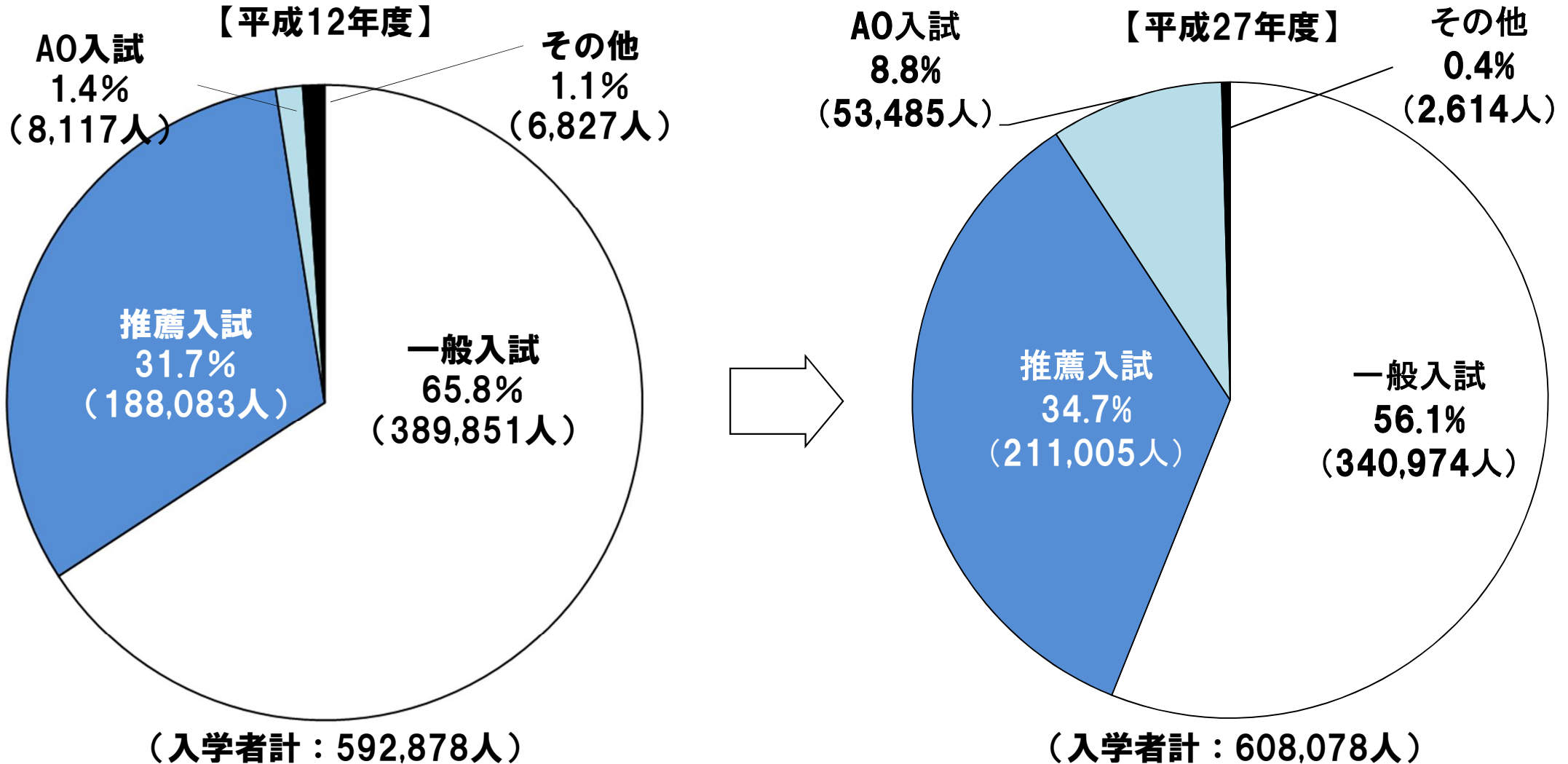
<教員の資質能力の高度化>

- 拡充期を迎えた教職大学院の在り方(量的な整備、教育委員会や(独)教員研修センターとの連携による研修の開発・充実)
- 教職大学院等における履修証明制度の活用等による教員の資質能力の高度化
- 教員養成系以外の修士課程における教員養成機能の充実

大学入学者選抜等について

平成27年度入学者選抜実施状況の概要（平成12年との比較）

平成12年度(AO入試調査開始年度)に比べて、AO入試、推薦入試を経由した入学者が大きく増加しており、入試方法の多様化が進んでいる。



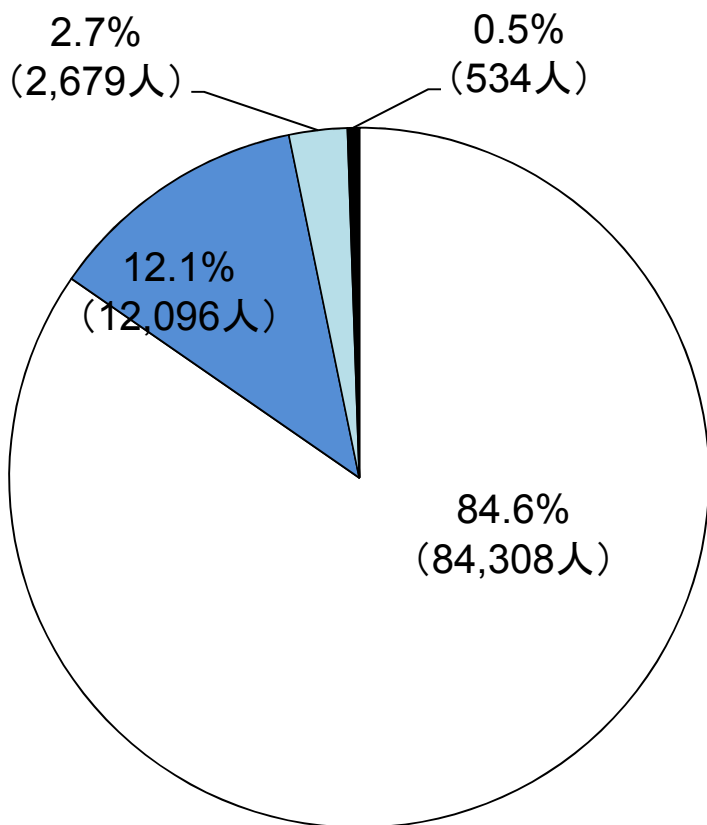
□一般入試 ■推薦入試 □アドミッション・オフィス入試 ■その他
(注)「その他」: 専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など

平成27年度入学者選抜実施状況の概要（国公立別）

国公立大学では一般選抜が中心

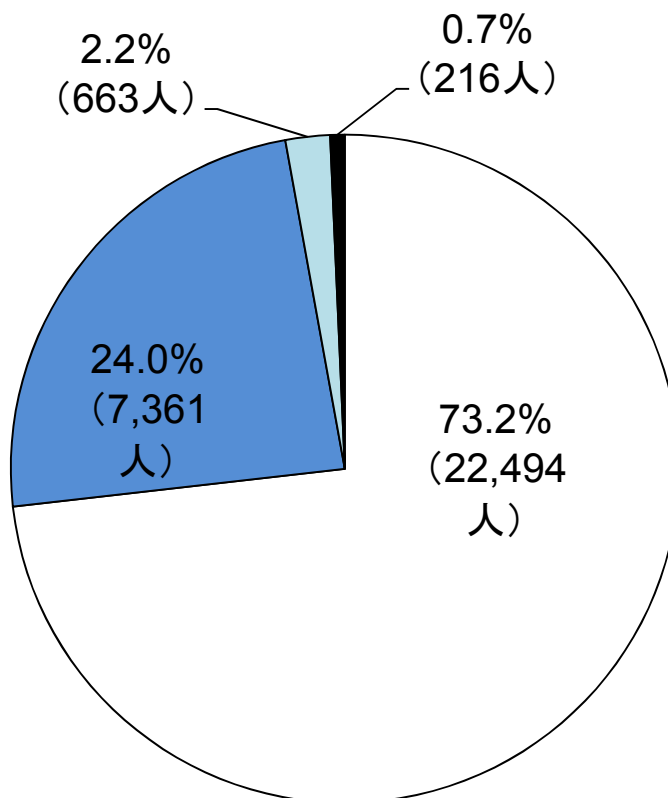
私立では約半数がAO入試、推薦入試を経由して入学している

【国立大学】



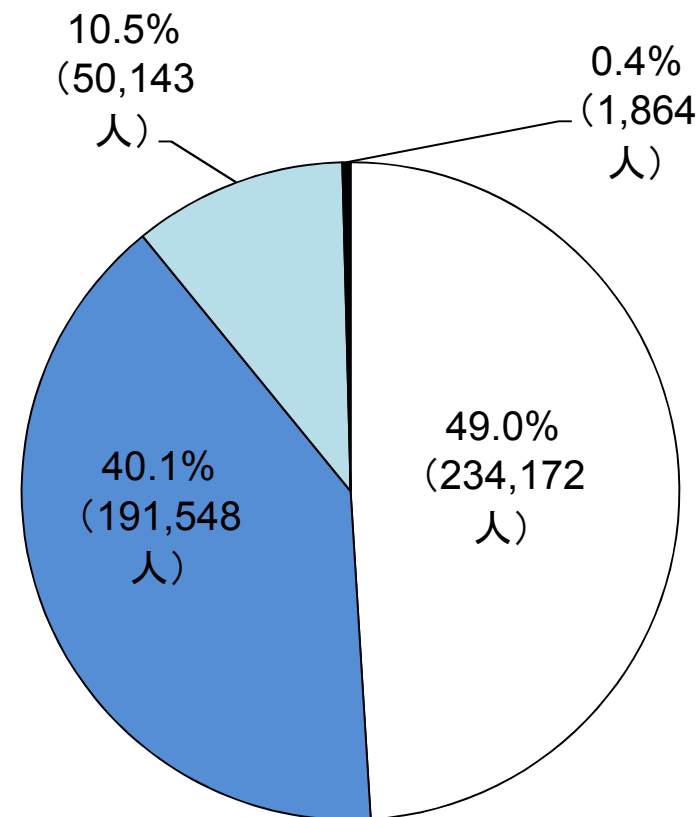
（入学者計：99,617人）

【公立大学】



（入学者計：30,734人）

【私立大学】

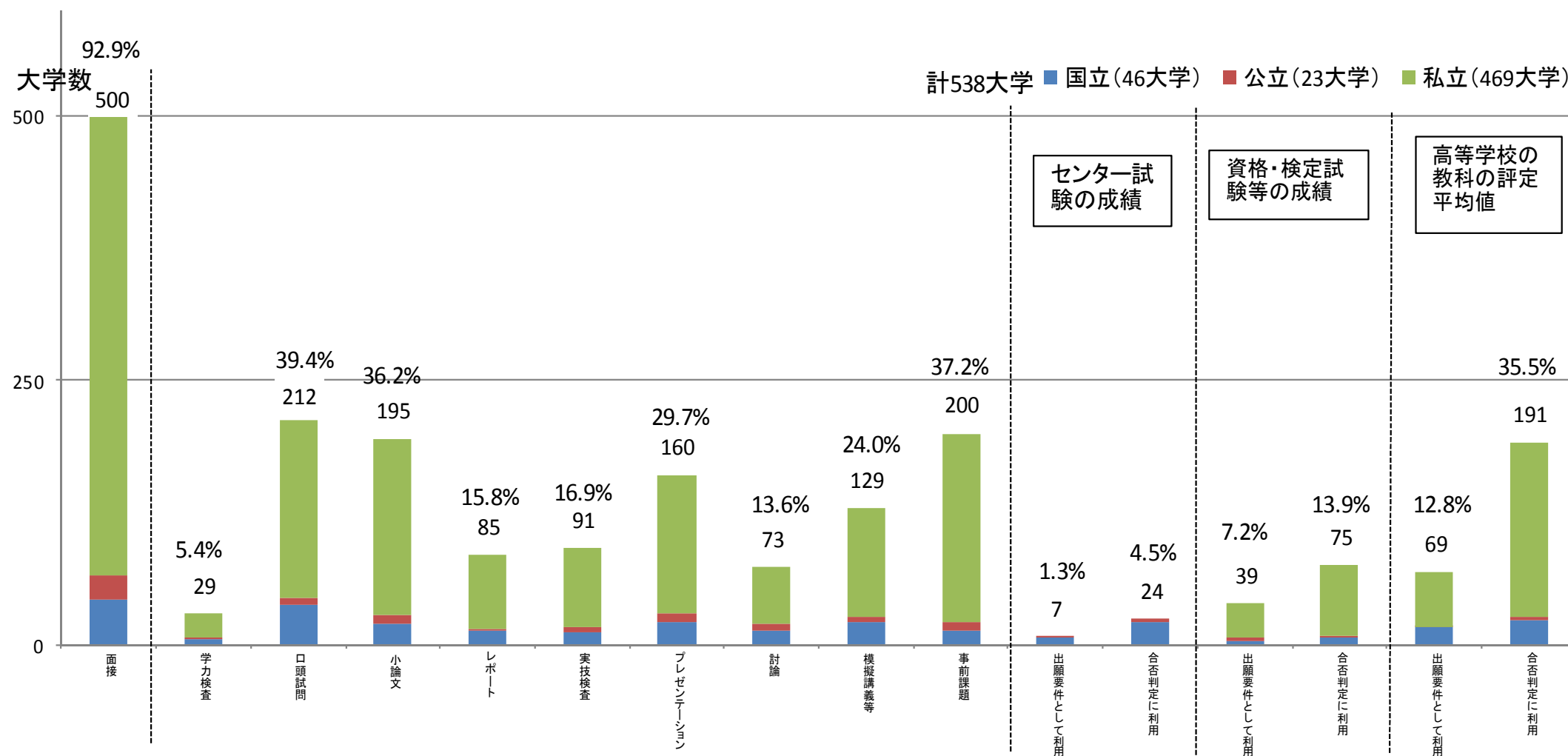


（入学者計：477,727人）

□ 一般入試 ■ 推薦入試 ■ アドミッション・オフィス入試 ■ その他

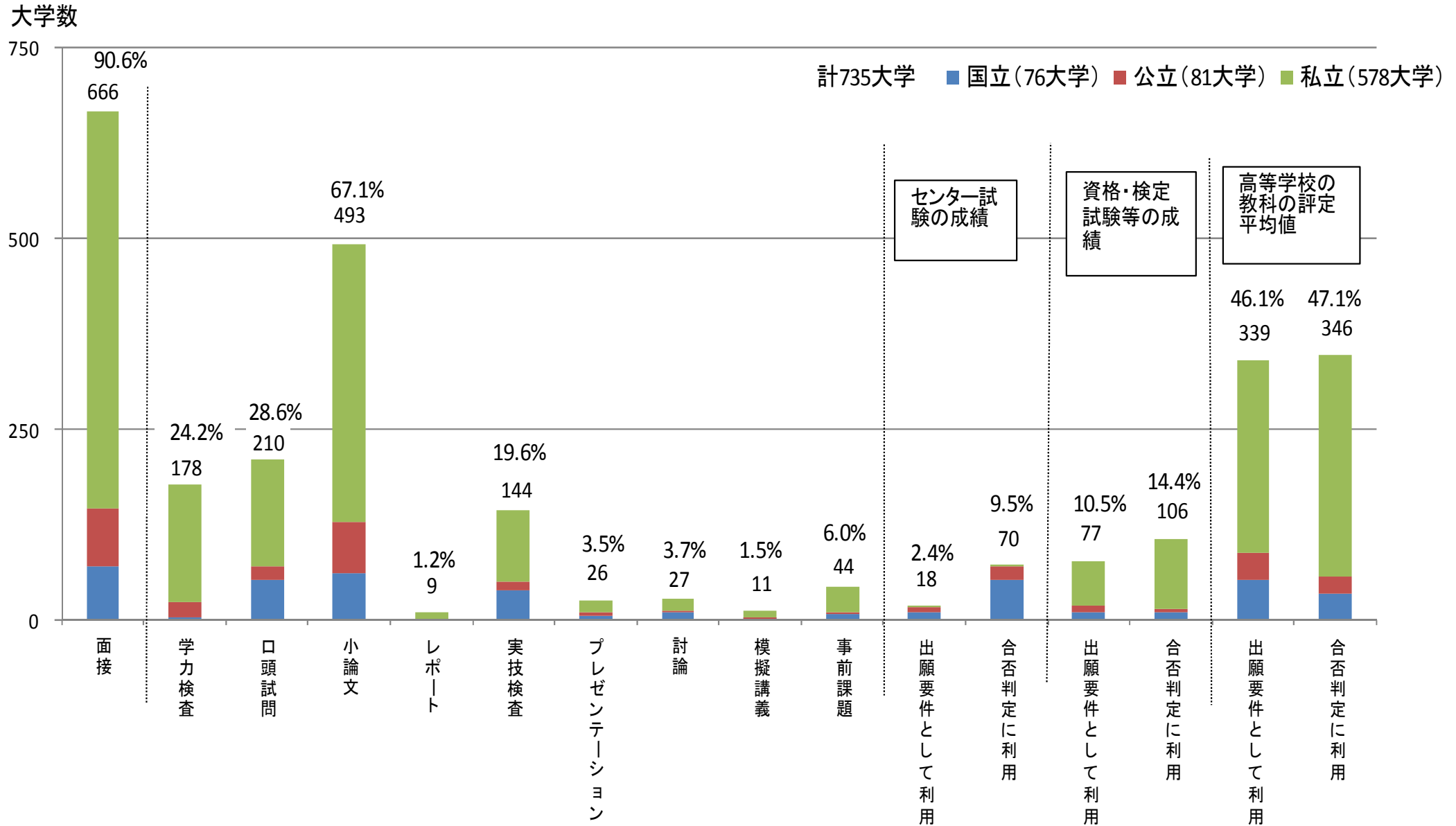
平成26年度大学入学者選抜におけるAO入試の実施状況について

AO入試：入学志願者の意思による公募制。詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせることによって、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定する入試方法

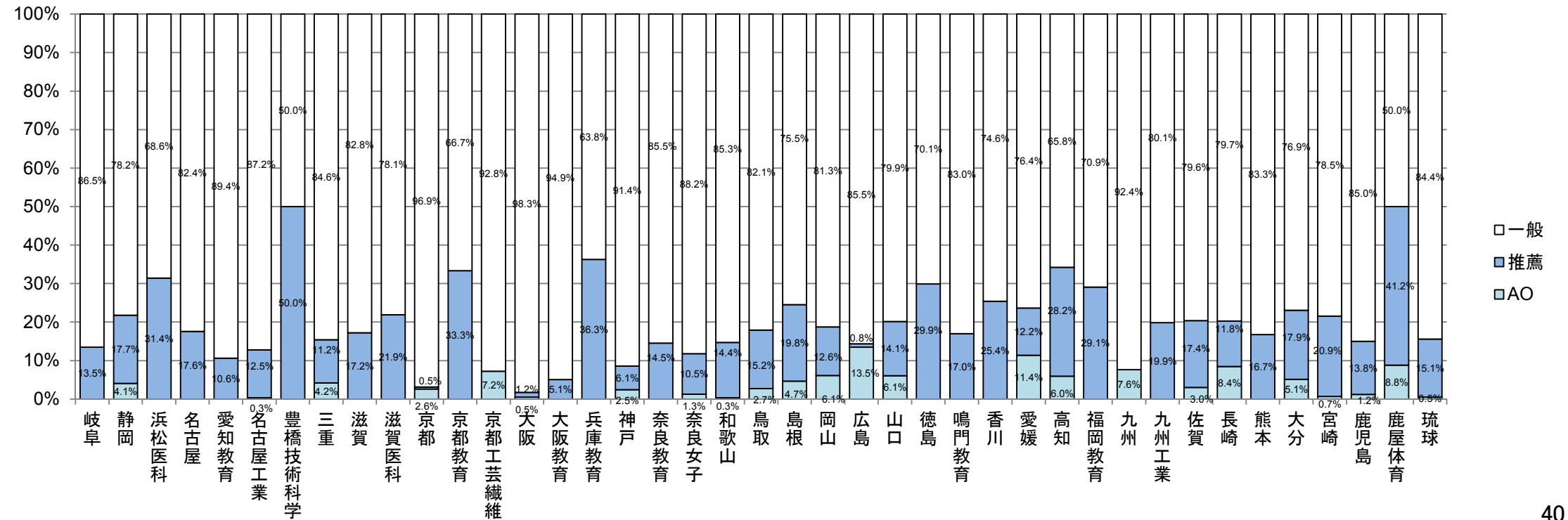
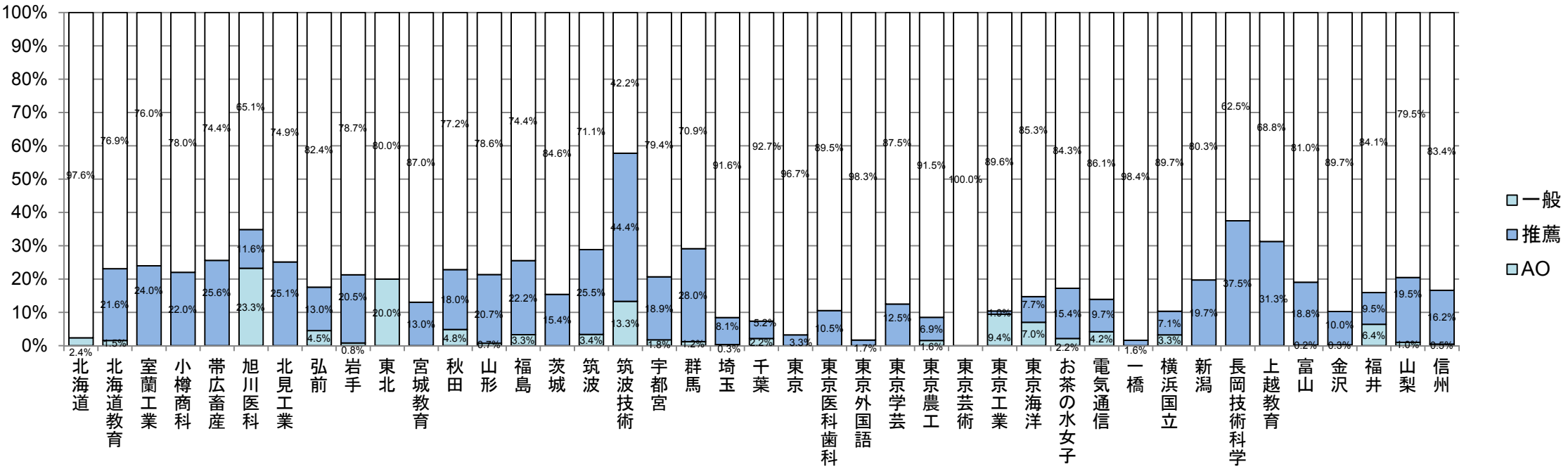


平成26年度大学入学者選抜における推薦入試の実施状況について

推薦入試：出身高等学校長の推薦や高校段階の学習成果を主な資料として判定する入試方法。



国立大学における入試区分毎の募集人員の割合(平成28年度入試)



国立大学における個別入学者選抜改革の進展

- 国立大学では、第三期中期目標期間に開始・実行する取組として、「優れた資質・能力を有する多様な入学者の確保と受入れ環境の整備」を掲げている。

「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」

(平成27年9月14日：一般社団法人国立大学協会) (抜粋)

ポイント1：優れた資質・能力を有する多様な入学者の確保と受入環境の整備

- 確かな学力とともに多様な資質を持った高等学校・高等専門学校卒業者を受け入れる。
(例) 大学は、多面的・総合的な評価を含み、個々の大学のカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに沿って学修をすすめることができる者を選抜できるように入試改革を推進するとともに、推薦入試、AO入試、国際バカロレア入試等の導入を拡大する。

【国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン 工程表】

【ポイント1】
優れた資質・能力を有する多様な入学者の確保と受入環境の整備

確かな学力とともに多様な資質を持った高等学校・高等専門学校卒業者を受け入れる。

個々の大学のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの確認、整備 (※～28年度)

高大接続改革を先導する大学教育改革：
教養課程を含む入試改革後のためのカリキュラム整備 (人社系を最大限に活用しつつ) (※～平成30年度)

入試改革：
推薦入試、AO入試、国際バカロレア入試等の拡大 (入学定員の30%を目標) 個別入試における面接、調査書の活用等 (準備から実施へ) (※～平成33年度)

東京大学の推薦入試(平成28年度入試より導入)の例

[概要]

- ・ 全10学部で募集。募集人員は各学部で設定するが、全体として100名程度
- ・ 各学校からの推薦は男女各1名の合計2名まで(複数学部への推薦不可)
- ・ 各学部が定める推薦要件に該当し、平成28年度大学入試センター試験のうち、大学が定める教科・科目の全てを受験した者
- ・ 出願書類と面接等の審査結果及び大学入試センター試験の成績を総合的に評価して決定。
- ・ **大学入試センター試験**は、入学後の学修を円滑に行い得る基礎学力を有しているかどうかを判断する観点から、**8割以上**の得点であることを目安とする。

[各学部の例1:法学部(募集人員:10名程度)]

推薦要件: **高校の学業成績(各校の上位概ね5%以内)**や問題発見能力、課題設定能力を有すること、異なる文化的背景等を有する他者とのコミュニケーション能力に優れていることなどを要求

出願書類: **調査書**のほか、**推薦要件に合致することを証明する書類**(例えば、在学中に執筆した論文で志願者の問題発見能力・課題設定能力を証明するもの、表彰状や新聞記事等の社会に貢献する活動の内容を証明する資料、留学経験等の志願者が異なる文化的背景や価値観への理解を有することを示す資料、国際バカロレアやSATなど国際通用生のある入学資格試験における優秀な成績を証明する資料、TOEFLや英検、IELTSなどの外国語に関する語学力の証明書など)を要求

選抜方法: **提出書類**のほか、**グループディスカッション**や**個別面接**、**大学入試センター試験の結果**を総合的に評価

[各学部の例2:経済学部(募集人員:10名程度)]

推薦要件: 高等学校等でいずれかの分野における飛び抜けた才能を有すること、他者との対話性に優れ、経済分野に強い関心を有すること、高等学校等において英語、数学、地理歴史・公民のいずれかの2教科において成績が優秀であること。(地理歴史・公民はいずれかの1科目のみを対象)

提出書類: **調査書**のほか、**推薦要件に合致することを証明する書類**(例えば、数学オリンピックなどの科学オリンピックで顕著な成績をあげたことを示すもの、TOEFLや英検、IELTSなどの英語その他の外国語に関する語学力の試験において高得点を取ったことを示すもの、全国レベルの大会・コンクールでの入賞記録、留学を含む様々な国際的活動で、その内容が第三者によって高く評価されたものについて、その詳細や評価内容を記した文書など)を要求

選抜方法: **提出書類**のほか、**個別面接**(面接時に課題遂行能力を試すための課題を課す場合あり)、**大学入試センター試験の結果**を総合的に評価

京都大学の特色入試(平成28年度入試より導入)の例

[概要]

- ・ 全10学部で募集。募集人員は各学部で設定するが、全体として100名程度
- ・ 高等学校における幅広い学習に裏付けられた**総合力**と**学ぶ力**及び**高い志**を評価し、個々の学部が定めたカリキュラムと教育コースを受け取るにふさわしい**学力**と**意欲**を備えた者を選抜
- ・ 第一次選考で高大接続を重んじる観点から、志願者自らの学ぶ意欲や志について書類選考を通じて評価。
- ・ 第二次選考では、各学部において、学部が必要とする基礎学力や教育コースへの適合力を測定する能力測定考査ならびに論文試験、面接試験等を組み合わせて、望ましい人材の選抜を丁寧を実施。
- ・ 大学入試センター試験は、多くの場合、基礎学力を把握するために利用。

[各学部の例1:教育学部(募集人員:6名)]<学力型AO>

出願要件: **評定平均値4.3以上**で大学入試センター試験で指定した教科・科目を受験する者

出願書類: **調査書**、**学びの報告書**、**学びの設計書**

選抜方法: 第一次選考は、調査書、**学びの報告書**、**学びの設計書**により選考

第二次選考は、第一次選考に合格した者に対して、**課題**と**口頭試問**を行い、その成績と提出書類と総合して選考

課題では、読解力、論理的・批判的思考力、問題解決能力などについて評価

口頭試問では、探究心と洞察力、コミュニケーション能力などについて評価

第二次選考の配点は、課題50点、口頭試問50点の計100点

最終選考は、第二次選考合格者で、**大学入試センターの得点の合計が900点満点中80%以上の者**を合格者とする。

[各学部の例2:工学部電気電子工学科(募集人員:5名)]<推薦>

推薦要件: 人格・識見ともに特段に優れている者

特筆すべき能力、リーダーシップと高い基礎力を有する者

授業科目の一環として実施した課題研究や科学に関する課外活動において顕著な実績をあげた者

大学入試センター試験で指定した教科・科目を受験する者

の全てをみたとすこと

提出書類: **調査書**、**推薦書**、**学びの設計書**、**顕著な活動実績の概要**

選抜方法: **提出書類**に重点を置き、A・B・C・Dの4段階で評価し、**A評価**の者のうち、**大学入試センター試験の合計得点が900点満点中80%を越えた者**を合格者とする。

大阪大学の世界適塾入試(平成29年度入試より導入予定)の例①

[概要]

- ・世界適塾は、大阪大学の全ての学部で実施するAO入試、推薦入試の総称
- ・学部毎に、推薦入試、AO入試どちらかまたは両方を実施
- ・募集人員は平成31年度に**入学定員の約10%である354名**となるよう設定
- ・基礎学力把握のため、**大学入試センター試験の受験が必須**(国際科学オリンピックAO入試を除く)
志願者の能力、意欲、適性を**多面的・総合的に評価**
- ・合格者に対して、必要に応じ、大学教員が入学までに取り組むべき課題等について指導

※後期日程を廃止し、全ての学部で世界適塾入試に変更

※世界適塾入試として実施する複数の入試への出願はできない

[各学部の例1:法学部(募集人員:25名)]<世界適塾AO入試>

出願要件:以下の全てに該当する者

- ・**評定平均値4.3以上**又は**国際バカロレアのスコア38点以上の者**
- ・**TOEFL-iBT スコア79点以上の者**又は**IELTS スコア6.0点以上の者**(平成26年4月以降のスコアに限る)
- ・高等学校在学期間に相当する期間で**特筆すべき活動を証明する書類**を提出できる者
- ・大学入試センター試験で法学部が指定した教科・科目を受験する者

提出書類:**調査書、TOEFLのExaminee's Score Recordの原本**又は**IELTSのTest Report Formの原本**、志望理由書、志願者評価書、**特筆すべき活動を証明する書類**(外国語に関する証明書類、海外留学、日本学術会議協力学術研究団体の学会で発表者(予定含む)となったことを証明する書類、大学入試センター試験に相当する各国の大学入学に必要な統一試験の科目別試験成績証明書、SGHIに指定されている学校で関連するコースや科目を履修し、得たことを志願者がまとめた書類、高校等で行った課題研究の実績を証明する書類、ボランティアなど)

選抜方法:第一次選考は、提出書類により選考

第二次選考は、第一次選考に合格した者に対して、**個別面接**又は**口頭試問**を行い、その成績と提出書類、大学入試センター試験の成績により選考

面接又は口頭試問は、必要に応じ、外国語により行う場合がある

第二次選考の配点は、提出書類・面接・口頭試問40点、大学入試センター試験160点の計200点

最終選考者は、**大学入試センターの得点の合計が満点中80%以上**とする。

大阪大学の世界適塾入試(平成29年度入試より導入予定)の例②

[各学部の例2:理学部(募集人員:24名)]<世界適塾AO入試(挑戦型)>

出願要件:高等学校等において、数学、物理学、化学、生物学、地学など基礎科学分野の学問・研究に強い興味を持つ者で大学入試センター試験で理学部の学科(コース)が指定した教科・科目を受験する者

提出書類:調査書、志願理由書、**高等学校等で行った課外活動の実績(自由研究、海外留学、社会貢献活動、国際科学オリンピック国内予選等)**について志願者が作成)、教員の意見書(理数系に限らない教員が志願者の長所や課外活動について記載)

選抜方法:第一次選考は、提出書類と大学入試センター試験の成績を総合して選考

第二次選考は、第一次選考に合格した者に対して、**小論文と口頭試問**を行い、希望学科への適性や基礎学力、思考力を問う
最終合格判定は、提出書類、大学入試センター試験の成績、第二次選考の小論文と口頭試問の結果を総合して決定

[各学部の例3:医学部保健学科(募集人員:16名)(平成31年度)]<世界適塾推薦入試>

出願要件:以下の全てに該当する者

- ・**評定平均値4.3以上**であり、かつ、**数学及び理科の評定平均値が4.5以上の者**
- ・**TOEFL-iBT スコア80点以上**の者又は**IELTS スコア6.0点以上**の者(平成26年4月以降のスコアに限る)
- ・アドミッション・ポリシーに合致する活動を証明する書類を提出できる者
- ・大学入試センター試験で医学部保健学科が指定した教科・科目を受験する者

提出書類:**調査書**、**TOEFLのExaminee's Score Recordの原本**又は**IELTSのTest Report Formの原本**、保健学科のアドミッション・ポリシーに合致する活動の下に志願する理由書、推薦書・志願者評価書(高等学校等の長が作成)、保健学科のアドミッション・ポリシーに合致する人材であることを証明する高等学校の担任等が作成した推薦理由書、面接時の自己PR資料(保健学科のアドミッション・ポリシーに合致する、これまでの人生(高校時代に限定しない)で達成したこと、誇りとしていることを証明(※)するものの写し)

※公的機関が主催する世界大会等で日本代表になったことを証明する書類、スポーツ大会やコンクールで受けた表彰状など

選抜方法:第一次選考は、**大学入試センター試験の合計得点が満点中80%以上である者を合格とする(20名を超えた場合は、専攻毎に成績上位20名までを合格者とする)**

第二次選考は、第一次選考合格者に対し面接(集団面接を含む)を課す

最終合格判定は、提出書類、大学入試センター試験の得点、面接結果を保健学科が掲げるアドミッション・ポリシーに照らし総合的に評価する。

(アドミッション・ポリシー)

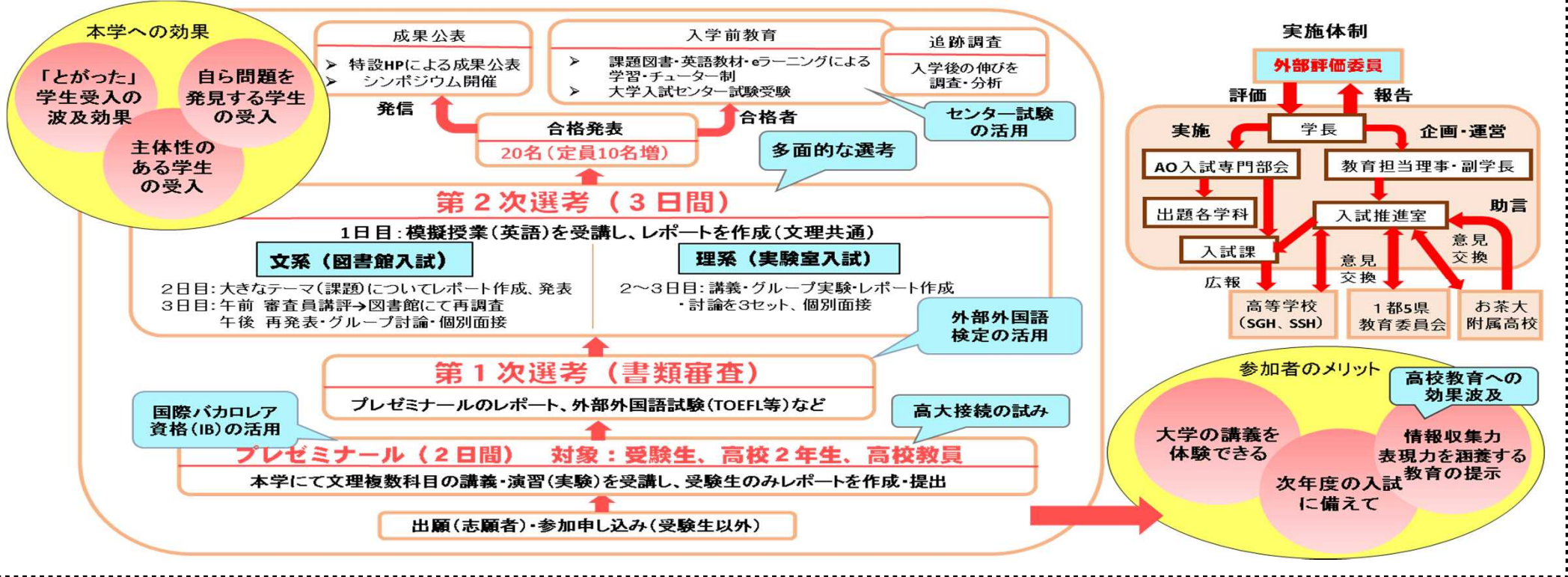
- ・保健医療科学の分野で自ら新しい道を切り開いていこうとする意欲を持った人
- ・他領域、他分野と協力しつつ保健学を実践することに興味がある人
- ・国際的視野にたって個人、集団を考えられる人
- ・高い倫理観と豊かな人間性を持つ人

大学等名：お茶の水女子大学
テーマ：テーマⅢ（入試改革）

取り組み概要

本学の取組は、特別入試、とくに現在のAO入試を抜本的に改革し、多面的・総合的に志願者の意欲、適性、能力、基礎学力を見極める入試を構築することを目的とする。募集定員を現在から倍増させ、全学で20人規模とし、丁寧で手間をかけた本学独自の「新フンボルト入試」を実施する。高大接続の要素をもつプレゼミナールおよび3日間にわたる本試験を通じて、基礎学力を担保しつつ受験生のもつ潜在力（ポテンシャル）を見極める。大学入学時に知的ピークを迎える学生ではなく、入学後の学修のなかで能力を大きく伸ばし、大学院に進学し社会に出てからリーダーとして飛躍しようとする「伸びしろ」のある学生を選抜する。

お茶大発 新型AO入試(新フンボルト入試)



【事業の成果】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
募集定員	10名(現行AO)	20名(新フンボルト入試)	20名(新フンボルト入試)	20名(新フンボルト入試)	20名(新フンボルト入試)
プレゼミナール参加 高校教員数	-	30名	40名	45名	50名
プレゼミナール 本入試	-	実施(2日間)	4日ないし5日間(新フンボルト入試)	4日ないし5日間(新フンボルト入試)	4日ないし5日間(新フンボルト入試)
	2日間(現行AO)				

・多面的な能力評価を通じて「とがった」学生を受け入れることにより、学生の多様性が高まり、大学教育全体の活性化が期待される。
 ・プレゼミナールにより、高校教育への効果波及が見込まれる。
 ・本入試改革の成果を一般入試の一部に応用可能である。

大学等名：追手門学院大学
テーマ：テーマⅢ（入試改革）

大学で学ぶ意味を考え、学ぶ意欲と姿勢を持った受験生に入学を許可することを目的とし、受験前から「学ぶことについて考える」及び「アイデンティティの形成」の機会となるアサーティブプログラムとその成果を発揮できるアサーティブ入試を開発。

アサーティブとは

本学では、相手の意見に耳を傾けながら、自分の意見や考えを主張することができる態度、自分を知り表現することが大切になるという意味で使っています。

背景

大学全入時代

入試方法の多様化等により入学者の在り方も変容しており、学習意欲の低下や目的意識の希薄化などが顕著
(中央教育審議会 学士課程教育の構築に向けて 平成20年12月24日)

文教政策

大学入学者選抜は、本来、高等学校教育を基盤として、各大学のアドミッションポリシーの下、能力・意欲・適性を見極め、大学での教育に円滑につなげていくことを求める
(教育再生実行会議 第四次提言 平成25年10月31日)

事業による効果（期待する入学予定者像）

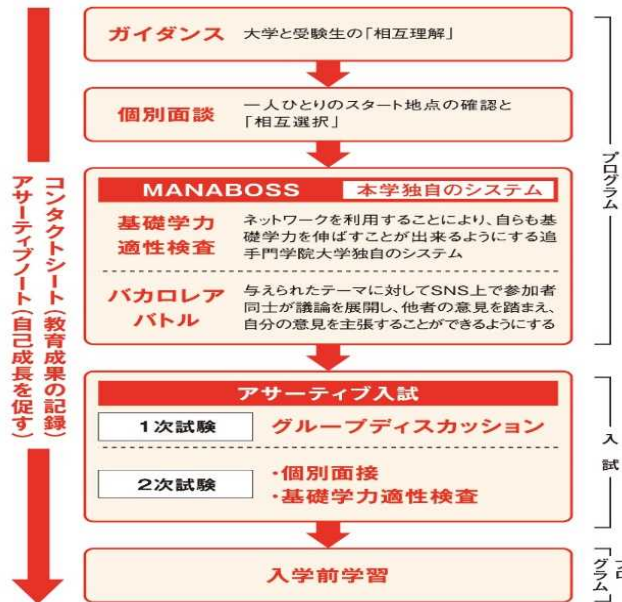
シラバスの活用ができる

講義への参加意欲の向上

各種活動への積極的な参加

などができる新入生の増加

アサーティブプログラム・アサーティブ入試の流れ



アサーティブプログラムの特徴

1 本学職員との「個別面談」

将来の自分を意識させ、大学で何を学ぶかを問い、大学で学ぶ意味を自ら気付くように促し、学ぶ意欲を引き出すことができるようにする。

2 独自開発システム「MANABOSS(マナボス)」

【MANABOSS導入の目的】

- ①基礎学力の確認と弱点の発見から計画的学習への動機づけができる。
- ②論理的思考や批判的思考を始めとして、物事を多様な観点から考察する能力を育成する。
- ③ポートフォリオで成長の記録を振り返ることができ、入学後の学生ポートフォリオにつなげることができる。



基礎学力適性検査

高等学校段階の学力を客観的に把握・活用ができるように「言語能力問題」と「非言語能力問題」を準備。「達成度」から自らの基礎学力の状態を把握し、計画的に学ぶ姿勢を養うことができる。

バカロレアバトル

大学において、「答えのない問題」を発見し、解決するために必要な専門的知識と汎用的能力を鍛えるための準備として、与えられた課題にたいしてじっくり考えることを養い、SNS上で議論を展開することができる。

3 自己成長を促す「アサーティブノート」

自らのことを理解し、大きな視野で周りの状況を見極め、自分で考えたことを、相手にしっかりと伝える準備ができるノートである。このことにより、アイデンティティの形成と自己成長を促すことになる。

【事業の成果】

	26年度	28年度 (目標値)	30年度 (目標値)
アサーティブガイダンス参加者数	300人	900人	1,250人
アサーティブ入試入学者の割合	3.9%	23.7%	32.9%
アサーティブ面談担当職員の割合	26%	61%	82%

・主体的に学ぶ姿勢とアサーティブな態度を身に付けた入学者が増えることにより、本学の教育目標である「生きる力」「学ぶ力」「考える力」を備えた人材養成(「追大学生力」)を実現できる道になる。

・職員が関わることにより、学生実態を的確に把握し、教育改革への具体的な政策提起ができる力量と、個々の学生に対する教育支援ができる力を育成することで、教職協働による教育が実現可能となる。

多面的・総合的な選抜を行っている例(平成28年度入試)

1. 東北大学工学部:AO入試Ⅱ期(募集人員:122名)

- ・出願要件として調査書の学習成績概評がA段階に属すること又は、高等学校の教科の評定平均値(理数系教科4.5且つ全体4.0以上)を要求
- ・出願書類(210点)、小論文試験(240点)、面接試験(150点)を総合的、多面的に評価(計600点満点)
- ・志願者数が募集人員を大幅に上回る場合は、出願書類による第1次選抜を実施
- ・出願書類として活動報告書(主要な活動の経歴、成果等を志願者が作成、記載事項確認者が確認)、志願者評価書(出身(在学)学校長が作成)、志望理由書の提出を要求

2. 慶應義塾大学総合政策学部・環境情報学部:自由応募入試 A方式(募集人員:各学部100名(他の方式と合算))

- ・出願書類をもとに第1次選抜を実施
- ・出願書類として志願者評価(志願者を客観的に知る立場にある者2名が作成)、活動報告(中学卒業後から出願に至るまでの学業・学業外の活動内容について志願者が作成。出願要件の判断に使用。)、志望理由・入学後の学習計画・自己アピール(志望理由とともに文章と自由記述を用いて自由に表現)、任意資料(所定の資料だけでは表現しきれないもので、選考にあたり有用と判断した資料)を要求
- ・第2次選抜で面接試験(30分)を実施

3. 九州大学21世紀プログラム:AO入試(募集人員:26名)

- ・出願書類をもとに第1次選抜を実施
- ・出願書類として調査書、志望理由書、活動歴報告書(中学時代から出願時までに取り組んだ学校での勉学以外の各種活動等について記述したものを志願者が作成)を要求
- ・第2次選抜で講義(3講義、各約50分)に関するレポート(各約70分)と討論(150分)、小論文(約270分)及び面接(約15分)を課し、提出書類の内容と合わせて総合判定

一般入試において面接、小論文等を課す国公立大学(平成28年度入試)

区 分	平 成 2 8 年 度					
	国 立		公 立		計	
入学者選抜の実施 大学・学部数 《 募集人員 》	大学 82 《 95,760 》	学部 395 《 95,760 》	大学 84 《 28,993 》	学部 180 《 28,993 》	大学 166 《 124,753 》	学部 575 《 124,753 》
小 論 文	65 (79.3)	178 (45.1)	62 (73.8)	95 (52.8)	127 (76.5)	273 (47.5)
総 合 問 題	24 (29.3)	40 (10.1)	15 (17.9)	18 (10.0)	39 (23.5)	58 (10.1)
面 接	67 (81.7)	176 (44.6)	58 (69.0)	83 (46.1)	125 (75.3)	259 (45.0)
実 技 検 査	53 (64.6)	63 (15.9)	17 (20.2)	21 (11.7)	70 (42.2)	84 (14.6)
リ ス ニ ン グ	10 (12.2)	19 (4.8)	3 (3.6)	4 (2.2)	13 (7.8)	23 (4.0)

- (注)
1. 本表は、平成27年度7月末現在で集計したものである。(設置認可申請中等の予定のものを含む。)
 2. 学部内の募集単位により選抜方法が異なる場合には、それぞれの箇所計上している。
 3. () 書きは、入学者選抜実施大学・学部数に対する割合を示す
 4. 募集人員に外国人留学生を対象とする選抜分は含まない。

SSHにおける高大連携の事例について

理数系教育に関する研究開発を行う高等学校及び中高一貫教育校を指定する「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」については、「特に期待される研究開発テーマの例」の一つとして、「高大接続の改善に資する方策の開発」を挙げている。SSHにおける高大連携としては、例えば、以下のような事例がある。

横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校 (YSFH)

◆ 大学教員による学校設定教科「サイエンスリテラシー」等への支援

- YSFHの学校設定教科である「サイエンスリテラシーⅠ～Ⅲ」(研究者による指導のもと、自ら課題テーマを設定し探究方法を考案し探究活動を行い、積極的に発表や交流を行う)において、1年次から、週1回、95分授業において、科学技術顧問でもある大学の教員や研究所の研究者から、直接講義や実験の指導を受ける。
- ※ 1年次の「サイエンスリテラシーⅠ」・2年次の「Ⅱ」は必修。3年次の「Ⅲ」は選択科目。

◆ 横浜市立大学チャレンジプログラム

- 横浜市立大学と横浜市教育委員会は、教育連携に関する協定の理念に基づき、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校の第1期生から、横浜市立大学国際総合科学部理学系への特別入学枠(10名程度)を設定。
- 3年次の選択科目であるサイエンスリテラシーⅢの取組などを総合的に評価し、合格者を決定。
- 合格した生徒に対しては、横浜市立大学教員及びYSFH教員が、横浜市立大学講義の聴講を含む各種入学前教育を通じて継続的に指導。
- ※ この入学前教育は、横浜市立大学大学院修士課程までを5年で終わることのできる「YCU型高大院一貫科学者養成プログラム」に含まれる(YCU: Yokohama City University)。

<参考:「YCU型高大院一貫科学者養成プログラム」の流れ>

YSFH在籍時 入学前教育、個別指導の実施

横浜市立大学学部3年次終了時 一定の基準を満たした学生に対し、大学院科目を早期履修する権利を付与

大学院進学後 前期課程を1年で終了することが可能。2年目は、博士後期課程に進学するコースと、前期課程2年次をより高度な研究活動に発展させるコースに分け、学生の多様な将来像に適応させた教育を実施

入学準備教育に関する取り組み事例(帝京大学)

- ・大学で学ぶ意義を理解し、主体的に学ぶ姿勢を身につけることを目的として、帝京大学の一部の学部、短期大学のAO入試及び推薦入試の合格者を対象に平成26年度入学予定者から入学準備教育を実施。
- ・対象者はインターネットを利用して全講義12回の中から必須の2授業とその他3つの授業(合計5つ以上)の授業映像を視聴し、ポートフォリオを提出。その後、希望者はさらに理解を深めるために「フリップトクラスルーム(反転授業)」に参加可能。

1. オンライン映像授業による入学準備教育

- ・一部の学部、短期大学のAO入試及び推薦入試による入学予定者を対象に、オンライン映像授業による入学準備教育を実施。講義映像には、正課科目として開講している「帝京学」の授業を使用。
＜「帝京学」＞
→各学部・学科から選ばれた教員が、それぞれの専門分野を通して帝京大学で学ぶことの意義を説明。「大学での学びとは何か」「どのように学問と向き合っていけばよいか」といったテーマについて、毎回取り上げる。
- ・対象者は、全講義12回の中から必須の2授業とその他3つの授業(合計5つ以上)の授業映像を視聴し、大学にポートフォリオ(※)を提出。

(※)ポートフォリオ
受講者が学習過程並びに学習成果等を記録したもの。

◆オンラインで提供される「帝京学」講義一覧

所属学科	授業内容
学長	帝京大学について学ぶ【必須】
経済学科	経済学科で何が学べるのか？
経営学科	経営学の学びとは、失敗を学ぶこと
法学部	クラブ襲撃事件と刑法【必須】
日本文化学科	日本の師友たちと知りたい、守りたい
史学科	八王子キャンパス周辺の歴史と現在
社会学科	社会学って何？若者ってどんな人？
心理学科	認知心理学の認知症への接近
外国語学部	英語史の旅
初等教育学科	読書力が未来を拓く
スポーツ医療学科	健康と体力について
総合教育センター	真の「国際性」に向けて

2. フリップトクラスルーム(反転授業)による入学準備教育

- ・AO入試による入学予定者のうち希望者を対象に、オンライン映像授業による学習内容をさらに深めることを目的とした「フリップトクラスルーム(反転授業)」(※)を実施。

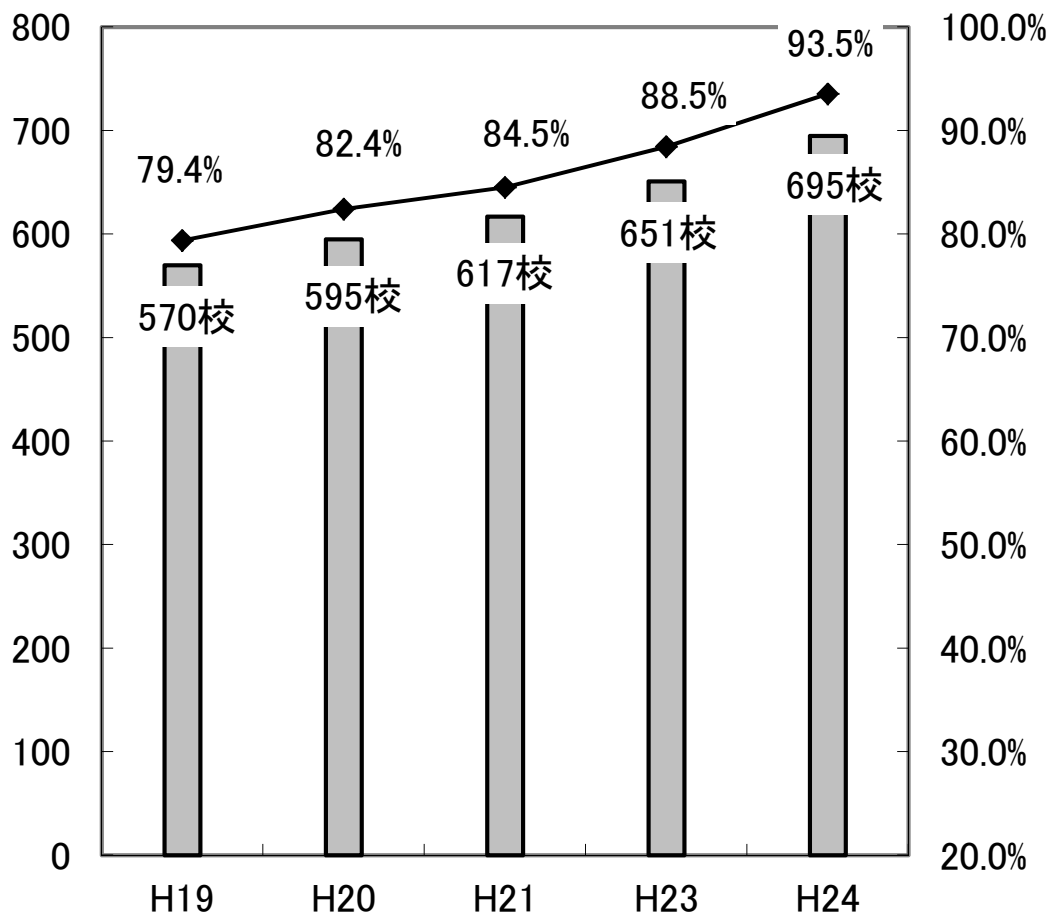
(※)フリップトクラスルーム(反転授業)
予め授業を映像で受講し、その後に対面式の授業でディスカッションなどを行うもの。米国で2000年代から急速に広がった教育手法。

初年次教育の実施状況

大学進学者が多様化する中、多くの大学では、大学教育への円滑な移行を図るための初年次教育実施している。

[参考] 初年次教育: 高校から大学への円滑な移行を図るため、大学新生を対象に作成される総合的教育プログラム。新生に大学教育の最初において提供されるものであり、高等学校で学ぶべきことを補完する補習教育とは異なる。

○初年次教育の実施状況(大学学部の状況)



※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。

○初年次教育の具体的内容(例)

- レポートや論文の書き方などの文章作法
- プレゼンテーション、ディスカッションなどの口頭発表技法
- 大学内の教育資源の活用方法
- 論理的思考や問題発見・解決能力の向上
- 学問や大学教育全般に対する動機付け
- 将来の職業生活や進路選択に関する動機付け
- 社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観
- メンタルヘルスなど、精神・肉体的健康の保持
- 学生生活における時間管理や学修習慣

アドミッション・ポリシーの作成状況(平成24年度入試)

○入学者受入方針の策定の状況

区分		入学者受入方針を定めている大学数		
		学部ごとの入学者受入方針を定めている大学・学部数		学部数
		大学数	学部数	
大学	国立	82 (100.0)	81 (98.8)	375 (98.4)
	公立	80 (100.0)	80 (100.0)	173 (100.0)
	私立	579 (100.0)	577 (99.7)	1,618 (99.0)
	計	741 (100.0)	738 (99.6)	2,166 (99.0)

○入学者受入方針の明確化の状況

区分		求める学生像だけでなく、高等学校段階で習得しておくべき内容・水準を具体的に定めている大学数
大学	国立	58 (70.7)
	公立	27 (33.8)
	私立	231 (39.9)
	計	316 (42.6)

文部科学省大学入試室調べ

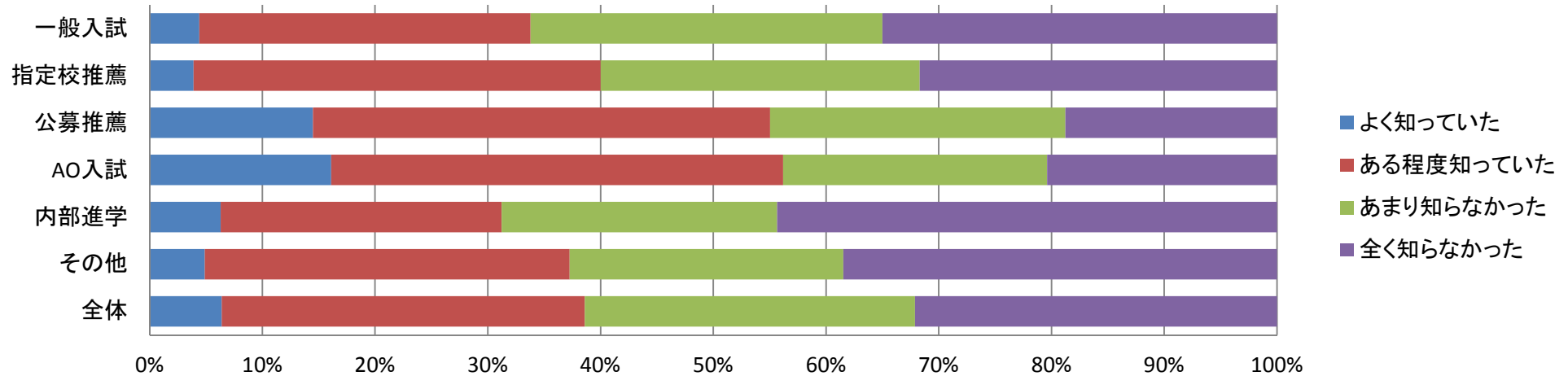
○学校教育法施行規則第七十二条の二(平成22年6月改正、平成23年4月施行)

大学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。

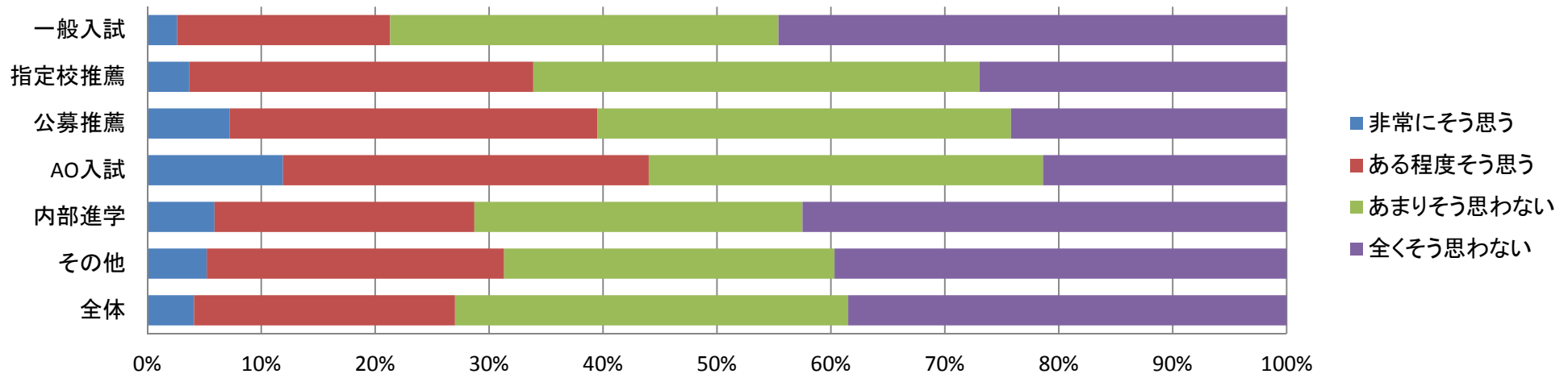
- 一 大学の教育研究上の目的に関する事
 - 二 教育研究上の基本組織に関する事
 - 三 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
 - 四 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事
 - 五 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
 - 六 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たつての基準に関する事
 - 七 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事
 - 八 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事
 - 九 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事
- 2 大学は、前項各号に掲げる事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする。
 - 3 第一項の規定による情報の公表は、適切な体制を整えた上で、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によつて行うものとする。

アドミッション・ポリシーに対する学生の受け止め

入学者のアドミッションポリシーの認知度



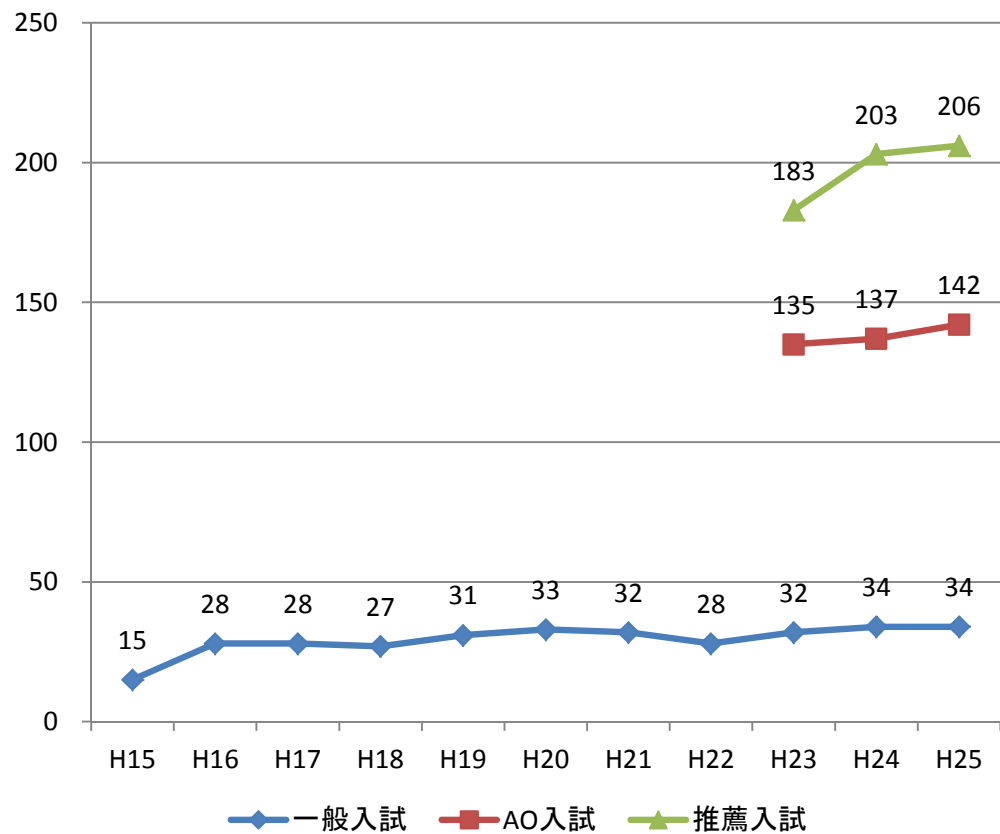
アドミッション・ポリシーを重視して大学を選んだか



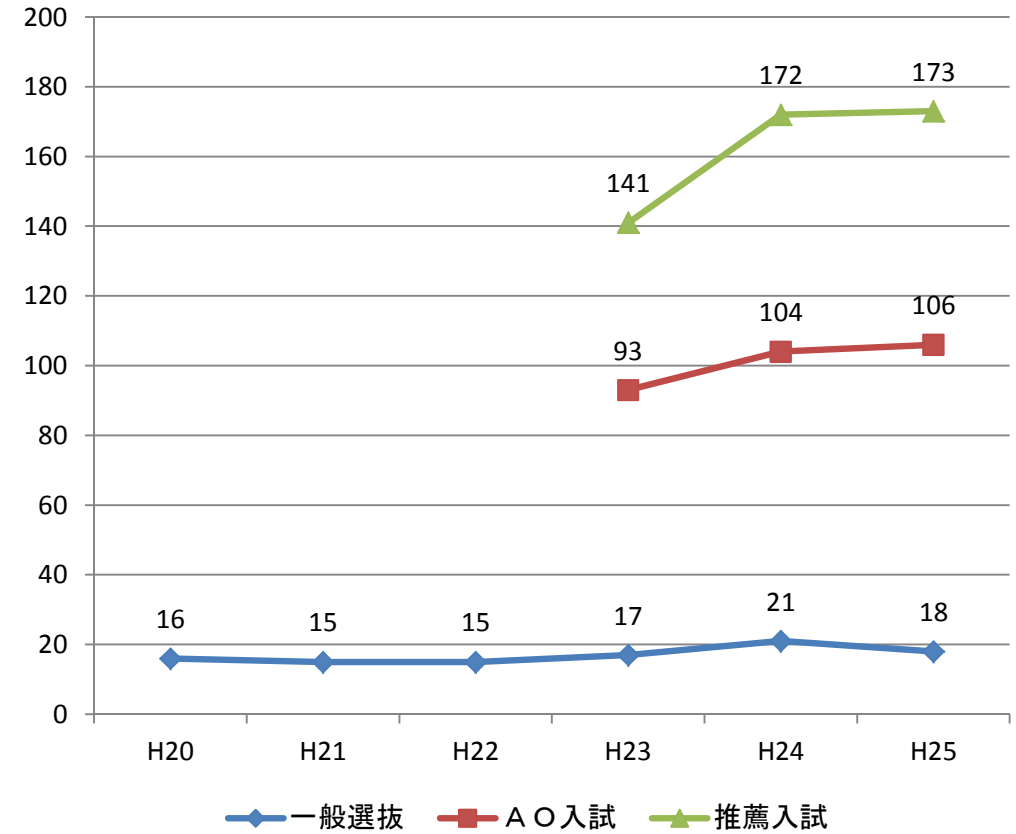
出典：アドミッション・ポリシーに関する調査報告書「アドミッション・ポリシーの効果に関する研究」平成26年3月
大学入試センター研究開発部

大学入学者選抜における資格・検定試験等の活用状況(推移)

<語学関連>
(大学数)



<語学以外>
(大学数)



文部科学省大学入試室調べ

1. 語学関係(英語)

実用英語技能検定、TOEFL、TOEIC、IELTS、国際連合公用語英語検定、ケンブリッジ大学一般英語検定、GTEC、日商ビジネス英語検定、全商英語検定、工業英語能力検定、全工・リスニング英語検定 等

2. 語学関係(英語以外)

実用フランス語技能検定試験、フランス国民教育省認定フランス語資格試験(DELF、DALF)、ドイツ語技能検定試験、スペイン語技能検定、スペイン語検定試験(DELE)、ロシア語能力検定試験、実用中国語技能検定試験、中国語コミュニケーション能力検定、中国語検定試験、漢語水平考試(HSK)、ハングル能力検定試験、韓国語能力試験 等

3. その他

全商各種検定(情報処理、商業経済等)、実用数学技能検定、経産省ITパスポート試験、秘書技能検定、全工各種検定(情報技術、パソコン利用技術等、ジュニアマイスター顕彰)、日商各種検定(販売士、PC、珠算等)、全経簿記能力検定試験、語彙・読解力検定、マイクロソフトオフィススペシャリスト、パソコン検定、情報処理検定、珠算能力検定、全珠連珠算検定、歴史能力検定、世界遺産検定、ヤマハ音楽能力検定、食物調理技術検定、調理師免許 等

国際バカロレアの活用例（平成27年度入試）

1. 玉川大学「国際バカロレアAO型入学審査」

【実施学部(募集人員)】全学部(若干名)

【出願要件】

玉川大学を第一志望(専願)とし、国際バカロレア資格を2014年4月から2015年3月31日までに取得または取得見込みの者(ただし、2015年3月31日までに18歳に達していること)。なおかつ、日本語を母語とする者またはJapaneseBをHLで履修し、成績評価が4以上の者。

【出願に必要な書類】

- ①コミュニケーションシート 受験者の意思を確認する独自の対話形式により構成
- ② EVALUATION FORM カレッジカウンセラーまたはDPコーディネーターが作成。人物的特徴の判断に使用。
- ③ 国際バカロレア資格証書のコピー ④ IB最終試験成績証明書 ⑤高等学校調査書[もしくは成績証明書と卒業(卒業見込)証明書]
- ⑥ 各種資格・検定取得の証明書の写し(指定する検定等に該当する者のみ)

【選抜方法】書類審査

2. 岡山大学「国際バカロレア入試(AO入試)」(4月入学)

【実施学部(募集人員)】文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、環境理工学部、農学部、およびマッチングプログラムコース(医学部医学科(3人)を除く、各学部若干人)

【出願要件】

- (1)国際バカロレア資格証書(IBフルディプロマ)を平成25年4月から平成27年3月までに授与される者で、平成27年3月31日までに18歳に達するもの
- (2)国際バカロレア資格の取得において、次の①および②に該当する者
 - ①言語Aを日本語により履修し、成績評価が4以上の者
 - ②岡山大学が指定する科目(1~2科目)を指定のレベルにより履修し、必要な成績評価を修めた者又は成績評価が4以上の者
- (3)岡山大学での勉学を強く希望し、最終の選抜に合格した場合には必ず入学することを確約できる者

【出願に必要な書類】

<IB試験を受験した者>

- ①国際バカロレア資格証書の写し ②IB最終試験6科目の成績評価証明書(本紙) ③自己推薦書 様式有り。
- ④評価書 学校長、進路指導担当者又は日本語の担当教員が作成。様式有り。

<IB試験受験予定者>

- ①国際バカロレア資格の取得見込み証明書(様式任意) ②IBディプロマPredicted Grades若しくはAnticipated Grades ③自己推薦書 様式有り。
- ④評価書 学校長、進路指導担当者又は日本語の担当教員が作成。様式有り。

【選抜方法】

学部等により、①書類審査のみで行う ②面接(教育学部・医学部・歯学部)の結果および書類審査を総合して行う

平成28年度大学入学者選抜日程

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

A O 入 試

推 薦 入 試

国 公 立 大 学

私 立 大 学

「大学入学者選抜実施要項」を各大学に通知(局長通知)

平成27年6月1日～7月31日
選抜要項の発表(各大学)

平成27年9月下旬～10月上旬
大学入試センター試験の出願受付

平成27年12月15日まで
募集要項の発表(各大学)

大学入試センター試験
平成28年1月16・17日
※1月22日 得点調整実施の有無の発表
(追試 1月23・24日)

平成28年1月25日～2月3日
出願受付

平成28年2月25日～
前期日程試験

(公立)平成28年3月1日～10日
(国立)平成28年3月6日～10日
前期日程の合格発表

平成28年3月8日～
中期日程試験

平成28年3月12日～
後期日程試験

(後期)平成28年3月20日～24日
(中期)平成28年3月20日～23日
中期・後期日程の合格発表

(各大学で独自に設定)
試 験
合 格 発 表

A O 入 試

推 薦 入 試

大学入試センター試験の概要

【目的】

大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として、大学が共同して実施。

【平成28年度大学入試センター試験】

<試験期日>

- ・本試験：平成28年1月16日(土)、17日(日)
 - ・追(再)試験：平成28年1月23日(土)、24日(日)
- ※試験は1/13日以降の最初の土日に実施

【平成27年度大学入試センター試験】(実績)

<志願者数、利用大学数等>

- ・志願者数：559, 132人
[対前年度▲1, 540人]
 - ・試験場数：690試験場
[対前年度▲3試験場]
 - ・利用大学数：689大学
[対前年度+4大学]
- 160短期大学
[対前年度+2短期大学]
- (国公私別)
- | | | |
|----|---------|--------|
| 国立 | 82大学 | [100%] |
| 公立 | 84大学 | [100%] |
| 私立 | 523大学 | [90%] |
| 公立 | 16短期大学 | [94%] |
| 私立 | 144短期大学 | [45%] |

※参加大学数の割合の母数は、平成26年度入学志願者選抜を実施した大学数。

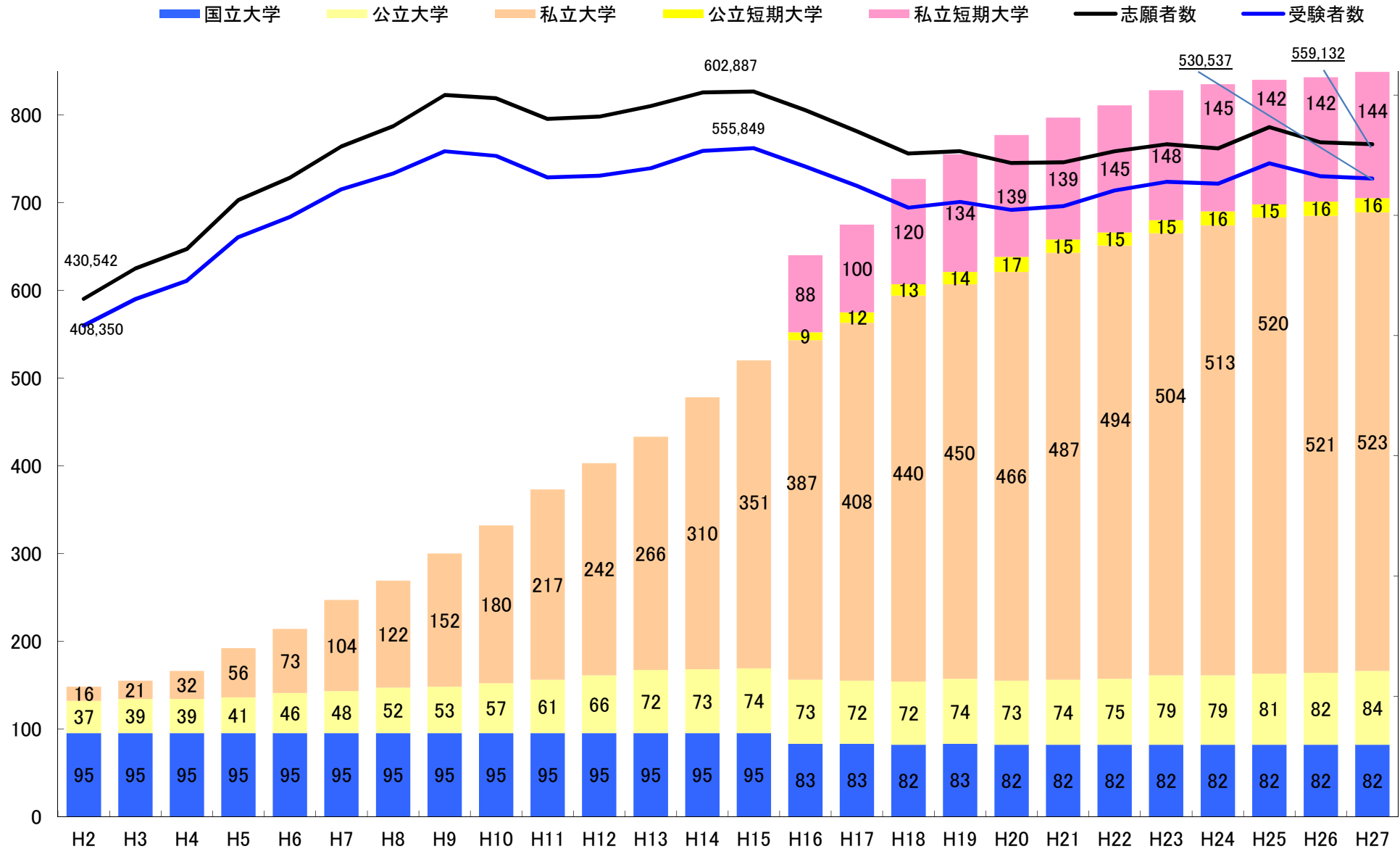
【平成28年度試験時間割】

※出題教科科目数 6教科31科目(第1回(平成2年) 5教科18科目)

期 日	出題教科・科目		試験時間
平成28年 1月16日(土)	地理歴史 公 民	「世界史A」「世界史B」 「日本史A」「日本史B」 「地理A」「地理B」 「現代社会」「倫理」 「政治・経済」「倫理, 政治・経済」	2科目受験 9:30~11:40 1科目受験 10:40~11:40
		国 語	「国語」 13:00~14:20
	外国語	「英語」「ドイツ語」「フランス語」 「中国語」「韓国語」	【筆記】 15:10~16:30 ----- 【リスニング】 「英語」のみ 17:10~18:10
1月17日(日)	理科①	「物理基礎」「化学基礎」 「生物基礎」「地学基礎」	9:30~10:30
	数学①	「数学I」「数学I・数学A」	11:20~12:20
	数学②	「数学II」「数学II・数学B」 「簿記・会計」「情報関係基礎」 「工業数理基礎」	13:40~14:40
	理科②	「物理」「化学」 「生物」「地学」	2科目受験 15:30~17:40
1科目受験 16:40~17:40			

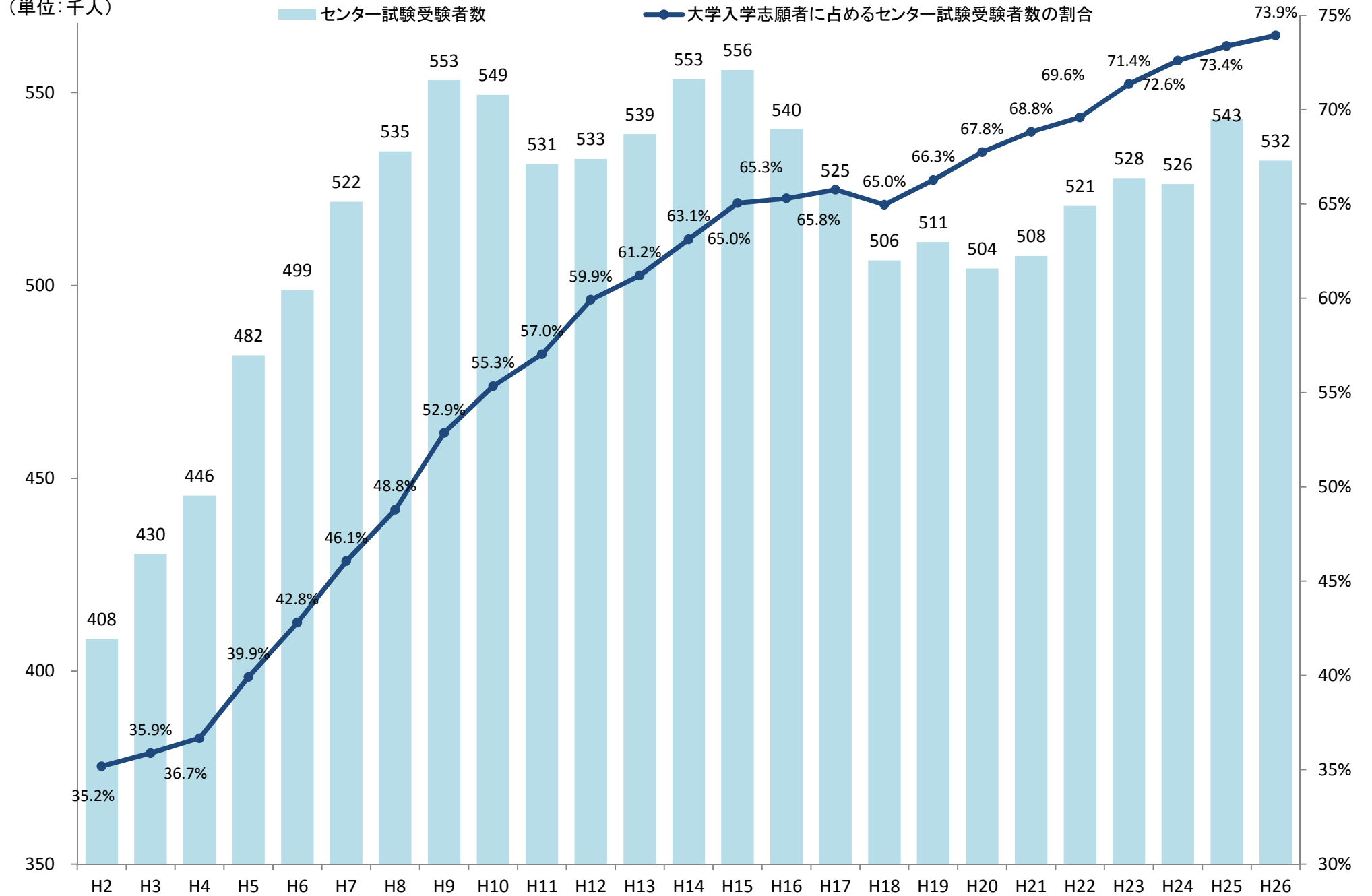
大学入試センター試験参加大学数及び志願者・受験者数の推移

○平成2年度の第一回試験から平成27年度試験で26回目の実施(平成18年度試験から英語リスニングを実施し、平成27年度試験で10回目の実施)。
 ○参加大学については、第一回から年々増加しており、平成27年度試験参加大学数は国公私合計849大学(うち160短期大学)。
 ○志願者数については、平成15年度試験の602,887人がピーク。平成27年度試験の志願者数は559,132人(対前年1,540人減)。



センター試験受験者数と大学入学志願者に占めるセンター試験受験者数割合

(単位:千人)



平成27年度大学入試センター試験（本試験）科目別受験者数及び平均点について

受験者数 530,257人

教科名	科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差
国語 (200点)	国語	501,415	119.22 (59.61)	200 (100)	0 (0)	33.39 (16.69)
地理歴史 (100点)	世界史 A	1,376	47.37	100	0	19.46
	世界史 B	84,053	65.64	100	0	22.67
	日本史 A	2,409	45.64	100	0	17.82
	日本史 B	155,273	62.01	100	0	18.16
	地理 A	1,843	51.40	97	0	15.58
	地理 B	146,846	58.59	100	0	15.22
公民 (100点)	現代社会	76,698	58.99	100	0	16.70
	倫理	30,740	53.39	97	0	16.45
	政治・経済	45,300	54.79	100	0	15.66
	倫理, 政治・経済	48,659	59.57	98	0	14.82

(注1) 平均点, 最高点, 最低点及び標準偏差欄の()内の数値は, 100点満点に換算したものである。

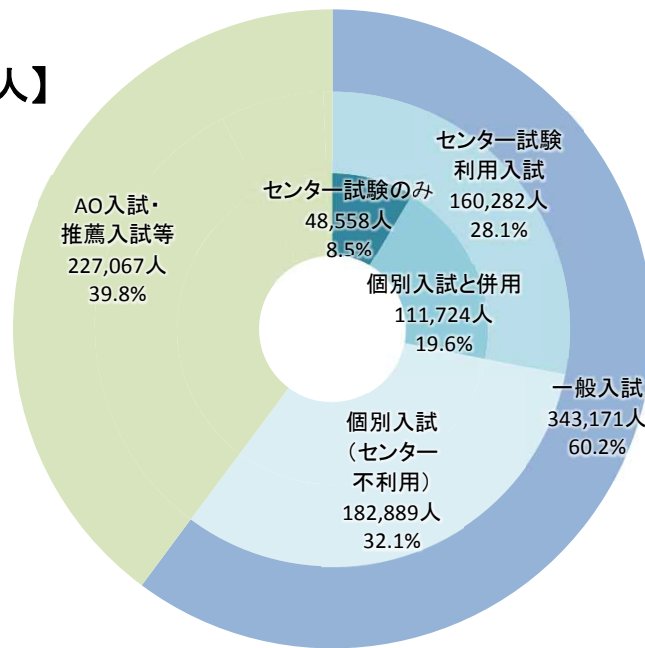
(注2) 上表の数値は, 得点調整後のものである。

教科名	科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差	
数 学	数学① (100点)	数 学 I	5,277	32.38	100	0	17.37
		数学 I ・ 数学 A	338,406	61.27	100	0	20.31
		旧 数 学 I	627	33.18	100	0	19.64
		旧数学 I ・ 旧数学 A	53,118	70.33	100	0	21.88
	数学② (100点)	数 学 II	4,944	23.83	100	0	13.61
		数学 II ・ 数学 B	301,184	39.31	100	0	20.91
		工 業 数 理 基 礎	35	55.03	92	18	20.06
		簿 記 ・ 会 計	1,266	66.50	100	2	19.92
		情 報 関 係 基 礎	462	51.95	95	14	15.62
		旧数学 II ・ 旧数学 B	51,700	49.90	100	0	23.25
理 科	理科① (50点)	物 理 基 礎	13,289	31.52 (63.04)	50 (100)	0 (0)	11.67 (23.34)
		化 学 基 礎	88,263	35.30 (70.60)	50 (100)	0 (0)	11.63 (23.26)
		生 物 基 礎	116,591	26.66 (53.32)	50 (100)	0 (0)	9.91 (19.82)
		地 学 基 礎	41,617	26.99 (53.98)	50 (100)	0 (0)	9.18 (18.36)
	理科② (100点)	物 理	129,193	64.31	100	0	22.63
		化 学	175,296	62.50	100	0	22.01
		生 物	68,336	54.99	100	0	19.08
		地 学	1,992	40.91	100	0	17.07
		理 科 総 合 A	431	57.77	96	16	16.12
		理 科 総 合 B	730	55.26	97	4	16.07
		物 理 I	29,832	69.94	100	0	20.85
		化 学 I	43,347	66.67	100	0	22.20
		生 物 I	22,026	60.87	100	0	19.75
		地 学 I	2,893	58.72	100	0	19.61
外国語	【筆記】 (200点)	英 語	523,354	116.17 (58.08)	200 (100)	0 (0)	40.96 (20.48)
		ド イ ツ 語	135	144.78 (72.39)	200 (100)	44 (22)	46.76 (23.38)
		フ ラ ン ス 語	142	148.28 (74.14)	200 (100)	43 (21)	38.05 (19.02)
		中 国 語	427	158.63 (79.31)	196 (98)	34 (17)	32.27 (16.13)
		韓 国 語	143	139.05 (69.52)	196 (98)	40 (20)	38.84 (19.42)
	【リスニング】 (50点)	英 語	516,429	35.39 (70.78)	50 (100)	0 (0)	9.77 (19.54)

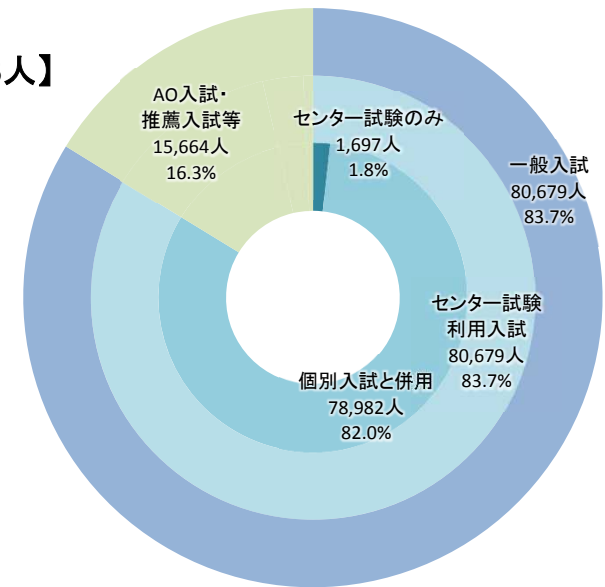
大学入試センター試験のみで合否判定を行う大学入試の状況(平成22年度入試)

国公立大学(全731大学)のうち、651大学(全大学の89.1%)がセンター試験利用入試を行い、うち、501大学(全大学の68.5%)がセンター試験のみで合否判定を行っているものの、募集人員は少ない。

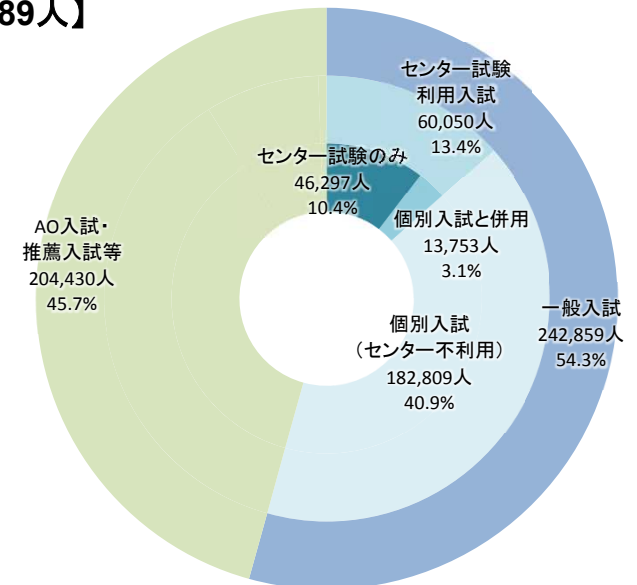
国公私計
【募集人員:570,238人】



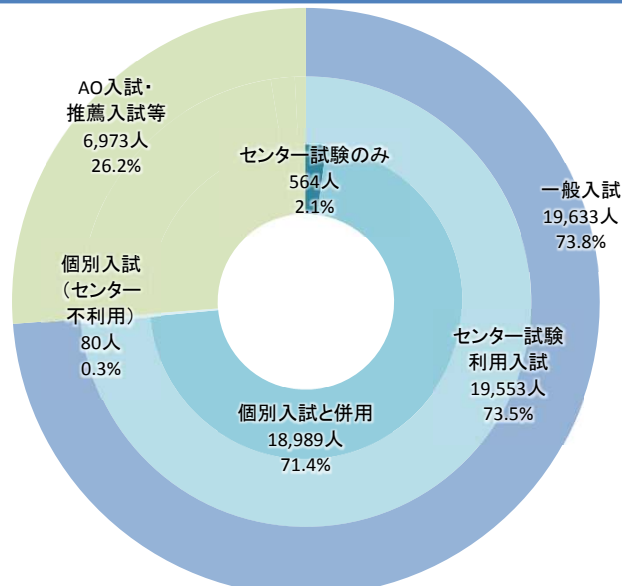
国立大学
【募集人員:96,343人】



私立大学
【募集人員:447,289人】



公立大学
【募集人員:26,606人】



注)平成22年度から公立化した静岡文化芸術大学、名桜大学は、私立大学に含む。

現行の大学入試センター試験の作問体制

2年間かけて1年度分の試験問題を作成。（本試験、追試験の2回分）
第1年次は試験問題原稿等の作成、第2年次は最終校正及び印刷を実施。

○作問関係委員会（約775人）

（1）教科科目第一委員会

- ・大学の教員で構成、出題科目別に分かれて協議を重ね試験問題を作成。
（22部会（特別問題作成部会を除く）約500人）
- ・委員は秘匿扱いとし、任期満了から1年経過後に氏名のみ官報で公表する。

（2）教科科目第二委員会

- ・教科科目第一委員会委員経験者で構成され、試験問題の構成、内容、正解、用字用語、採点方法等について点検。（20部会 約160人）

（3）特別問題作成部会

- ・大学の教員で構成され、障害のある受験者のための試験問題を作成する。点字試験問題を作成。
（委員 約25人）

（4）教科科目第三委員会

- ・大学の教員で構成され、試験問題の形式、表現、教科科目間の重複等について、それぞれ点検・照合。
（委員 約30人）

（5）点検協力者

- ・高等学校関係者で構成され、難易度・出題範囲について点検。
（各科目2～3人程度、約60人）

<作成>
685人

<点検>
90人

○評価委員会

（1）外部評価分科会（高等学校関係者で構成）

- ・試験問題の内容、程度、出題方法等の評価を実施。

（2）自己点検・評価分科会（問題作成委員で構成）

- ・外部評価分科会及び全国の教科・科目別の教育研究団体（17団体）の評価等を受けて自己点検・評価を実施。

「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の導入について

1. 基本的事項

①目的・対象者

- ・ 大学入学希望者を対象に、これからの大学教育を受けるために必要な能力について把握することを主たる目的とし、知識・技能を十分有しているかの評価も行うことに加え、「思考力・判断力・表現力」を中心に評価。

②「思考力・判断力・表現力」の明確化とそれを踏まえた作問

- ・ 大学入学段階で求められる「思考力・判断力・表現力」を構成するより具体的な能力概念の枠組みを整理
- ・ それらの能力のうち、特に自ら問題を発見し、答えが一つに定まらない問題に解を見出していくために必要な諸能力を重視
- ・ それらの諸能力を評価する作問を、各教科・科目について行う

2. 具体的な制度設計の考え方

次期学習指導要領に関する中央教育審議会における審議も踏まえ、以下の点を検討し、具体化に取り組む。

①対象教科・科目

【次期学習指導要領下（平成36年度～）】

- 地歴・公民については、次期学習指導要領における科目設定等を踏まえ、知識・技能に関する判定機能に加え、例えば、歴史系科目においては、歴史的思考力等を含め、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力の判定機能を強化。
- 次期学習指導要領での導入が検討されている「数学と理科の知識や技能を総合的に活用して主体的な探究活動を行う新たな選択科目」（「数理探究（仮称）」）に対応する科目を実施。
- 数学、理科については、知識・技能に関する判定機能に加え、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力に関する判定機能を強化。
- 国語については、次期学習指導要領における科目設定等を踏まえ、知識・技能に関する判定機能に加え、例えば、言語を手掛かりとしながら、限られた情報のもとで物事を道筋立てて考え、的確に判断し、相手を想定して表現するなど、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力に関する判定機能を強化。
- 英語については、書くことや話すことを含む4技能について、例えば、情報を的確に理解し、語彙や文法の遣い方を適切に判断し活用しながら、自分の意見や考えを相手に適切に伝えるための、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力を評価。また、民間との連携の在り方も検討。
- 次期学習指導要領における教科「情報」に関する検討と連動しながら、対応する科目を実施。

「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の導入について

2. 具体的な制度設計の考え方(つづき)

【現行学習指導要領下（平成32年～35年度）】

- 次期学習指導要領改訂の議論の方向性を勘案しつつ、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力をより適切に評価。
- 試験の科目数については、思考力・判断力・表現力を問う作問体制への転換、受検者の状況等も勘案しつつ、できるだけ簡素化。

②問題の内容、出題・解答・成績提供方式

- 多肢選択式問題に加え、問題に取り組むプロセスにも解答者の判断を要する部分が含まれる問題、記述式問題などを導入。
- 多肢選択式の問題は、分野の異なる複数の文章の深い内容を比較検討する問題、多数の正解があり得る問題、複数の段階にわたる判断を要する問題、他の教科・科目や社会との関わりを意識した内容を取り入れた問題などの導入。
- 選択式でより深い思考力等を問う問題として、「連動型複数選択問題(仮称)」などの導入。
- 記述式問題については、各教科・科目の特性も念頭に置きつつ、平成32年度～35年度は短文記述式、36年度以降はより文字数の多い記述式を導入。
 - ※記述式については、作問体制や採点体制の整備・充実の検討が必要であり、コストやスケジュールの課題、コンピュータ採点支援の技術的可能性等を検討する必要
- 多様な資料や動画を用いるなど様々な出題が可能となるCBTの導入(平成36年度～)。平成32年度～35年度はCBTの試行。
 - ※「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の検討状況・実績等を踏まえ、システムの安定性やセキュリティの確保、コスト、その他本格実施に当たって前提となる課題について検討
- 大学や大学入学希望者に対し、結果の多段階表示による提供と併せ、種々のデータ(例えばパーセンタイル値などによるデータ等)を大学に提供することについて、大規模な共通テストとしての幅広い識別力の確保の必要性なども踏まえつつ、今後より専門的に検討。
- 年複数回実施の方法等については、作問や採点に関する課題を含め、関係者等の意見も聴きつつ十分に検討。

* 学習指導要領の改訂時期や実施時期については、過去の改訂スケジュールから想定したもの。高等学校学習指導要領は年次進行で実施するため、平成34年度に入学した生徒が3年生になる平成36年度から次期学習指導要領対応となるものと想定。

「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の各教科において、 大学教育を受けるために必要な能力としてどのような力を評価すべきか？（検討中）

＜共通＞ 今後の社会の在り方・変容を踏まえれば、大学における学習や社会生活において、主体性を持って多様な人々と協力して問題を発見し解を見いだしていくために必要な、以下のような思考・判断・表現等を行えるかどうかますます重要となる（次ページのイメージ参照）。

(1) 現在の状況から問題を発見・定義し、必要な情報を収集して解決のための構想を立て、計画を実行し、結果を振り返って次の問題解決につなげること（問題発見・解決とメタ認知）。

(2) 問題発見・解決のプロセスの中でも、特に以下のような思考・判断・表現等が行えること。

①推論、仮説の形成、②学習を通じた創造的思考、③適切な判断・意思決定、④相手や状況に応じた表現や構成

(3) 問題発見・解決のプロセスを、主体的に実行するだけではなく、他の考え方との共通点や相違点を整理したり、異なる考え方を統合させたりしながら実行していくこと。（cf. PISAの協同問題解決）

⇒ 各教科の知識をいかに効率的に評価するかではなく、上記の思考・判断・表現等を働かせる状況をいかに設定し評価するか、という観点からの作問へ（「問題」というものに関する考え方の質的転換）。

⇒ 大学教育において、こうした思考・判断・表現等をさらに磨いていくことを重視する、というメッセージとセットで打ち出すことが必要。また、高校教育において多様な進路に応じた必要な力を伸ばす中で、こうした思考・判断・表現等を行う力の育成を重視していくことも必要。

＜国語＞ ＜英語＞

例えば、

多様な見方や考え方が可能な題材に関する文章や図表等を読み、そこから得た情報を整理して概要や要点等を把握するとともに、情報を統合するなどして自分の考えをまとめ、他の考え方との共通点や相違点等を示しながら、伝える相手や状況に応じて適切な語彙、表現、構成、文法を用いて効果的に伝えること。

＜数学＞

例えば、

事象から得られる情報を整理・統合して問題を設定し、解決の構想を立て、数量化・図形化・記号化などをして数学的に表現し、考察・処理して結果を得、その結果に基づきさらに推論したり傾向や可能性を判断したりすること。

＜理科＞

例えば、

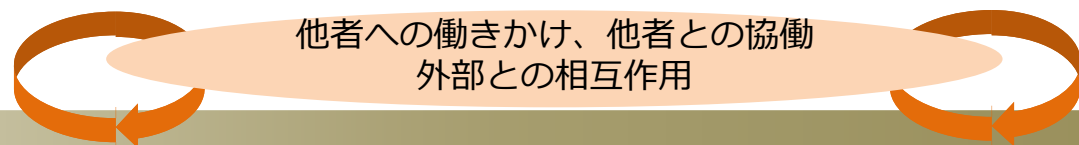
観察した自然事象の変化や特徴を捉え、そこから得られる情報を整理・統合しながら、問題を設定し仮説を立て予測し、それらを確かめるための観察・実験を計画して実践し、得られた結果から傾向等を読み取ったり、モデルや図表等で表現したりするとともに、結果に基づき推論したり、改善策を考えたりすること。

＜地歴（世界史）＞

例えば、

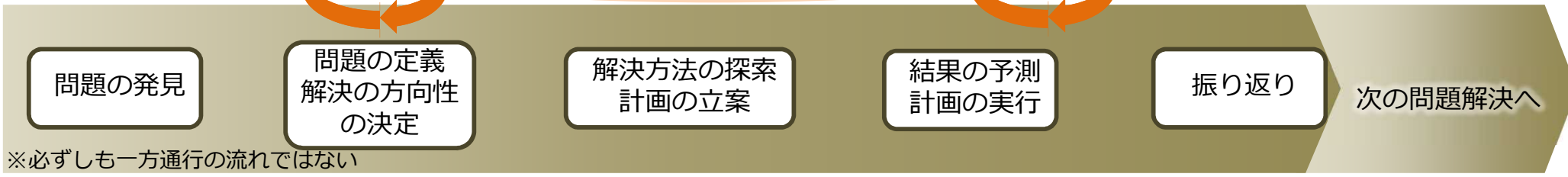
文章や年表、地図、図表等の資料から、歴史に関する情報を整理し、その時代の人々が直面した問題や現代的な視点からの課題を見だし、その原因や影響、あるいは解決策等についての仮説を立て、諸資料に基づき多面的・多角的に考察し、その妥当性を検証し考えをまとめ、根拠に基づき表現すること。

引き続き教科ごとに専門的な検討を行い、作問イメージとともにさらに具体化。

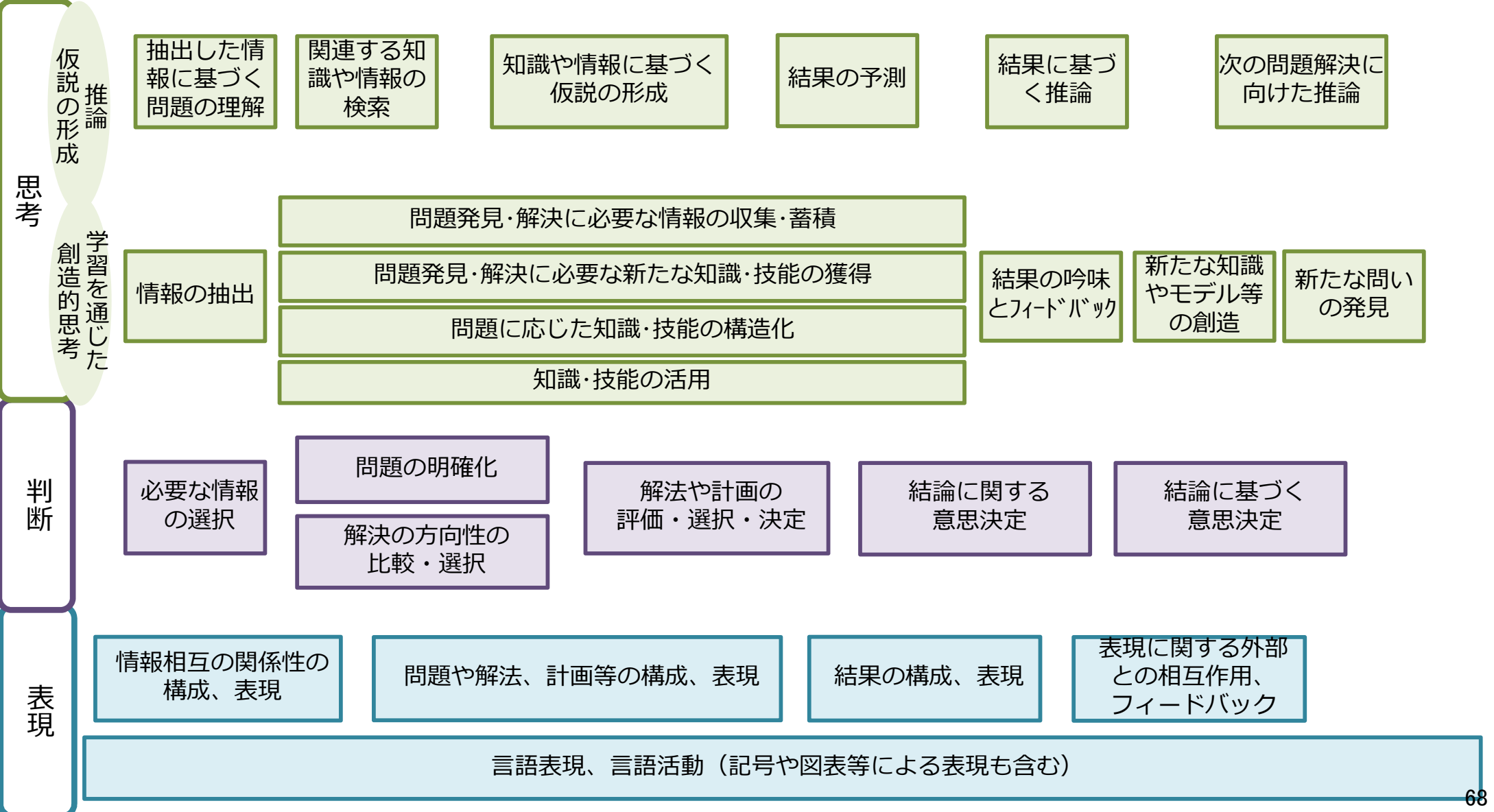


他者への働きかけ、他者との協働
外部との相互作用

問題発見・解決
のプロセス



プロセスの中で働く思考・判断・表現等のうち、特に重視すべきものの例



推論
仮説の形成

思考
学習を通じた
創造的思考

判断

表現

抽出した情報に基づく
問題の理解

関連する知識や情報の
検索

知識や情報に基づく
仮説の形成

結果の予測

結果に基づく
推論

次の問題解決に向けた
推論

情報の抽出

問題発見・解決に必要な情報の収集・蓄積

問題発見・解決に必要な新たな知識・技能の獲得

問題に応じた知識・技能の構造化

知識・技能の活用

結果の吟味
とフィードバック

新たな知識
やモデル等の
創造

新たな問い
の発見

必要な情報の
選択

問題の明確化

解決の方向性の
比較・選択

解法や計画の
評価・選択・決定

結論に関する
意思決定

結論に基づく
意思決定

情報相互の関係性の
構成、表現

問題や解法、計画等の構成、表現

結果の構成、表現

表現に関する外部
との相互作用、
フィードバック

言語表現、言語活動（記号や図表等による表現も含む）

先行調査で評価しようとしている能力等(思考力・判断力・表現力等)の例

I. 特定の課題に関する調査 (論理的な思考)

【国立教育政策研究所】

<論理的に思考する過程での活動>

①規則、定義、条件等を理解し適用する

資料から読み取ることができる規則や定義等を理解し、それを具体的に適用する

②必要な情報を抽出し、分析する

多くの資料や条件から推論に必要な情報を抽出し、それに基づいて分析する

③趣旨や主張を把握し、評価する

資料は、全体としてどのような内容を述べているかを適確にとらえ、それについて評価する

④事象の関係性について洞察する

資料に提示されている事象が、論理的にどのような関係にあるのかを見極める

⑤仮説を立て、検証する

前提となる資料から仮説を立て、他の資料などを用いて仮説を検証する

⑥議論や論証の構造を判断する

議論や論争の論点・争点について、前提となる暗黙の了解や根拠、また、推論の構造などを明らかにするとともに、その適否を判断する

※上記①～⑥のそれぞれの活動において、思考の過程や結論を適切に表現することを評価する問題も併せて出題

II. 全国学力・学習状況調査

【文部科学省】

【主として「活用」に関する問題の基本理念】

・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力

・様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力など

○国語では、実生活の具体的な場面や生徒が授業などで実際に行っている言語活動を想定

○数学では、次のような数学的なプロセスを整理

- ・日常的な事象等を数学化すること
- ・情報を活用すること
- ・数学的に解釈することや表現すること
- ・問題解決のための構想を立て実践すること
- ・結果を評価し改善すること
- ・他の事象との関係を捉えること
- ・複数の事象を統合すること
- ・事象を多面的に見ること

III. PISA調査(3分野) 【OECD】

【読解力】<読む行為の側面>

①情報へのアクセス・取り出し

情報を見つけ出し、選び出し、集める

②テキストの統合・解釈

テキストの中の異なる部分の関係を理解し、推論によりテキストの意味を理解する

③テキストの熟考・評価

テキストと自らの知識や経験を関連付けたり、テキストの情報と外部からの知識を関連付けたりしながら、テキストについて判断する

【数学的リテラシー】 <数学的プロセスの側面>

①定式化

数学を応用し、使う機会を特定することを含めて、提示された問題や課題を数学によって理解し、解決することができること

②適用

数学的に推論し、数学的概念・手順・事実・ツールを使って数学的に問題を解決すること

③解釈

数学的な解答や結果を検討し、問題の文脈の中でそれらを解釈すること

【科学的リテラシー】 <科学的能力の側面>

①科学的な疑問を認識する能力

与えられた状況において科学的に調査できるような疑問を認識すること

②現象を科学的に説明する能力

現象を科学的に記述し、解釈し、変化を予測すること

③科学的な証拠を用いる能力

科学的証拠を解釈し、結論を導き、伝達すること、結論の背景にある仮定や証拠、推論を特定すること

IV. PISA調査 (問題解決能力調査)

【OECD】

<問題解決のプロセスの側面>

①探究・理解

問題状況を観察し、情報を探究して、制約又は障壁を見つけ出す。与えられた情報及び問題状況を通じて、見つけ出した情報を理解していることが示される

②表現・定式化

問題状況の各側面を表現するために、表やグラフ、記号、言語を用いる。関連要素とその相互関係に関する仮説を立てる

③計画・実行

最終的な目標及びそれに向けての小さな目標を設定し、問題を解決するための計画又は方法を決定して、それに従い実行する

④観察・熟考

問題解決へと至るそれぞれの段階・過程を観察する。途中経過を確認し、想定していない出来事と遭遇した場合、必要な処置を行う。解決に至る方法を様々な観点から熟考し、想定や別の解決策を批判的に評価し、追加情報や明確化の必要性を認識し、進捗状況を適切な方法で報告する

「英語」において特に重視すべき思考力・判断力・表現力等の例（仮案）

「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能を総合的に、また、複数の技能を統合的に活用し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする思考力、判断力、表現力。

(例)

〈「聞くこと」〉

- まとまりのある英文、比較的長い対話文、スピーチ、プレゼンテーション、講義などを聞き、複数の情報を整理するなど思考・判断して、必要な情報を得たり概要や要点を把握したりする力。

〈「読むこと」〉

- まとまりのある英文、比較的長い対話文、英語で書かれた図表などを読み、複数の情報を整理・統合するなど思考・判断して、必要な情報を得たり概要や要点を把握したりする力。

〈「話すこと」〉

- 多様な考え方ができる話題や時事問題・社会問題などについて話して説明するとともに、自分の意見や考えなどをまとめ、適切な語彙・表現・文法を用いて論理的・批判的に話して伝える力。

〈「書くこと」〉

- 多様な考え方ができる話題や時事問題・社会問題などについて、自分の意見や考えなどをまとめ、論点や根拠を明確にしながら、適切な語彙・表現・文法を用いて論理的・批判的に書いて伝える力。

〈技能統合型〉（4技能のうち2技能以上を統合的に活用）

- 聞いたり読んだりして得た情報（英文や図表など）について、その概要や要点を的確に把握するとともに、自分の意見や考えなどとの共通点や相違点などを示しながら、論理的・批判的に話したり書いたりして表現する力。

各専攻分野を通じて培う学士力 ～学士課程共通の学習成果に関する参考指針～

(「学士課程教育の構築に向けて」(平成20年12月24日中央教育審議会答申)より)

学士課程の各専攻分野を通じて培う力。教養を身に付けた市民として行動できる能力。

～学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針～

1. 知識・理解

専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連付けて理解する。

(1) 多文化・異文化に関する知識の理解

(2) 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解

2. 汎用的技能

知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能

(1) コミュニケーション・スキル

日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。

(2) 数量的スキル

自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。

(3) 情報リテラシー

情報通信技術(ICT)を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。

(4) 論理的思考力

情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。

(5) 問題解決力

問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性

(1) 自己管理力

自らを律して行動できる。

(2) チームワーク、リーダーシップ

他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる。

(3) 倫理観

自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる。

(4) 市民としての社会的責任

社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる。

(5) 生涯学習力

卒業後も自律・自立して学習できる。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力

これからの目指すべき社会像と求められる能力

(「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(平成24年8月28日中央教育審議会答申)より)

これからの目指すべき社会像と求められる能力

○我が国の目指すべき社会像

優れた知識やアイデアの積極的活用によって発展するとともに、人が人を支える安定的な成長を持続的に果たす成熟社会

⇒ 「知識を基盤とした自立、協働、創造モデル」

○成熟社会において求められる能力（学士力）

- ・ 知識や技能を活用して複雑な事柄を問題として理解し、答えのない問題に解を見出していくための批判的、合理的な思考力をはじめとする認知的能力
- ・ 人間としての自らの責務を果たし、他者に配慮しながらチームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担いうる、倫理的、社会的能力
- ・ 総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力
- ・ 想定外の困難に際して的確な判断ができるための基盤となる教養、知識、経験
⇒ 予測困難な時代において高等教育段階で培うことが求められる「学士力」

現在の高等学校の教科・科目構成(全学科共通教科等)

教科	科目	標準 単位数	必履修 科目
国語	国語総合	4	○2単位まで減可
	国語表現	3	
	現代文A	2	
	現代文B	4	
	古典A	2	
	古典B	4	
地理 歴史	世界史A	2	┌ ○ └ ┌ ○ └ ┌ └
	世界史B	4	
	日本史A	2	
	日本史B	4	
	地理A	2	
	地理B	4	
公民	現代社会	2	「現代社会」又は 「倫理」・「政治・経 済」
	倫理	2	
	政治・経済	2	
数学	数学Ⅰ	3	○2単位まで減可
	数学Ⅱ	4	
	数学Ⅲ	5	
	数学A	2	
	数学B	2	
	数学活用	2	
	理科	科学と人間生活	
物理基礎		2	
物理		4	
化学基礎		2	
化学		4	
生物基礎		2	
生物		4	
地学基礎		2	
地学		4	
理科課題研究		1	

教科	科目	標準 単位数	必履修 科目
保健 体育	体育	7~8	○ ○
	保健	2	
芸術	音楽Ⅰ	2	┌ └ ┌ ○ └ ┌ └ ┌ └ ┌ └ ┌ └
	音楽Ⅱ	2	
	音楽Ⅲ	2	
	美術Ⅰ	2	
	美術Ⅱ	2	
	美術Ⅲ	2	
	工芸Ⅰ	2	
	工芸Ⅱ	2	
	工芸Ⅲ	2	
	書道Ⅰ	2	
	書道Ⅱ	2	
	書道Ⅲ	2	
外国語	コミュニケーション英語基礎	2	○2単位まで減可
	コミュニケーション英語Ⅰ	3	
	コミュニケーション英語Ⅱ	4	
	コミュニケーション英語Ⅲ	4	
	英語表現Ⅰ	2	
	英語表現Ⅱ	4	
	英語会話	2	
家庭	家庭基礎	2	┌ └ ○ └
	家庭総合	4	
	生活デザイン	4	
情報	社会と情報	2	┌ ○ └
	情報の科学	2	
総合的な学習の時間		3~6	○

特別活動は単位数が設定されていない。ホームルーム活動に年間35単位時間以上、生徒会活動及び学校行事については、学校の実態に応じて、それぞれ適切な授業時数を充てることとされている。

現行歴史系A科目

課題

資質・能力

新科目のイメージ

世界史A

- 1 世界史へのいざない
- 2 世界の一体化と日本
- 3 地球社会と日本

関連付け

日本史A

- 1 私たちの時代と歴史
- 2 近代の日本と世界
- 3 現代の日本と世界

①世界史や日本史の学習は大切だと考える生徒は増加。一方、近現代の学習の定着状況が、他の指導内容に比べて低い傾向。

②世界史か日本史かの二者択一ではなく、グローバルな視野で現代世界とそこでの日本の過去と現在、未来を考える歴史認識を培うことが必要との指摘。

③調べたことを発表させる活動や課題解決的な学習を取り入れた授業等が十分に行われていない。

- 自国のこと、グローバルなことを、横断的・相互的にとらえる力
- 現代社会の形成過程を理解し、その諸課題を考察する力

世界史必修から、我が国の伝統と向かい合い、今を知るための歴史科目の新設へ

- 持続可能な社会作りに参画する態度
- 国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚

自国のこと、グローバルなことが影響しあったり、つながったりする歴史の諸相を学ぶ科目「歴史総合」（仮称）

- 日本の動向と世界の動きを関連付けて捉える。
- 現代的な諸課題を歴史的に考察するため、近現代における、歴史の転換等を捉えた学習を中心とする
- 歴史の転換の様子を捉える「継続と変化」、因果関係を捉える「原因と結果」、特色を捉える「類似と差異」などの、歴史の考察を促す概念を重視する
- 歴史の中に「問い」を見出し、資料に基づいて考察し、互いの考えを交流するなど、歴史の学び方を身に付ける

<参考>

現行中学校社会科の歴史的分野の学習では、我が国の歴史の大きな流れの理解をねらいとしている。（各時代の特色を捉える学習他）

現行地理A科目

課題

資質・能力

新科目のイメージ

地理A

(1)現代世界の
特色と諸課題の
地理的考察

(2)生活圏の諸課題の
地理的考察

①地理は選択必修で、選択者も世界史、日本史に比べて少ないことから、最低限の地理的技能をもたず高校を卒業する者が多い。

②地球環境の危機や防災に関する教育の必要性、地理的思考力や地理情報システム(GIS)などを活用できるスキルの育成等が重要であるとの指摘。

③観察や調査・見学、体験を取り入れた授業等が十分に行われていない。

○地理的な技能
「実践的な社会的スキルとしてのGIS活用」

○地理的知識と地理的理解
「地球規模(グローバル)の自然システム、社会・経済システムの知識と理解」

新科目を通じて育成する資質・能力

○地理的な見方や考え方
「空間概念を捉える力」

○態度と価値観
「地域、国家的及び国際的な課題解決を模索する献身的努力」

(「ルツェルン宣言における『持続可能な開発を実行する地理的能力』による」)

持続可能な社会づくりに必須となる地球規模の諸課題や、地域課題を解決する力を育む科目「地理総合」(仮称)

- 地図や地理情報システムなどの汎用的な地理的技能の育成
- 位置と分布、場所、地域などの概念を捉える地理的な見方や考え方の育成
- グローバルな視点からの地域理解と課題解決的な学習の展開
- 持続可能な社会づくりに関わる資質・能力を育み、以降の地理学習等の基盤を形成

<参考>

- ・ 中学校の地理的分野において充実した地誌学習により獲得した知識等を活用し、国内外の諸課題等を主題的に扱う。
- ・ 本科目履修後の地理歴史科の科目や他教科において活用できる、GISをはじめとする地理的な技能や、世界のグローバル化、持続可能な社会づくりといった考え方を身に付けさせる。

課題

資質・能力

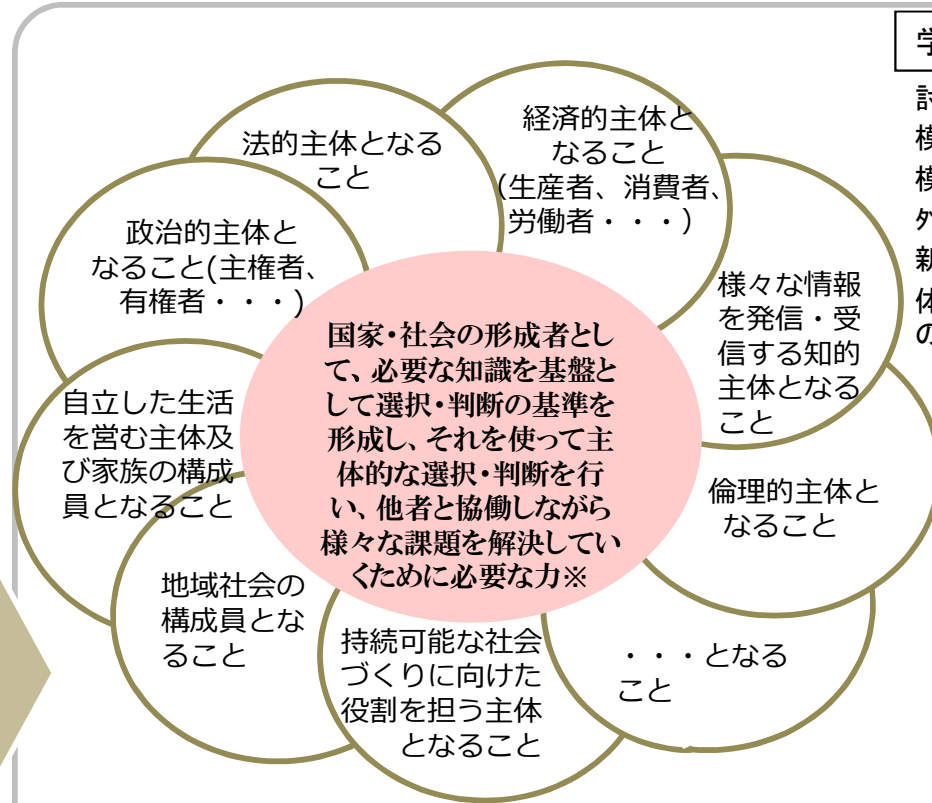
（新科目「公共」（仮称）のイメージ）

学習活動の例

討論、ディベート
模擬選挙、模擬投票
模擬裁判
外部の専門家の講演
新聞を題材にした学習
体験活動、インターンシップ
の準備と振り返り …

関係する 専門家・機関

弁護士
選挙管理委員会
消費者センター
報道機関
留学生
企業 経済団体
起業家
NPO、NGO …



「公共」の扉（なぜ「公共」を学ぶのか）<仮>

社会的・職業的な自立や社会参画に向けた意識 社会と個人との関わりについての倫理思想 アイデンティティー 自己実現 …

様々な主体としての私たちの生き方<仮>

社会保障（年金、健康保険等） 情報 消費行動 契約 財政と納税 雇用 政治参加（選挙等） 家族（制度的側面など） 自由・権利 責任・義務 …

持続可能な社会づくりの主体としての私たち<仮>

文化と宗教の多様性 国際平和 社会的な課題発見・解決に向けた探究 …

○立場や文化によって意見の異なる様々な課題について、その背景にある考え方を踏まえてよりよい課題解決の在り方を協働的に考察し、公正に判断、合意形成する力
課題解決のための論理的な思考

○様々な課題を捉え、考察するための基準となる概念や理論を、古今東西の知的蓄積を通して習得する力

新科目を通じて 育成する資質・能力

○公共的な事柄に自ら参画しようとする意欲や態度

○現代社会に生きる人間としての在り方生き方についての自覚

①積極的に社会参加する意欲が国際的に見て低い

②現代社会の諸課題等についての理論や概念の理解、情報活用能力、自己の生き方等に結びつけて考えることに課題

③課題解決的な学習が十分に行われていない

④キャリア教育の中核となる時間の設定

※新科目の構成においては、現行の関連する科目だけでなく、各教科・科目等との連携・役割分担を念頭に置きながら検討。
※具体的なスキル・リテラシーとしてどのような力を、どのような学習活動を通じて育むかという議論も必要。

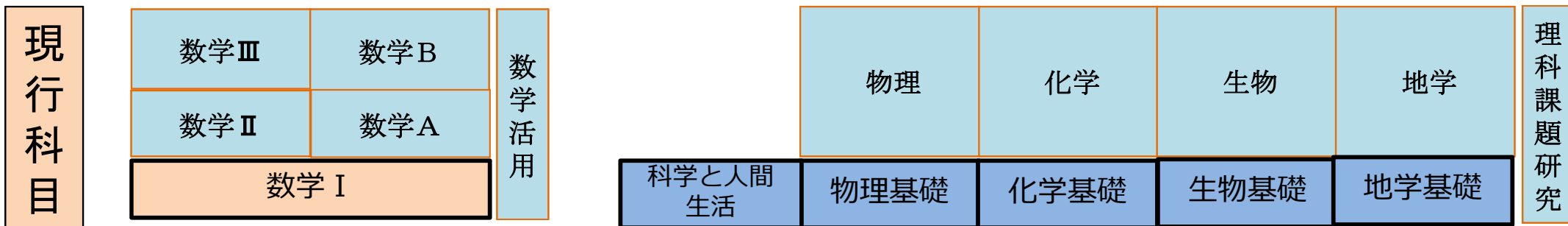
<参考>

・学校における道徳教育は、…人間としての在り方生き方に関する教育を学校の教育活動全体を通じて行うことにより、その充実を図るものとし、各教科の属する科目、総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて、適切な指導を行わなければならない。（「高等学校学習指導要領総則第1款 教育課程編成の一般方針」）

高等学校 理数科目の改訂の方向性として考えられる構成（案）

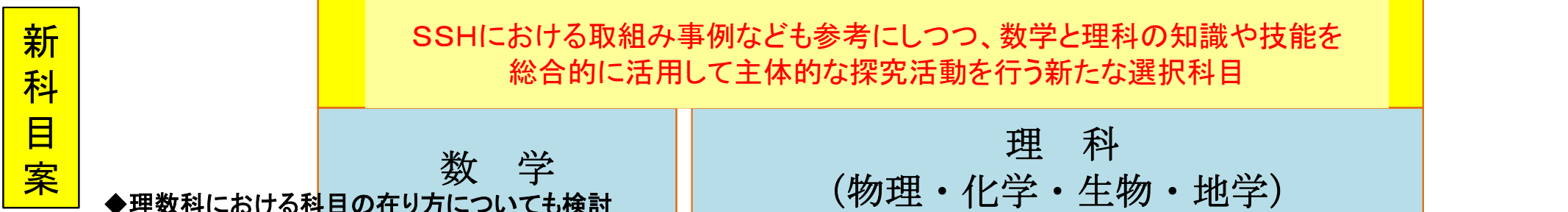
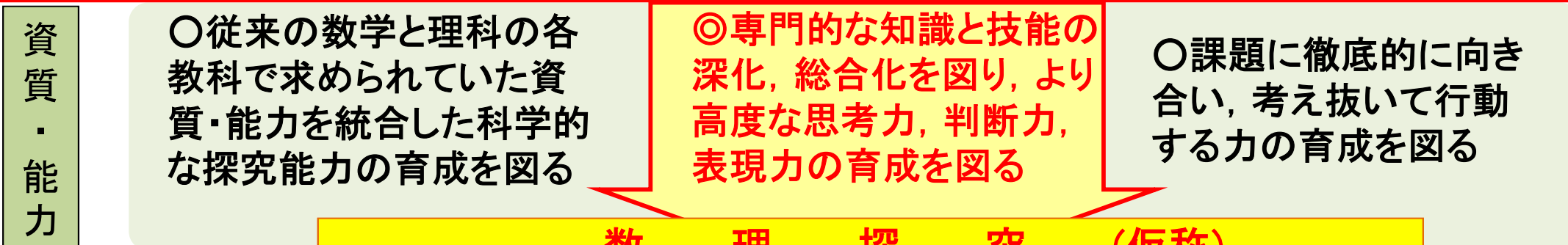
平成27年8月26日
教育課程企画特別部会
論点整理補足資料（抜粋）

普通科の場合



- ・ 数学活用：指導内容と日常生活や社会との関連及び探究する学習を重視。
- ・ 理科課題研究：知識・技能を活用する学習や探究する学習を重視。先端科学や学際的領域に関する研究なども扱える。
- ・ 課題研究等の活動は生徒の論理的な思考を育成する効果が高いが、あまり開講されていない状況。（1割未満）
- ・ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）で設定されている「サイエンス探究」等では、数学と理科で育成された能力を統合し、課題の発見・解決に探究的に取り組むことで高い教育効果。

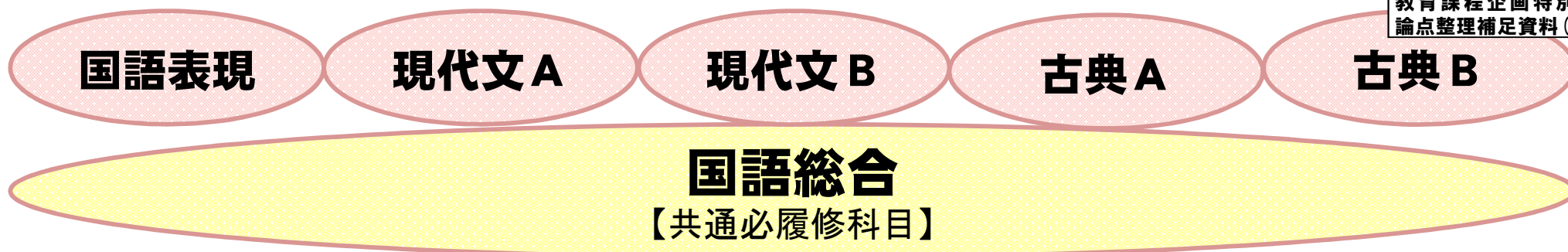
【諮問文】より高度な思考力・判断力・表現力等を育成するための
新たな教科・科目の在り方について検討



◆理数科における科目の在り方についても検討

平成27年8月26日
教育課程企画特別部会
論点整理補足資料(抜粋)

《現行科目》



- ・教材の読み取りが中心になりがちで、国語による主体的な表現等が重視されていない。
- ・話し合いや論述など、「話す・聞く」「書く」ための学習が低調。
- ・古典の学習について、日本人として大切にしてきた文化を現代に生かそうという観点が弱く、興味が高まらない。
- ・情報活用能力という観点から、映像も含む多様なメディア表現から情報を読み取り、表現していく力が必要。

選択科目の在り方

近代以降の口語体の文章（現代文）を中心に、古典としての古文・漢文を含めて扱うなど、総合的な国語の能力を育成する科目

多様な文章等から得た情報を基に**自分の考えをまとめ、適切な構成等で表現する能力を育成する科目**

文学的な文章（小説、随筆・随想、脚本等）を読んだり書いたりする能力を育成する科目

古典としての古文・漢文を読むことを通して、**我が国の伝統的な言語文化への理解・関心**を深める科目

共通必修科目の在り方

実社会・実生活に生きる国語の能力に関する科目
 ・「話すこと・聞くこと」「書くこと」といった、表現に関わる能力の育成を重視
 ・話し合いや論述などの活動を重視
 ・ビジュアルリテラシーの育成に対応する「みること」を指導

古典を含む**我が国の言語文化**に関する科目
 ・古典及び古典以外の文章に関わる言語文化を理解し、社会や自分との関わりの中で生かす学習を重視
 ・「読むこと」「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」を中心とする指導

《改訂の方向性（案）》

高等学校 英語科目の今後の在り方について（検討素案）

平成27年8月26日
教育課程企画特別部会
論点整理補足資料（抜粋）

現行科目

コミュニケーション
英語基礎

コミュニケーション
英語Ⅰ

（必履修）

コミュニケーション
英語Ⅱ

コミュニケーション
英語Ⅲ

英語
表現Ⅰ

英語
表現Ⅱ

英語
会話

課題

- ・生徒の英語力について、4技能全般、特に「話すこと」と「書くこと」の能力が課題
- ・英語の学習意欲に課題
- ・言語活動、特に、統合型の言語活動（例：聞いたり読んだりしたことに基づいて話したり書いたりする活動）が十分ではない
- ・グローバル時代において、英語学習に関する生徒の多様化への対応が必要

発信力が弱い

資質・能力

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、他者を尊重し、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、日常的な話題から時事問題や社会問題まで幅広い話題について、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする能力を養う

科目の在り方

英語による「思考力・判断力・表現力」を高める見直し

4技能総合型（必履修科目を含む）の科目

- ・「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能総合型
- ・複数の技能を統合させた言語活動が中心

外国語教育において世界標準となっているCEFRを参考に、指標形式での目標設定を検討

発信能力の育成をさらに強化する科目

- ・スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッションなどの統合型言語活動が中心

高度化・多様化

生徒が実社会や実生活の中で、自らが課題を発見し、主体的・協働的に探究し、英語で情報や考えなどを互いに伝え合うことを目的とした学習

改訂の方向性（案）

共通教科「情報」（現行）

社会と情報

- 1 情報の活用と表現
- 2 情報通信ネットワークとコミュニケーション
- 3 情報社会の課題と情報モラル
- 4 望ましい情報社会の構築

いずれか1科目（2単位）を選択必修

情報の科学

- 1 コンピュータと情報通信ネットワーク
- 2 問題解決とコンピュータの活用
- 3 情報の管理と問題解決
- 4 情報技術の進展と情報モラル

改訂の必要性

高度な情報技術の進展に伴い、文理の別や卒業後の進路を問わず、**情報の科学的な理解に裏打ちされた情報活用能力**を身に付けることが重要

育成する資質・能力 「情報活用能力」

- 情報とそれを扱う技術を問題の発見・解決に活用するための科学的な考え方
- 情報通信ネットワークを用いて円滑にコミュニケーションを行う力

高度情報社会に対応する情報教育

- 情報の量的な増大と質的な変化に対応し、適切な情報を主体的に選択し、活用していく力
- 情報モラル、知的財産の保護、情報安全等に対する実践的な態度
- 情報社会に主体的に参画し寄与する能力と態度

新科目のイメージ

情報と情報技術を問題の発見と解決に活用するための科学的な考え方等を育成する共通必修科目

- コンピュータと情報通信ネットワーク
- 問題解決の考え方と方法
- 問題解決とコンピュータの活用
- 情報社会の発展と情報モラル

上記科目の履修を前提とした発展的な内容の選択科目についても検討

関連して、現行中学校技術・家庭（技術分野）における「情報に関する技術」の指導内容の充実、及び小・中学校段階からの各教科等における情報活用能力を育成するための指導の充実についても、検討が必要。

問題発見・解決力のための分析的読解による連動型複数選択問題方式

問題発見・解決の考え方や事例を含む複数の文章を読み、そこで語られている考え方・取り組み方の共通パターンを分析して回答する問題。回答においては、「状況」「問題」「解決」など、お互いに連動する複数の選択肢群からそれぞれ選択肢を選び、その組み合わせが正しく選択できているかを採点する。正答となる組み合わせは、複数可能とする。

問題発見
解決力

様々な分野における問題発見・解決の考え方や事例を扱う。

分析的読解

複数の文章を読み、そこで語られている内容の共通パターンを分析する。

連動型
複数選択問題

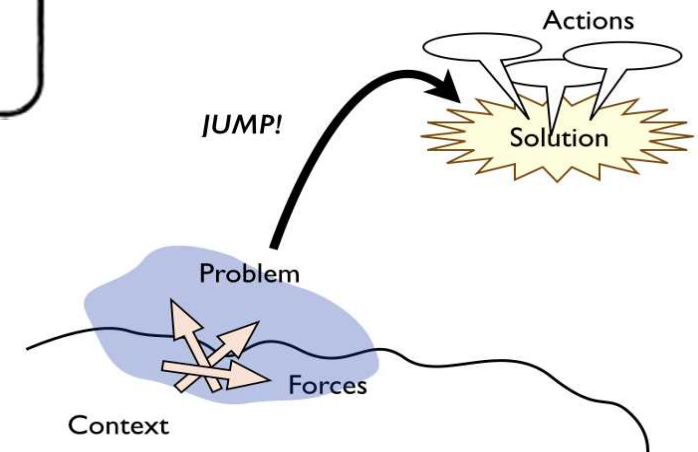
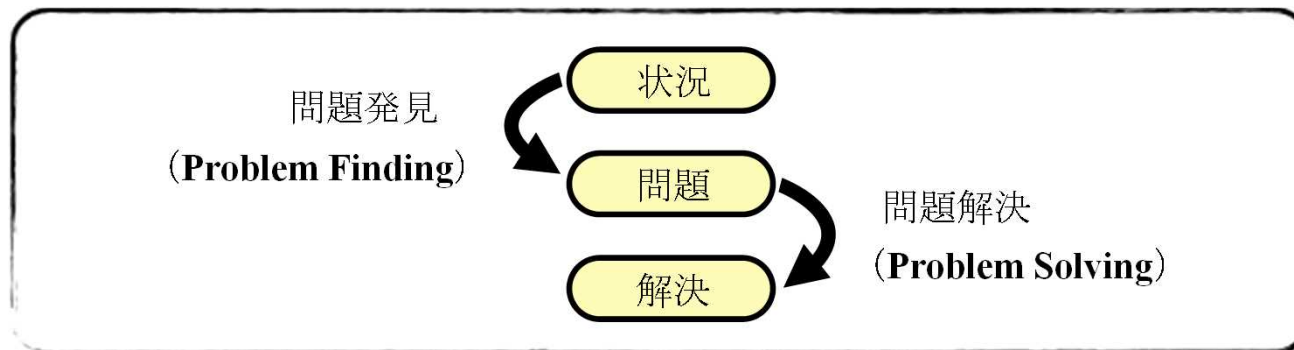
「状況」「問題」「解決」など、お互いに連動する複数の選択肢群からそれぞれ選択肢を選び、その組み合わせで回答する。

問題発見 解決力

様々な分野における問題発見・解決の考え方や事例を扱う。

実践における問題発見・問題解決のパターンの分析・活用

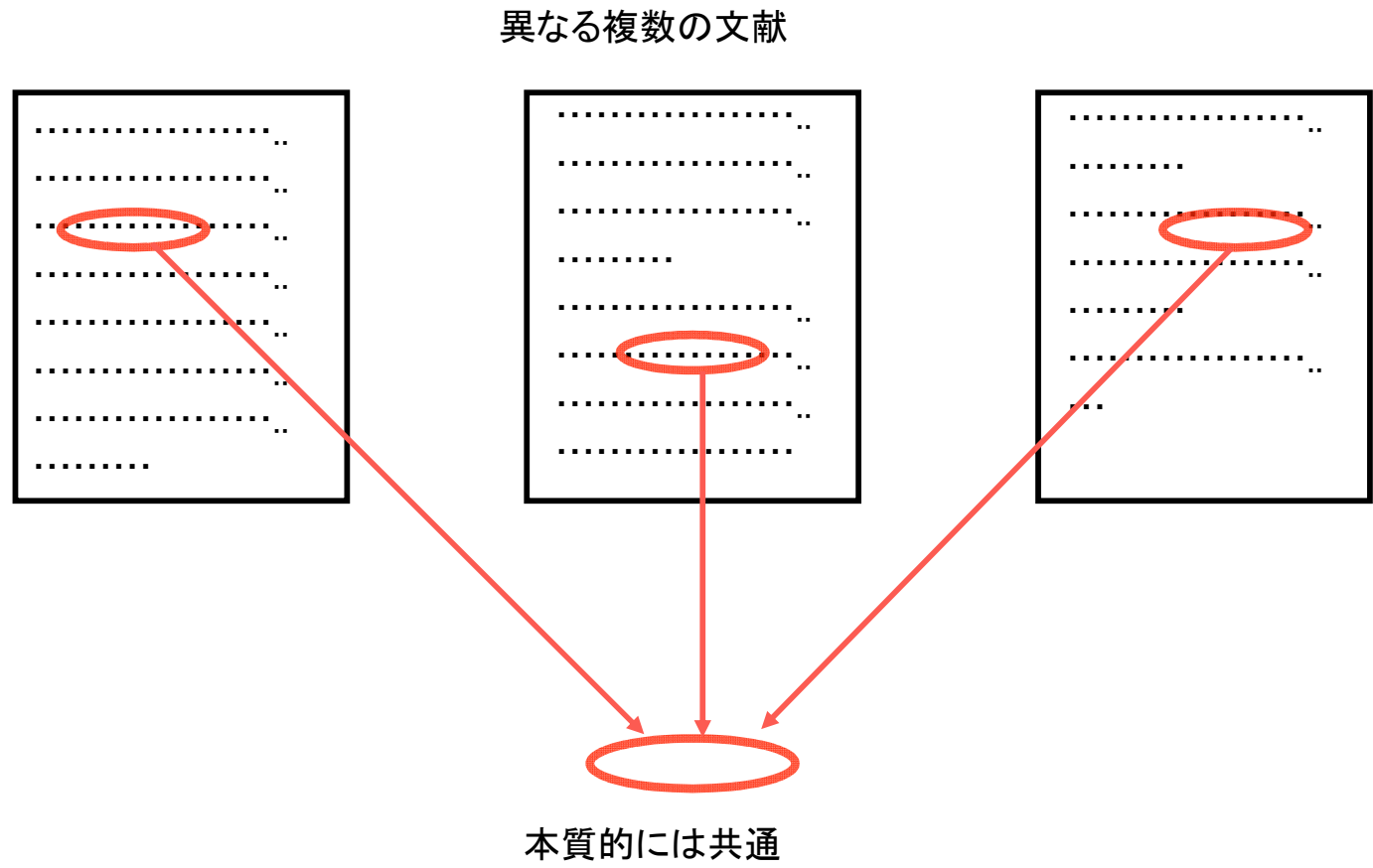
- ・ どのような状況 (Context) のときに
- ・ どのような問題 (Problem) が生じやすく
- ・ それをどのように解決すればよいのか (Solution)



分析的読解

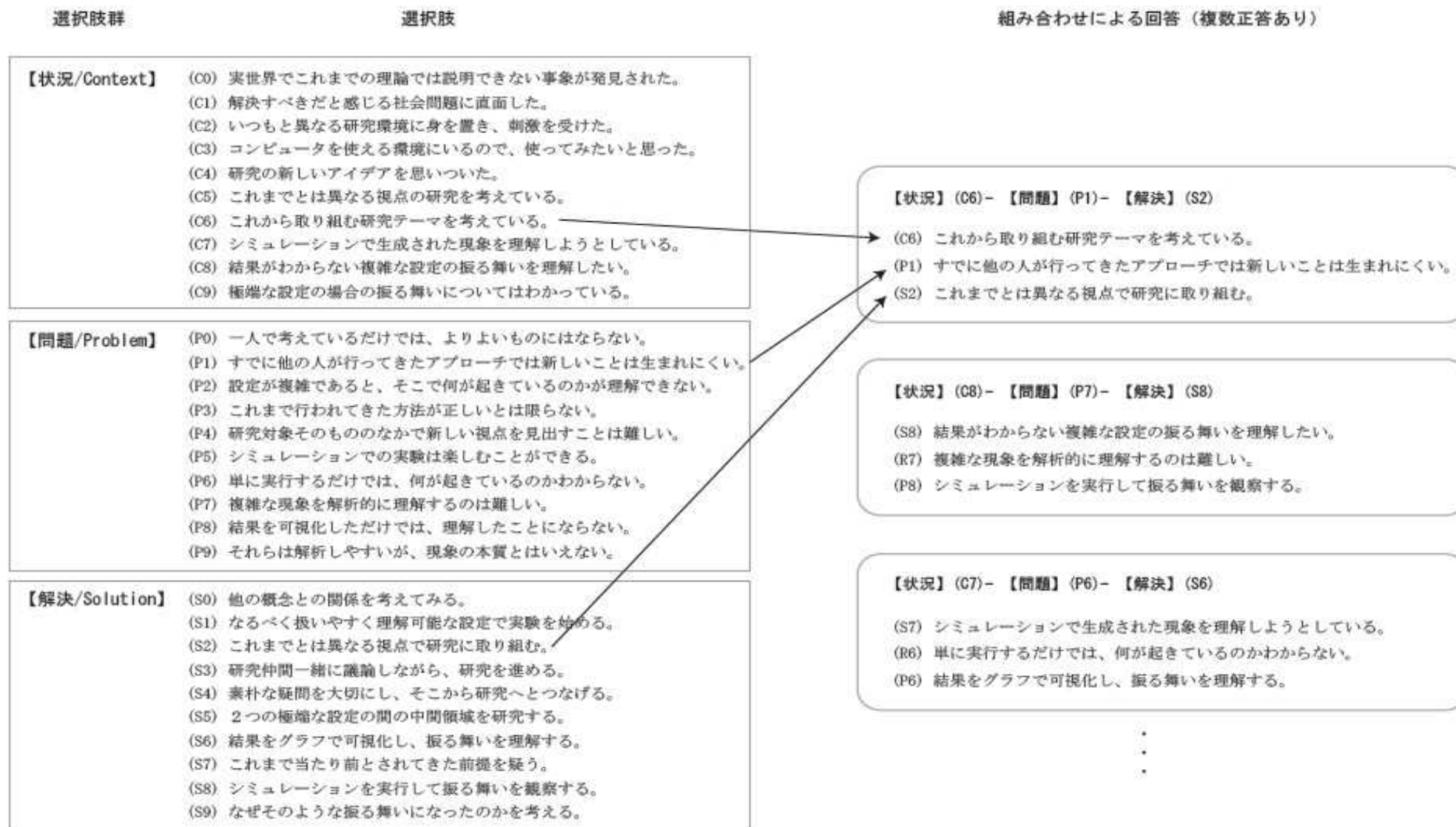
複数の文章を読み、そこで語られている内容の共通パターンを分析する。

本質の分析的抽出と、異なる事例でのアナロジー



連動型
複数選択問題

「状況」「問題」「解決」など、お互いに連動する複数の選択肢群からそれぞれ選択肢を選び、その組み合わせで回答する。



各国の大学入学者選抜に係る共通試験について

国名	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ		韓国	日本
共通試験	アビトゥーア試験	バカロレア試験	GCE ALレベル	SAT	ACT	大学修学能力試験	大学入試センター試験
試験回数・時期	1回。2～4月(記述式)と3～6月(口述式)	1回。6月(9月に振替試験を実施)	1回。5～6月 ※1月試験は2013年1月の実施を最後に廃止	7回(10、11、12、1、3、5、6月)	6回(9、10、12、2、4、6月)	1回。11月	1回。1月(+追試験)
解答方式	記述式+口述式	記述式+口述式	記述式	マークシート式+記述式(エッセイ)	マークシート式+記述式(エッセイ、ただしオプション)	マークシート式	マークシート方式
試験方式	PBT(紙媒体)方式	PBT(紙媒体)方式	PBT(紙媒体)方式	PBT(紙媒体)方式	PBT(紙媒体)方式	PBT(紙媒体)方式	PBT(紙媒体)方式
設定科目数	州により異なる。 ※3領域(言語・文学・芸術/社会科学/数学・自然科学・技術)から5科目又は4科目を選択。うち1科目は口述試験。	取得を目指すバカロレアの種類により異なるが、リセ(高校)で学習した科目を網羅。 ※普通(3コース)及び技術(8コース)は予備試験と本試験で必修10科目程度と自由選択2科目。職業(80以上の専門領域)は必修7科目と自由選択1科目。	実施機関ごとに異なる。Edexcelの2012年夏実施科目の場合、54科目 ※通常3科目程度を選択。	3領域(言語能力/ライティング/数学能力) 5分野(英語/歴史・社会学/数学/自然科学/外国語[リーディング、リスニング])20種類 ※難関大学において2科目程度必要。	4領域(英語/数学/読解/サイエンス)	7領域(国語、数学、英語、社会探求、科学探求、職業探求、第2外国語/漢文)46科目	6教科29科目
実施主体	各州教育担当省	国民教育省	政府から独立した試験実施機関(Examining Board)	実施主体であるCollege Board(大学協会)がETS(教育テスト事業団)に委託	ACT Inc(アメリカ大学テスト会社)	韓国教育課程評価院	独立行政法人大学入試センター
主な①試験会場、②試験監督者、③採点者	①ギムナジウム(大学進学者が修学する中等教育機関)、②ギムナジウム教員、③ギムナジウム教員	①リセ(高校)、②リセ教員、③リセ教員	①中等学校、②中等学校教員、③Examining Boardが雇用した者	①ハイスクール、コミュニティ・カレッジ、②不明、③ETS	①ハイスクール、コミュニティ・カレッジ、②不明、③ACT	①高校(在学中の高校ではない)又は中学校、②高校教員又は中学校教員、③教育課程評価院	①試験参加大学、②大学教員、③大学入試センター
合格率	バーデン・ヴュルテンベルク州(2013年度)の場合 一般ギムナジウム:98.1% 職業ギムナジウム:95.4%	86.8%(2013年)	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用
入学時期	10月	9月	主に9月	主に9月	3月	4月	4月

グローバル化の進展や生産年齢人口の急減など、社会の変化

新しい時代に必要となる資質・能力

厳しい時代を乗り越え、新たな価値を創造していくためには、知識量だけでなく「**真の学ぶ力**」(※)が必要

※「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の学力の三要素から構成される力

多様な背景を持つ子供たち一人一人が、それぞれの夢や目標の実現に向けて学び努力した**積み重ねを、しっかりと受け止めて評価し、社会で花開かせる**

学力の三要素を多面的・総合的に評価する**大学入学者選抜**

高大接続改革

主体的・協働的な学びなどを通じて「**真の学ぶ力**」を育成する**高等学校教育**

高等学校までで培った力を更に向上させ、社会へ送り出す**大学教育**

大学教育改革

高校までに育成された能力の更なる発展・向上

● 高大接続改革推進プログラム:30億円【新規】

一体的に策定された入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に基づき、大学における教育内容、学習・指導方法、評価方法等を抜本的に転換する取組を支援

● 大学入学者選抜改革推進委託事業:8億円【新規】

先進的な入学者選抜手法の開発等について、先端的な学術研究の成果を反映して変化する教育内容や高等学校教育の変化も見据えながら、複数大学等によるコンソーシアム体制の下で、協働して調査・研究を実施する。
・ 社会科学分野、理数分野、情報分野の評価手法
・ 面接や書類審査等教科・科目によらない評価手法

● 国立大学法人運営費交付金:20億円【新規】

学力を多面的・総合的に評価する入学者選抜への転換・充実を図る取組を重点支援
その他、国立大学改革強化推進補助金(146億円の内数)

● 私学助成:10億円【新規】

多面的・総合的な入学者選抜改革の実現等を図るため、積極的に取組を行う大学等に対する支援
その他、私立大学等改革総合支援事業において大学教育改革を支援(252億円の内数)

● 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」フィージビリティ検証事業:1.4億円【拡充】

平成32年度から実施する「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」について、知識・技能を基盤として、思考力・判断力・表現力を中心に評価するためのモデル問題の作成のほか、記述式やCBTの導入等に向けた実証的な検討を支援

● 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業:2億円【拡充】

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入に向けて、学習指導体制や教材開発等とともに生徒の基礎学力の定着度等を把握して指導改善に活かすためのテスト手法等に関する研究開発

大学入学者選抜改革

個別選抜改革

先進的評価手法の開発

個別大学での多面的・総合的選抜の推進

共通テスト改革

高等学校教育改革

高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入検討等